環境省
Ministry of the Environment

資料５－２

エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の原単位によるベンチマーク指標（案）

－令和7年度実績データによる追加・更新－

令和8年11月24日

ベンチマーク指標の算定及び公表に向けた取組について

ベンチマーク指標の算定・公表及び活用に向けた取組

令和6年度から建築物懇談会において用途別の特性を踏まえ**一般事務庁舎**、**合同庁舎**及び**病院**を対象として**ベンチマーク指標を作成**※

※ 継続的取組を促す観点から、**前年度作成した指標値より緩和された指標値とならないよう留意**

ベンチマーク指標の算定・公表及び活用について

ベンチマーク指標の目的及び当面の取組

❍ ベンチマーク指標の目的

- ✓ 各施設や組織のエネルギー消費レベルや温室効果ガス排出レベルを把握し、同一の建物用途や近隣地域における**自らの「立ち位置」を認識**すること
- ✓ 各施設や組織における取組を促し、**より高いレベルのを目指すための目安**となるもの
- ✓ 地方公共団体や事業者等の参考となるもの

❍ 施設管理者・発注者等への周知・普及に向けた取組

- ✓ 令和6年度の契約締結実績調査（令和7年度報告分）から発注者等が施設等における活用量を入力・確認し、自らの立ち位置（原単位及び等級評価）を把握可能としたところ
  - ➢ 活動量（燃料種別エネルギー使用量）の単位の入力間違いなどに起因する外れ値が減少。令和5年度と比較して6年度及び7年度の活動量・原単位データのばらつきが顕著に縮小し（原単位の標準偏差が大幅に低下）、6年度及び7年度は基本統計量も同様の傾向
  - ➢ 契約締結実績の調査票において活動量の単位を入力者が自ら設定するよう変更
- ✓ 令和6年度実績からベンチマーク評価が低い（E・E⁻評価）場合はその理由を自ら検討し、環境省に報告。また、令和7年度実績から評価が高い（A⁺・A評価）場合も報告を求める
- ✓ 環境省HPにおいて試算したベンチマーク指標を広く公表

ベンチマーク指標の算定・公表及び活用に向けた取組

令和7年度実績によるベンチマーク指標の算定結果について

原単位等からみた建物用途別の特性

❍ 一般事務庁舎

- ✓ 一般事務庁舎は全施設等の約６割程度（59.2%）を占めていること
- ✓ 地域的にも各地域に一定程度所在するとともに、各施設等の面積も多様であること
- ✓ 環境配慮契約の実施の有無による原単位の違いが顕著である一方で、約7割の施設等が未実施であることから、環境配慮契約の実施に伴う改善効果が期待されること

❍ 合同庁舎

- ✓ 合同庁舎は他の用途に比べ原単位が低く、原単位のばらつきが小さいこと
- ✓ 環境配慮契約の実施率が最も高い（実施率55.6%）く、他の用途に比べ原単位も低いことから、優良事例・先行事例等の把握が期待されること

❍ 病院

- ✓ 病院は他の用途に比べ原単位は高いが、 原単位のばらつきが比較的小さいこと
- ✓ 環境配慮契約の実施率が最も低い（実施率8.2%）ことから、環境配慮契約の実施に伴う改善効果が期待されること。ただし、病院の果たすべき機能・役割等を踏まえた評価が必要

❍ 試験研究施設及び大学・高専

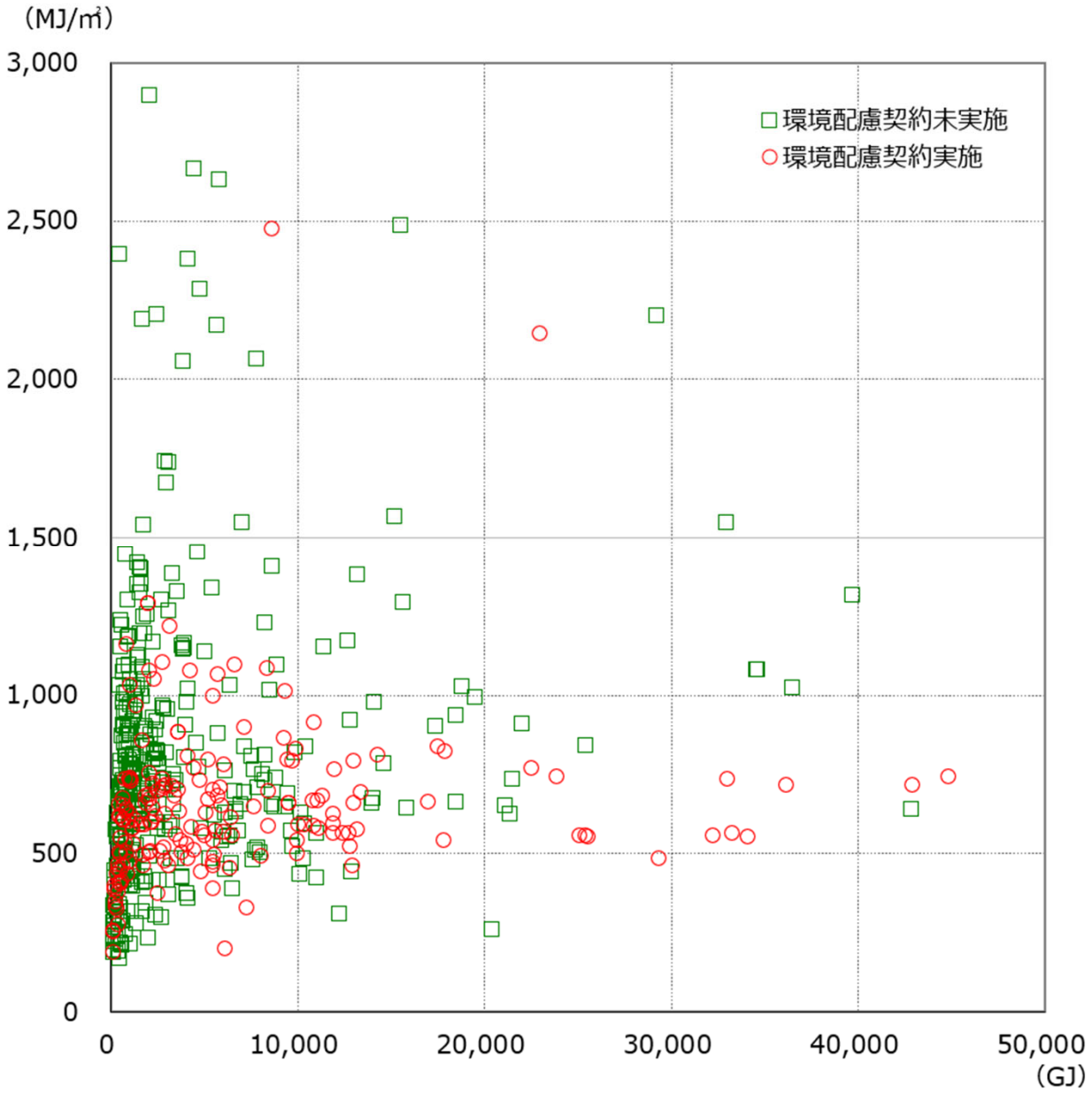
- ✓ 試験研究施設は原単位のばらつきが大きく、試験研究内容や保有設備・施設等に応じた対策等が必要であり、一律の評価が困難であること
- ✓ 大学・高専の原単位は規模や学部構成等に依拠することから、一律の評価が困難であること
  - ➢ ベンチマーク指標の作成に向けた継続的なデータ収集・蓄積（現段階はサンプルが少ない）
    - ※ 例えば、総合大学型、理工系特化型、医療系特化型、教育系特化型、人文・社会科学系特化型、農水産系特化型などに大学を分類し、データを収集・蓄積

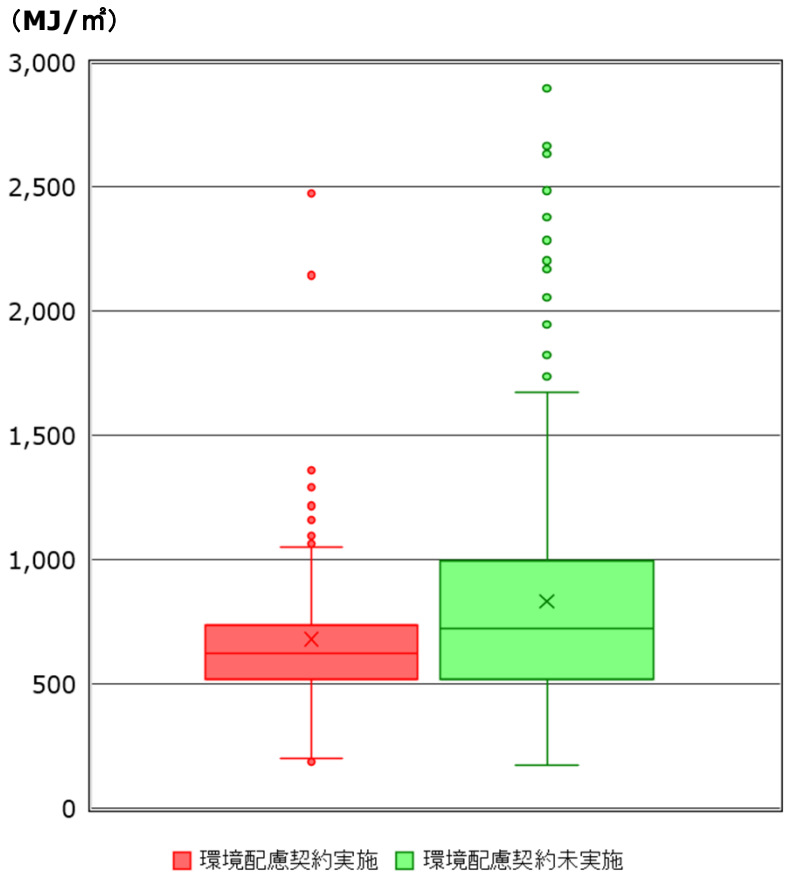
ベンチマーク指標の算定に当たっての検討事項等

ベンチマーク指標の算定に当たっての検討事項等について

- **データの蓄積・精緻化の重要性（継続的な対応が必要）**
  - **継続的なデータ収集・蓄積及び分析**
    - ✓ 令和9年度（令和8年度実績）以降も継続的に建築物の基本情報、エネルギー使用量等のデータの収集及び蓄積を進めるとともに、併せて入力ミスを少なくするための方法等の検討
    - ✓ 蓄積したデータの分析等を通じてデータ及びベンチマーク指標の精緻化を図るための検討
    - ✓ より実態に即し、適切なベンチマーク指標を算定・提供するため、建物用途や地域別・面積別等の適切な評価方法の検討
    - ✓ データの収集・蓄積を図った上で、ベンチマーク指標の他の建物用途への拡張
    - ✓ 外れ値の定義及び除外基準並びに外れ値率等の品質評価指標に関する検討
  - **ベンチマーク指標を活用した温室効果ガス排出削減の取組の促進**
    - ✓ ベンチマーク指標を活用した施設管理者・発注者等の省エネ・脱炭素対策等の取組を促す運用について検討
      - ➢ 例えば、レピュテーション効果の活用など各施設や組織がより高いレベルを目指すための適切な公表・表現方法の検討
      - ➢ 高い等級評価（A^{+}・A評価）の優良事例等の継続的な把握、用途別・地域別等の横展開に向けた情報収集及び必要に応じた対象施設等への追加調査など
      - ➢ ベンチマークとの差分から推計される削減可能量（ポテンシャル）の算定・提示手法の検討
  - **再生可能エネルギーの導入への対応**
    - ✓ 再生可能エネルギーの導入による温室効果ガス排出削減量への反映手法等に関する検討
      - ➢ 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入が進展しつつあり、自家使用分の電力・熱や調達電力・熱などに占める再生可能エネルギーの取扱いに関する検討が必要

環境配慮契約実施状況及びエネルギー消費原単位等【令和7年度】

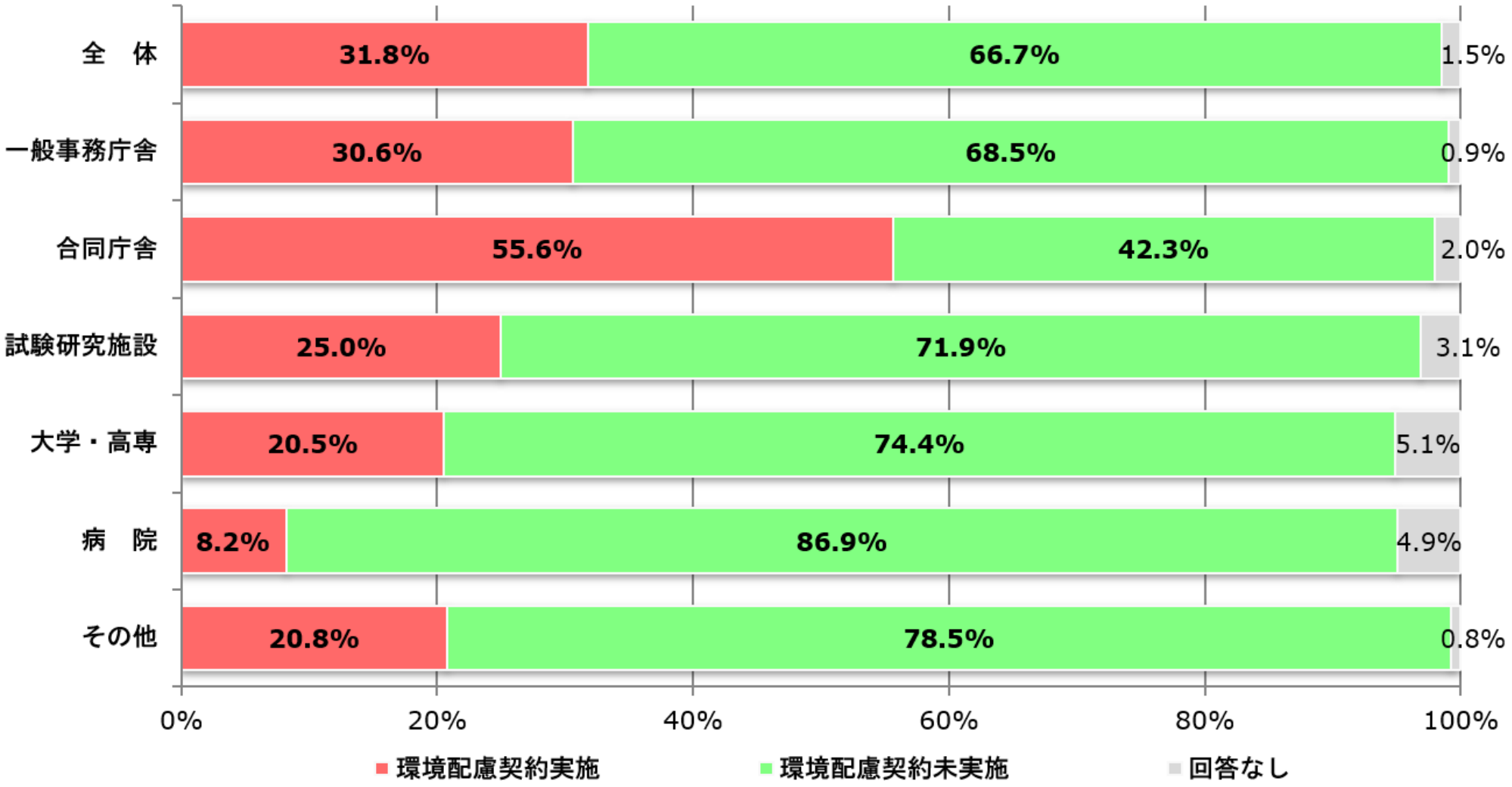




一般事務庁舎における環境配慮契約実施状況及びエネルギー消費量・消費原単位等

注：エネルギー消費量及び消費原単位は後述する「外れ値」処理を施して算定したもの

建物用途別の環境配慮契約の実施状況【令和7年度】



建物用途別の環境配慮契約の実施状況（令和7年度）

注：全体の環境配慮契約の実施/未実施割合（令和7年度環境配慮契約締結実績調査結果）は建物用途不明を含むため上記グラフの用途別の実施状況の合計とは一致しない。

令和5年度実績ベンチマーク指標の作成の流れ（概要）

令和5年度の契約締結実績（令和6年度報告分）

活動量（エネルギー消費量）が 未入力又は”0”のデータを除外	延床面積が 未入力又は”0”のデータを除外

1次スクリーニング

↓

エネルギー消費及びGHG排出原単位（面積当たり）の算定

一般事務庁舎（922件）	合同庁舎（215件）	病院（77件）

↓

平均値から大きく乖離しているデータを除外（平均値の1/5未満又は5倍超）

2次スクリーニング

一般事務庁舎（864件）	合同庁舎（203件）	病院（75件）

↓

中央値（50%値）によるベンチマーク（10段階の等級評価）

一般事務庁舎 面積4区分×地域5区分	合同庁舎 面積3区分･地域5区分	病院 面積2区分･地域2区分

令和6年度実績ベンチマーク指標の作成の流れ（概要）

令和6年度の契約締結実績（令和7年度報告分）

活動量（エネルギー消費量）が 未入力又は”0”のデータを除外	延床面積が 未入力又は”0”のデータを除外

1次スクリーニング

↓

エネルギー消費及びGHG排出原単位（面積当たり）の算定

一般事務庁舎（1,091件）	合同庁舎（216件）	病院（82件）

↓

平均値から大きく乖離しているデータを除外（平均値の1/5未満又は5倍超）

エネルギー（1,048件） GHG（1,046件）	エネルギー（209件） GHG（209件）	エネルギー（77件） GHG（78件）

2次スクリーニング

↓

中央値（50%値）によるベンチマーク（10段階の等級評価）

一般事務庁舎 面積4区分×地域5区分	合同庁舎 面積3区分･地域5区分	病院 面積2区分･地域2区分

令和7年度実績ベンチマーク指標の作成の流れ（概要）

令和7年度の契約締結実績（令和8年度報告分）

活動量（エネルギー消費量）が 未入力又は”0”のデータを除外	延床面積が 未入力又は”0”のデータを除外

1次スクリーニング

↓

エネルギー消費及びGHG排出原単位（面積当たり）の算定

一般事務庁舎（617件）	合同庁舎（164件）	病院（60件）

↓

平均値から大きく乖離しているデータを除外（平均値の1/5未満又は5倍超）

エネルギー（598件） GHG（598件）	エネルギー（161件） GHG（161件）	エネルギー（59件） GHG（59件）

2次スクリーニング

↓

中央値（50%値）によるベンチマーク（10段階の等級評価）

一般事務庁舎 面積4区分×地域5区分	合同庁舎 面積3区分･地域5区分	病院 面積2区分･地域2区分

令和5～7年度実績によるベンチマーク指標の更新（概要）

令和5～7年度におけるエネルギー消費及びGHG排出原単位（面積当たり）の算定（2年度分のデータ）		
一般事務庁舎（2,630件）	合同庁舎（595件）	病院（219件）

↓

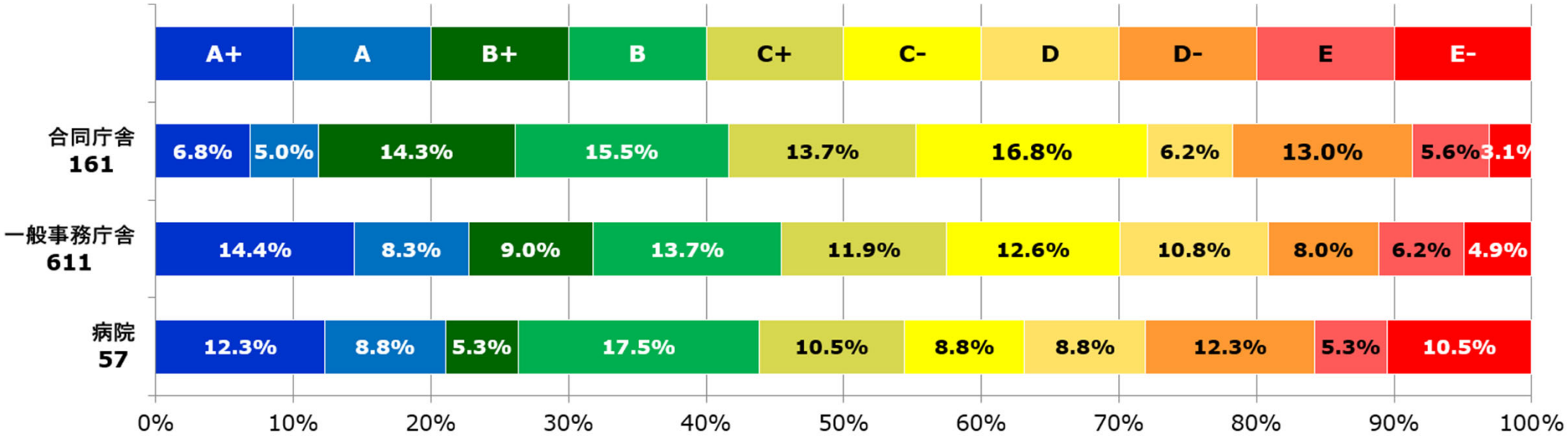
令和5～7年度の各外れ値（平均値の1/5未満又は5倍超）を除外したデータ		
エネルギー消費量（2,510件） GHG排出量（2,508件）	エネルギー消費量（573件） GHG排出量（573件）	エネルギー消費量（211件） GHG排出量（212件）

↓

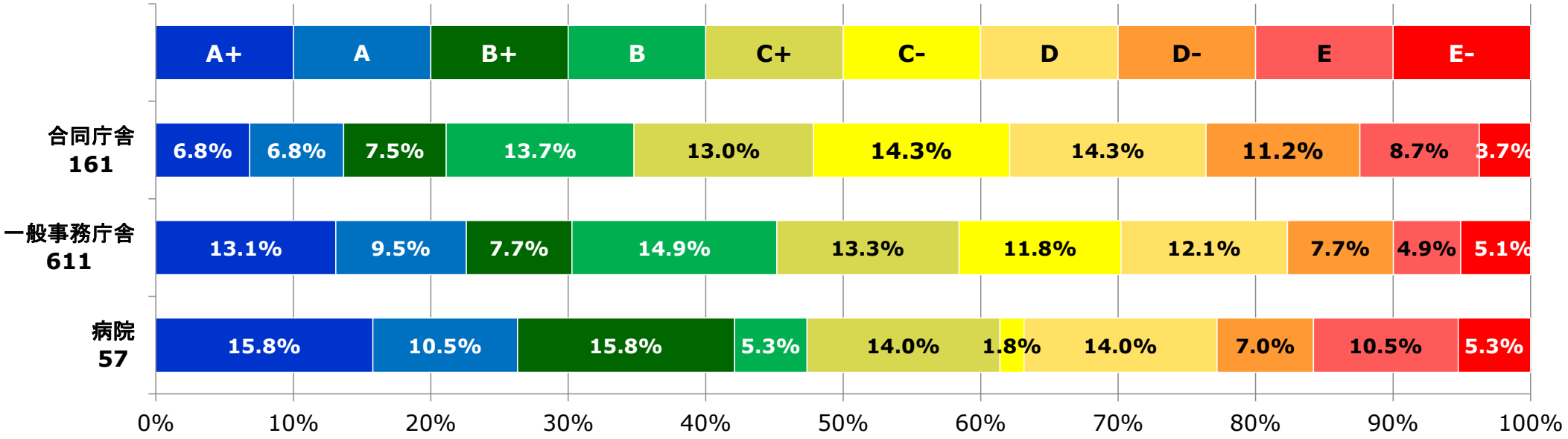
令和5～7年度実績から算定した中央値（50%値）によりベンチマークを更新（10段階の等級評価）		
一般事務庁舎 面積4区分×地域5区分※	合同庁舎 面積3区分･地域5区分※	病院 面積2区分･地域2区分※

※ ベンチマーク指標の面積区分及び地域区分は令和5年度及び6年度における区分を当面踏襲

ベンチマーク指標の適用例①【令和7年度】



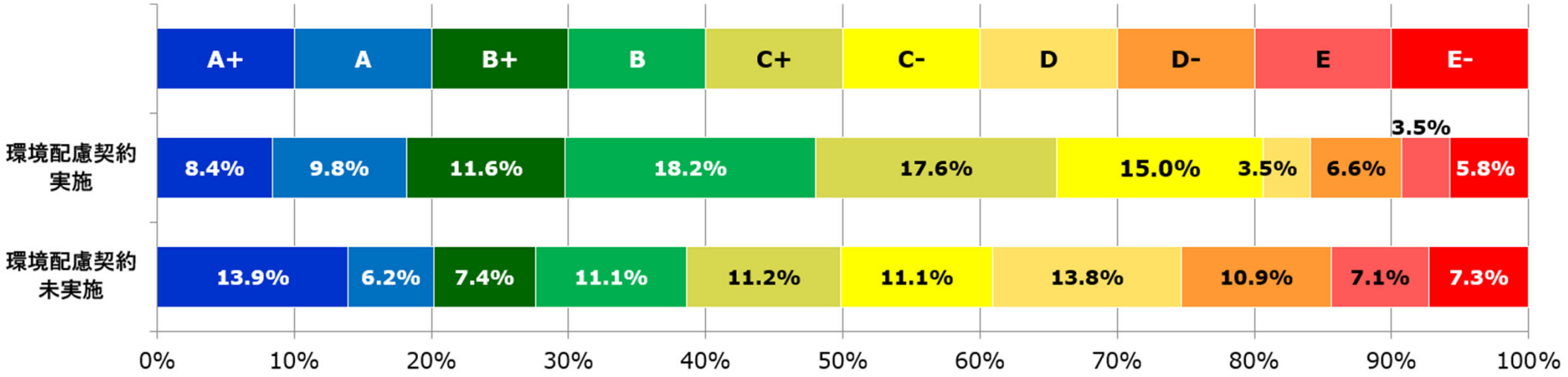
建物用途別エネルギー消費原単位のベンチマーク指標（令和7年度）



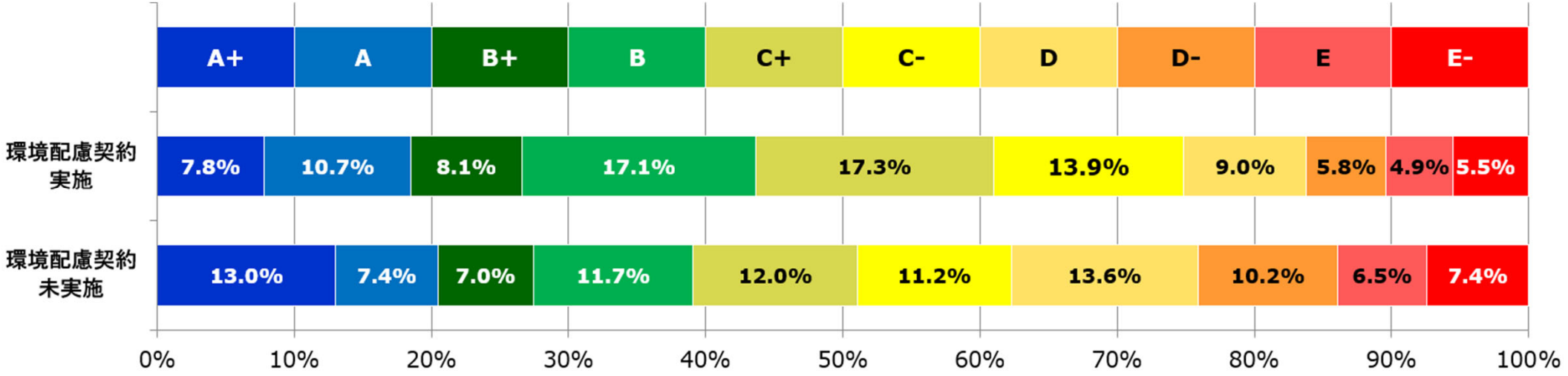
建物用途別温室効果ガス排出原単位のベンチマーク指標（令和7年度）

注：エネルギー消費及び温室効果ガス排出原単位は令和5年度及び6年度のベンチマーク指標を令和7年度の対象施設に当てはめて算定。なお「外れ値」処理は行っていない。各等級で概ね10%となるようにA+～E-の10段階に等級区分している。

ベンチマーク指標の適用例②【令和7年度】



環境配慮契約実施状況別のエネルギー消費原単位のベンチマーク指標（令和7年度）



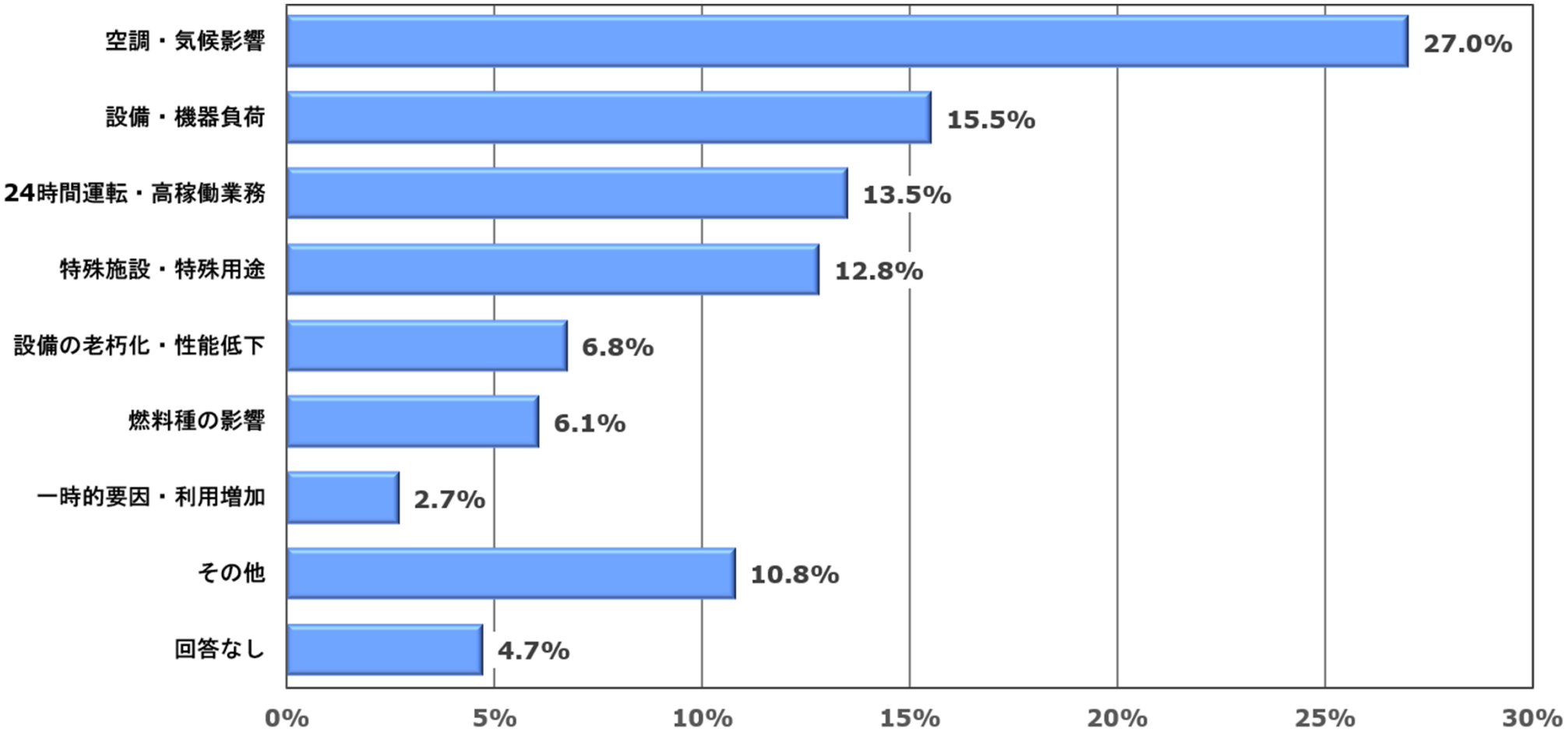
環境配慮契約実施状況別の温室効果ガス排出原単位のベンチマーク指標（令和7年度）

注：エネルギー消費及び温室効果ガス排出原単位は令和5年度及び6年度のベンチマーク指標を令和7年度の対象施設に当てはめて算定。なお「外れ値」処理は行っていない。各等級で概ね10%となるようにA+～E-の10段階に等級区分している。

【参考】ベンチマーク指標が悪い施設（E又はE⁻）の理由

ベンチマーク指標が悪い施設（E又はE⁻）の主な理由

- 猛暑による冷房需要増加、暖房需要増加、温度管理などの「**空調・気候影響**」が**27.0%**
- サーバー、無線通信、観測機器など「**設備・機器負荷**」が**15.5%**
- 以下、「**24時間運転・高稼働業務**」が**13.5%**、「**特殊施設・特殊用途**」が**12.8%**、「**設備の老朽化・性能低下**」が**6.8%**の順



注：ベンチマーク指標のうちエネルギー消費又はGHG排出のいずれかの原単位がE又はE⁻であった**148件**が対象。
複数の理由がある場合は主な理由を集計

【参考】ベンチマーク評価がA⁺又はAの施設の取組事例①

1. 節電・省エネ行動

- 地球温暖化対策等の方針を職員へ周知し、不要なエネルギー使用の抑制を継続的に実施
- 昼休みや退庁時の消灯、OA機器の電源OFFなど、日常的な省エネ行動を徹底
- 毎月のエネルギー使用実績を職員へ共有し、組織全体で節電意識を向上
- 開庁前や閉庁後の照明・空調運転を見直し、業務に支障のない範囲で使用量を削減

2. 利用形態・低負荷施設

- 常駐職員数が少ない施設では、利用実態に応じて照明・空調設備の運転範囲を限定
- 会議や行事開催時のみ利用する施設について、非利用時はエネルギー消費を最小限に抑制
- 執務スペースが限定的な施設では、建物全体のエネルギー使用量を低い水準で維持

3. 空調・設備運用最適化

- 夏季・冬季の冷暖房について弾力的な運転を行い、過度な冷暖房を抑制
- エコチューニングや熱源機の設定見直しにより、設備効率を向上
- 中央監視設備やスケジュール運転機能を活用し、不要な稼働時間を削減
- 利用状況や外気温に応じて空調運転を調整し、快適性と省エネを両立

4. LED化

- 庁舎照明をLEDへ更新し、照明由来の電力使用量を削減
- 執務室や共用部、病院施設等で計画的にLED化を進め、省エネと維持管理負担の軽減を両立
- 照明更新とあわせて不要照明の削減や点灯範囲の見直しを実施

【参考】ベンチマーク評価がA⁺又はAの施設の取組事例②

5. 再エネの導入

- 再生可能エネルギー100%電力や環境配慮契約による電力調達を実施
- 再エネ比率の高い電力メニューへ切り替え、環境負荷を低減
- 太陽光発電設備を導入し、自家消費や再エネ利用を推進

6. 建物・設備の高効率化

- 新庁舎や比較的新しい建築物において、高効率な空調・照明・機械設備を導入
- 空調設備等の更新により、老朽設備と比較して大幅な省エネを実現
- 建築物全体の省エネ性能向上により、特別な運用改善を行わなくても低いエネルギー消費を維持

7. 設備改善・自動制御

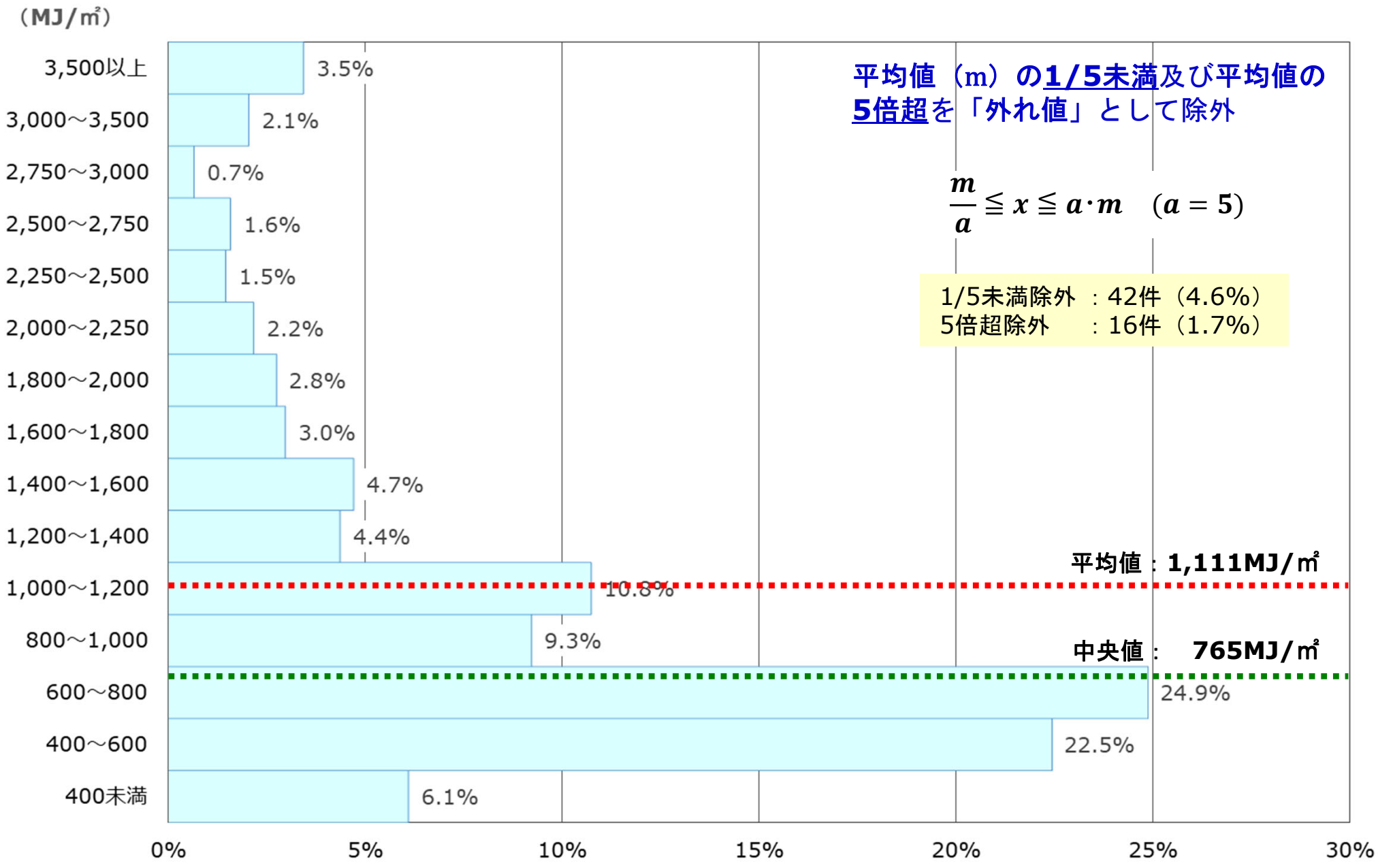
- トイレや共用部への人感センサー導入により、不要な点灯を防止
- 自動点灯・自動消灯機能により、消し忘れを削減
- エネルギー管理システムを活用し、電力需要や設備稼働状況を把握・最適化

8. エネルギー源・契約条件

- 排出原単位の低いエネルギーを選択することで、エネルギー使用に伴う環境負荷を低減
- エネルギー調達方法を見直し、省エネ性と環境性能の双方を確保

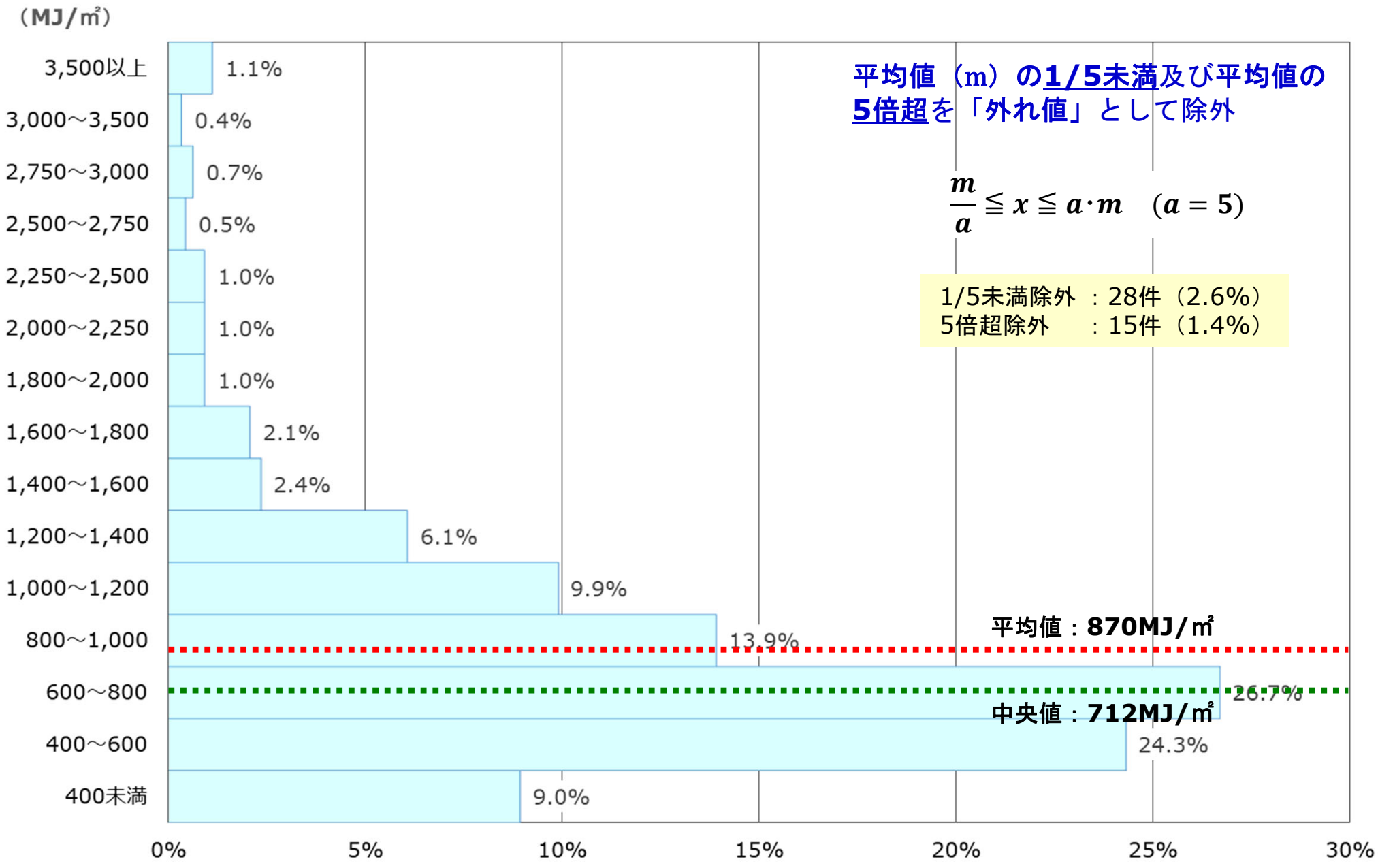
一般事務庁舎に係るベンチマーク指標

令和5年度エネルギー消費原単位の分布【一般事務庁舎】



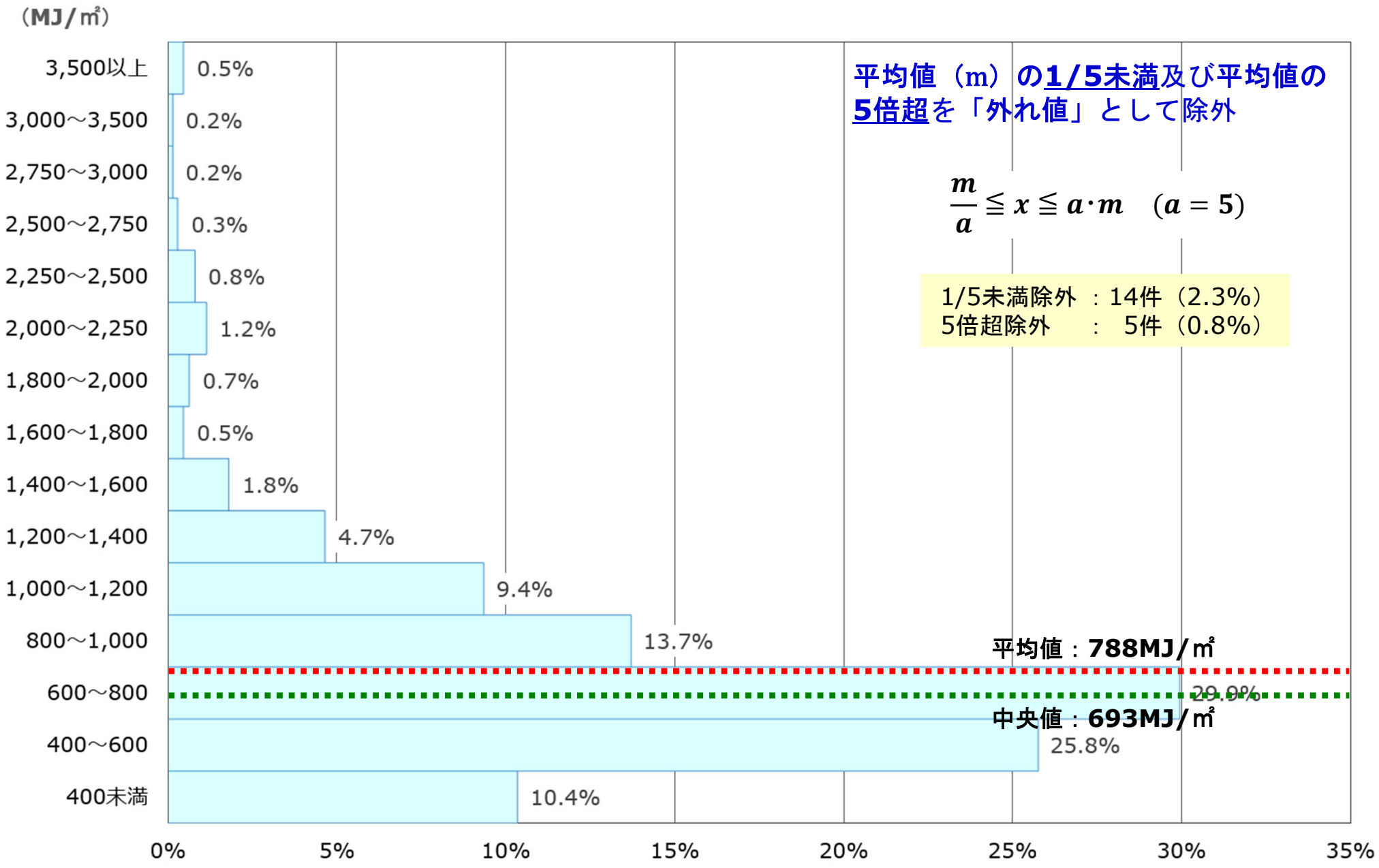
一般事務庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5年度）

令和6年度エネルギー消費原単位の分布【一般事務庁舎】



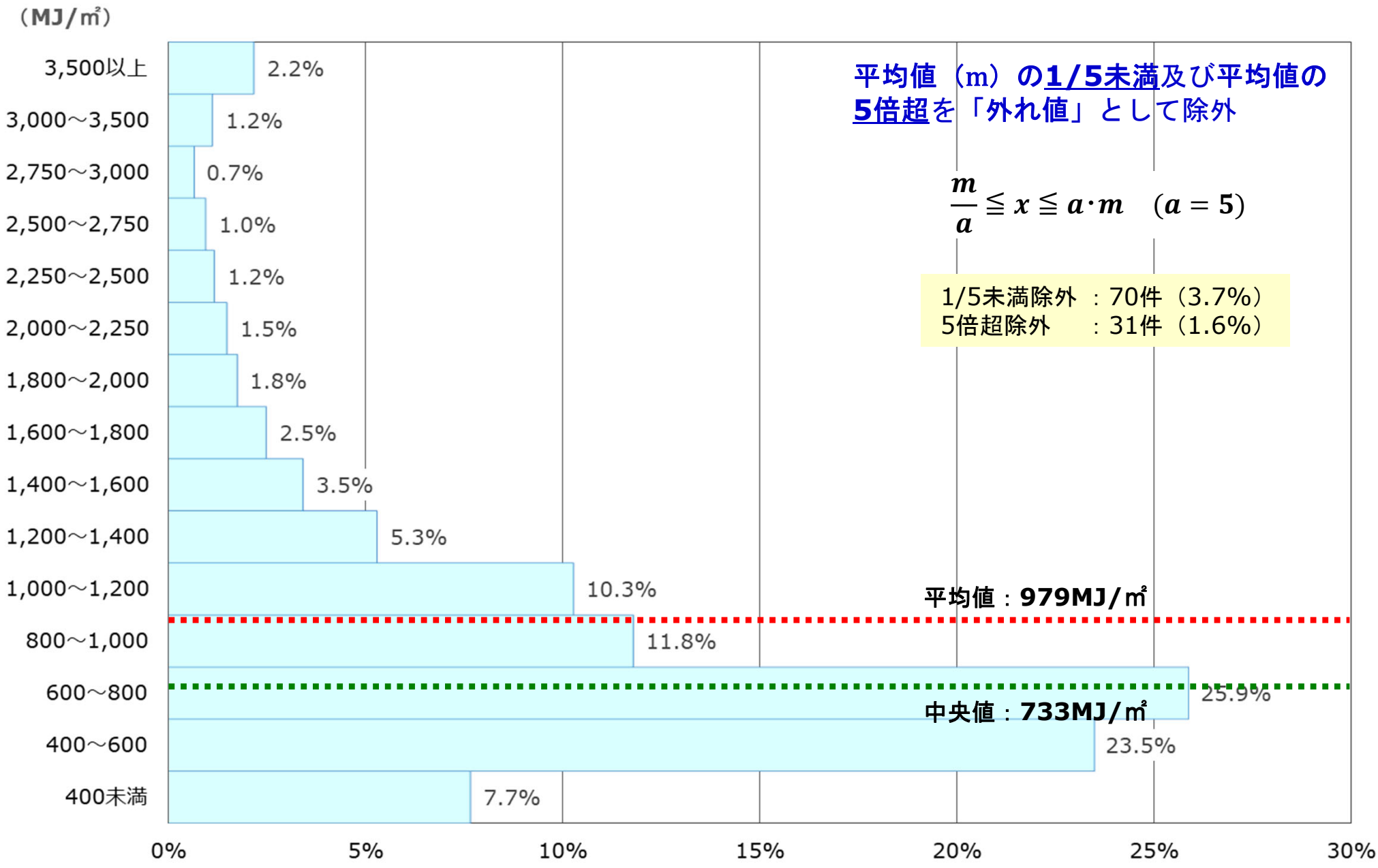
一般事務庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和6年度）

令和7年度エネルギー消費原単位の分布【一般事務庁舎】



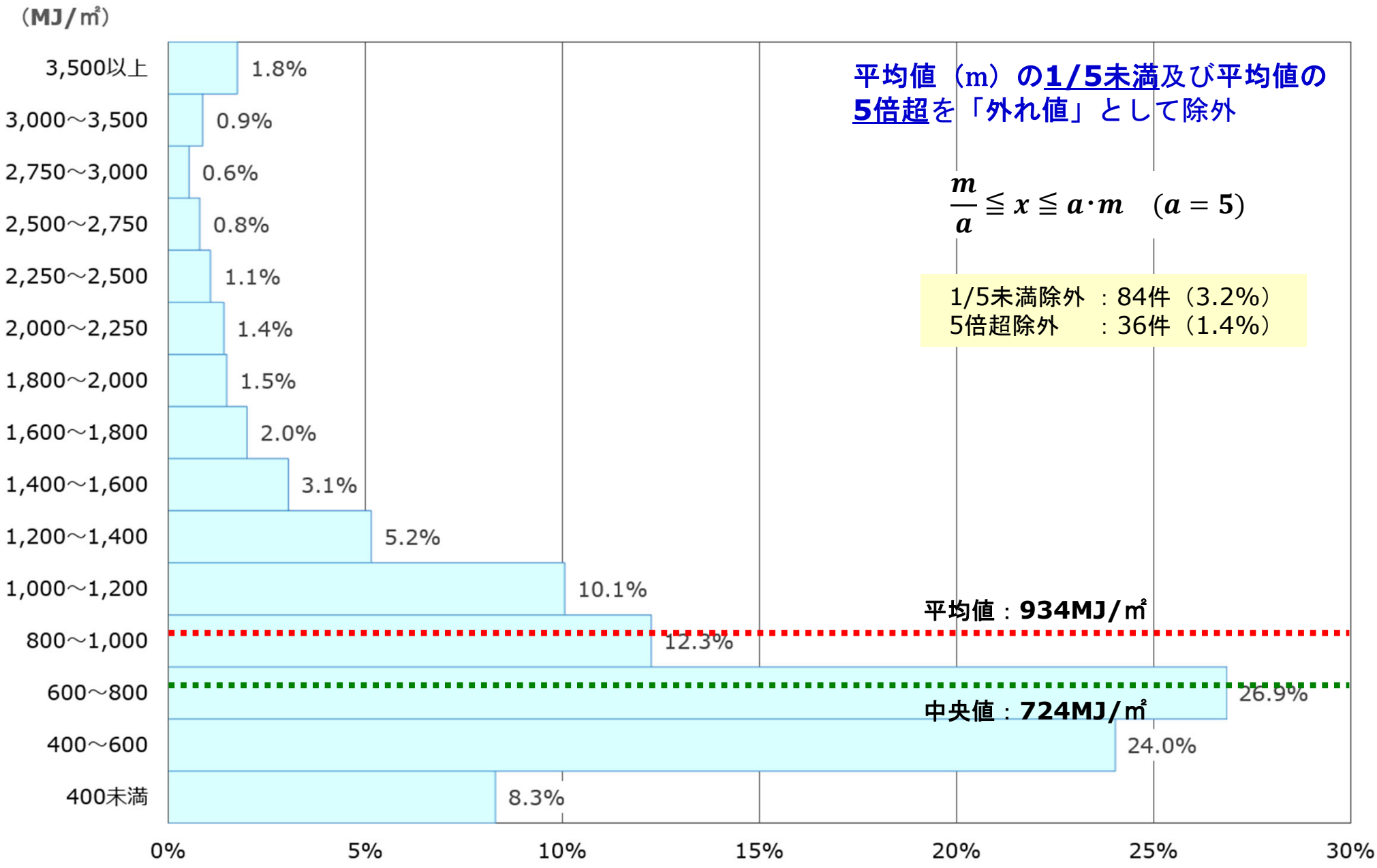
一般事務庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和7年度）

令和5及び6年度エネルギー消費原単位の分布【一般事務庁舎】



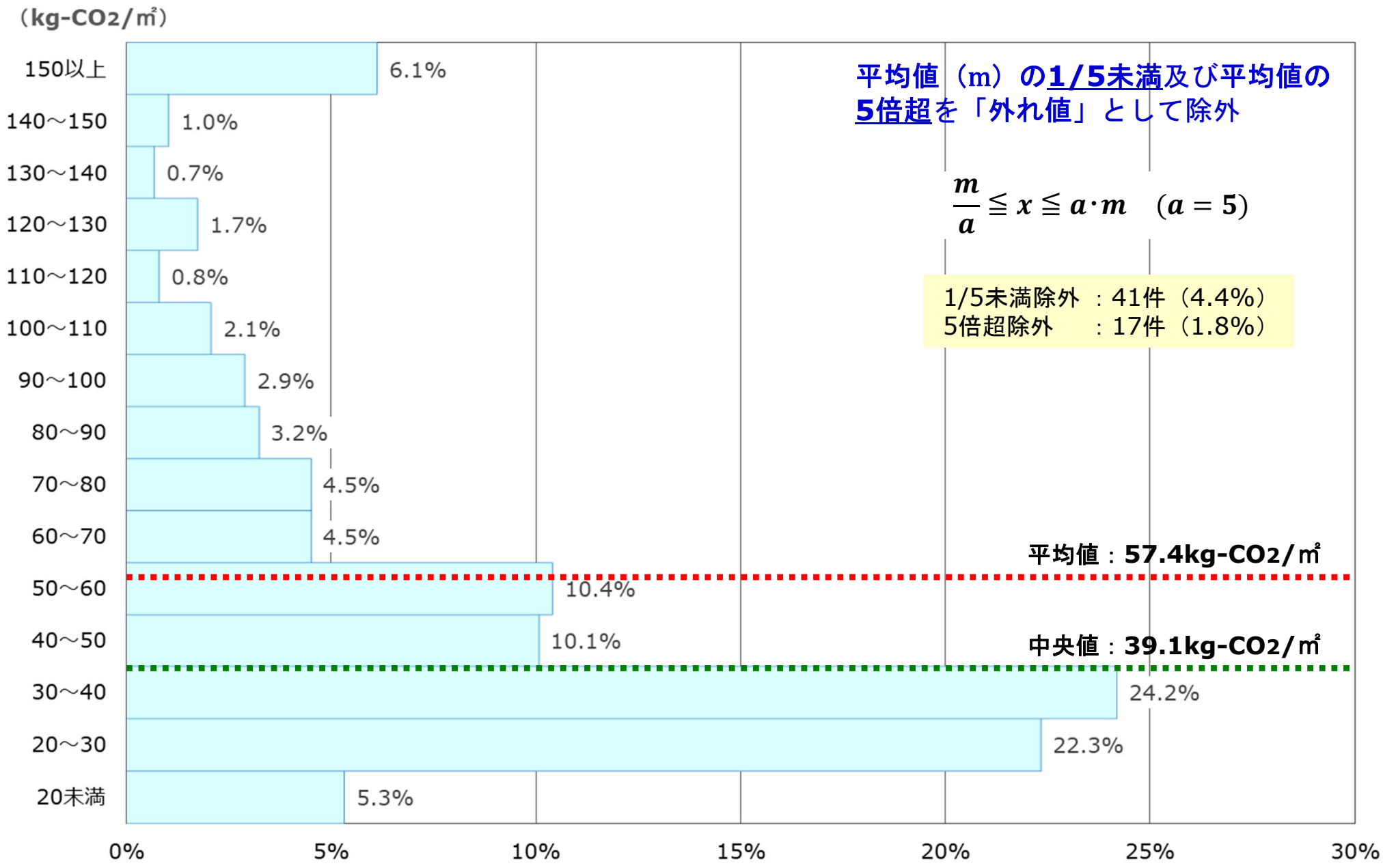
一般事務庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5及び6年度）

令和5～7年度エネルギー消費原単位の分布【一般事務庁舎】



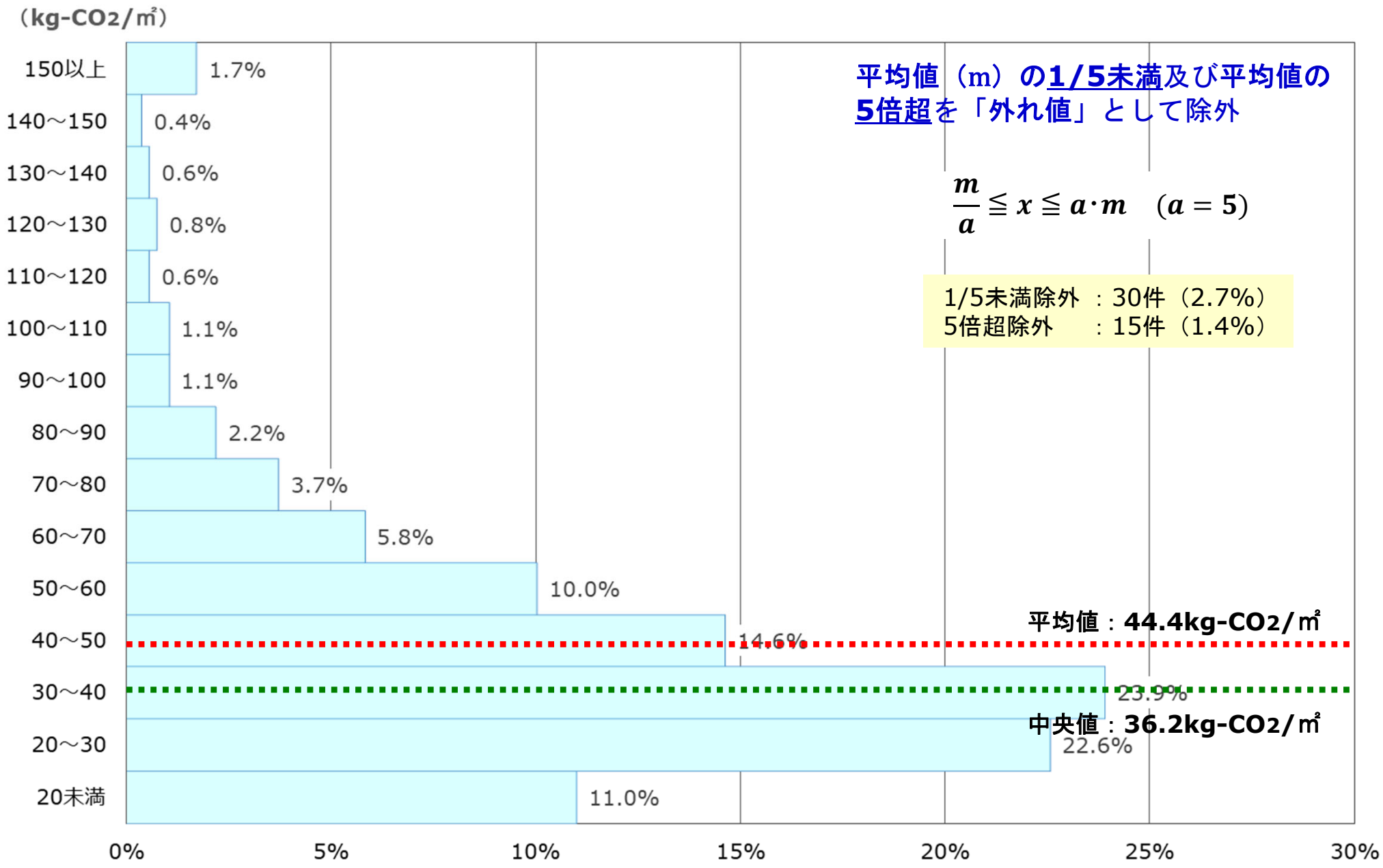
一般事務庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5～7年度）

令和5年度温室効果ガス排出原単位の分布【一般事務庁舎】



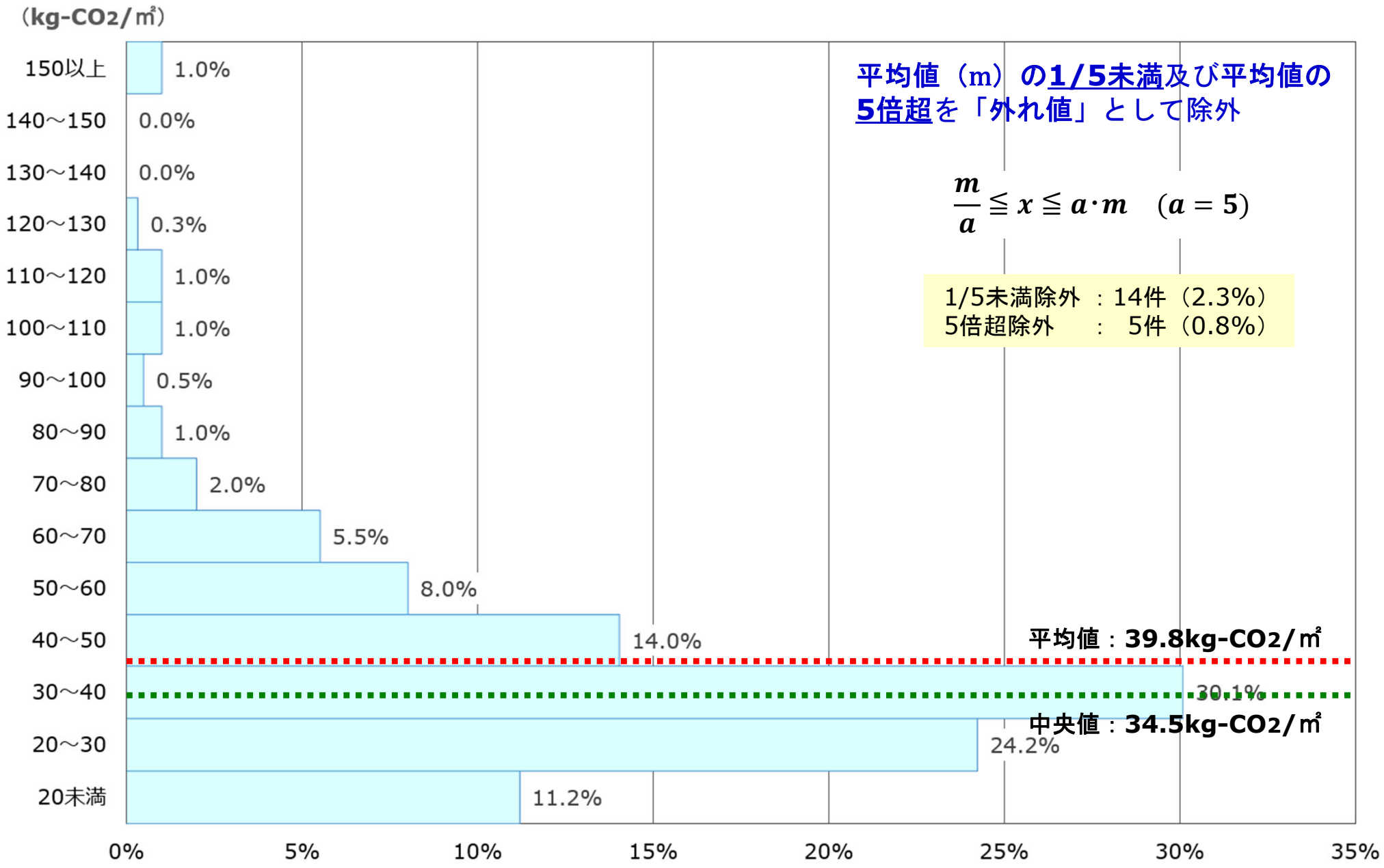
一般事務庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和5年度）

令和6年度温室効果ガス排出原単位の分布【一般事務庁舎】



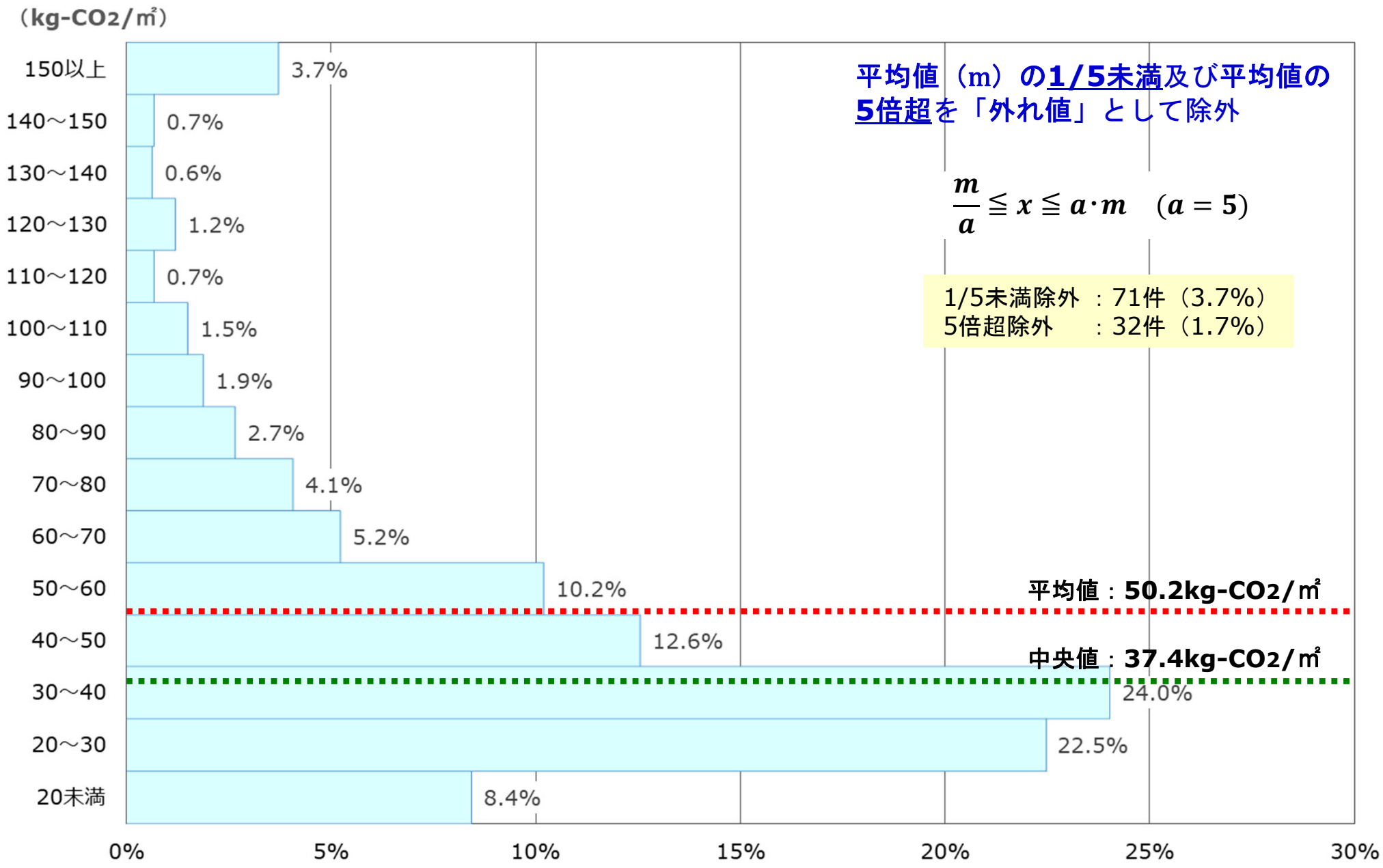
一般事務庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和6年度）

令和7年度温室効果ガス排出原単位の分布【一般事務庁舎】



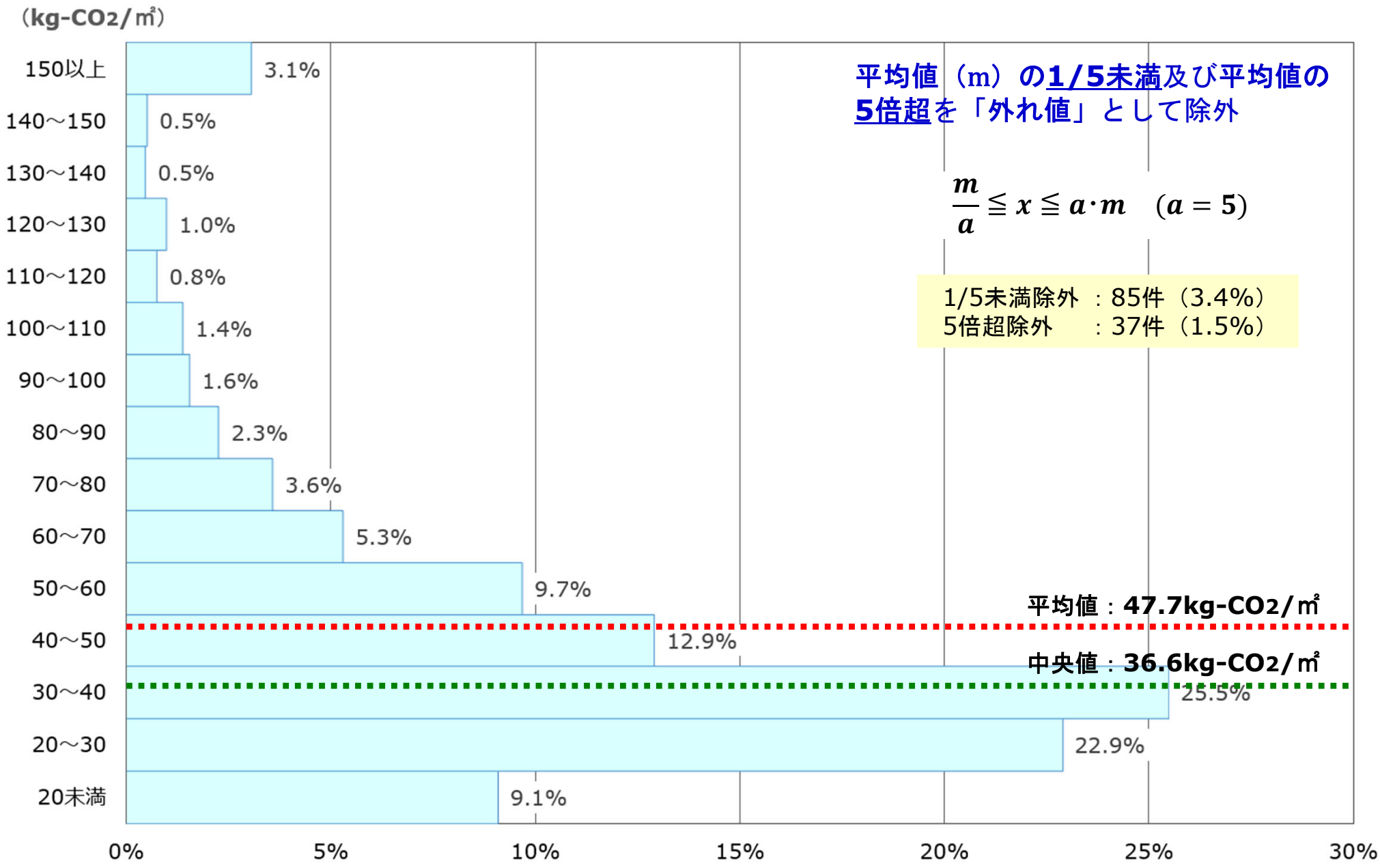
一般事務庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和7年度）

令和5及び6年度温室効果ガス排出原単位の分布【一般事務庁舎】



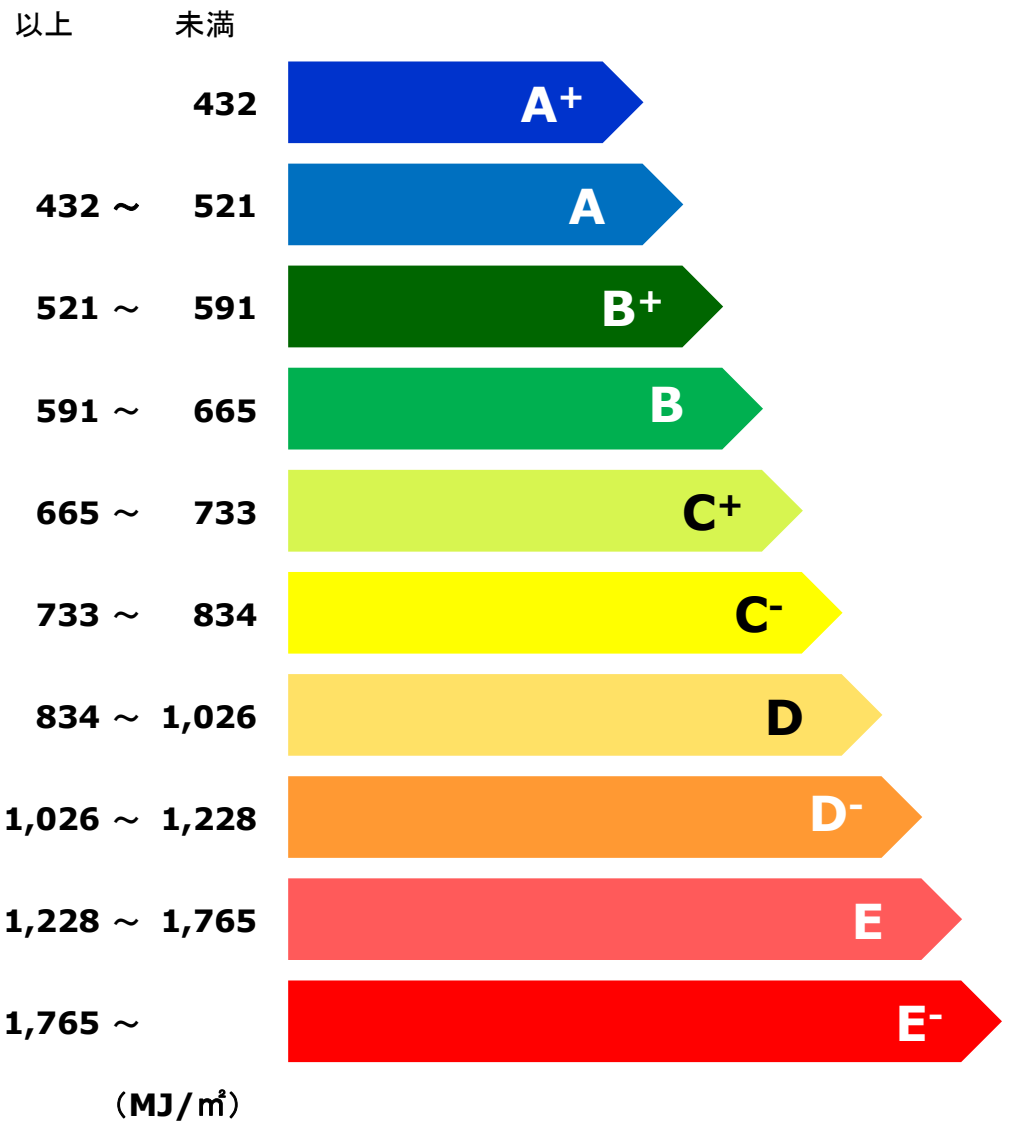
一般事務庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和5及び6年度）

令和5～7年度温室効果ガス排出原単位の分布【一般事務庁舎】

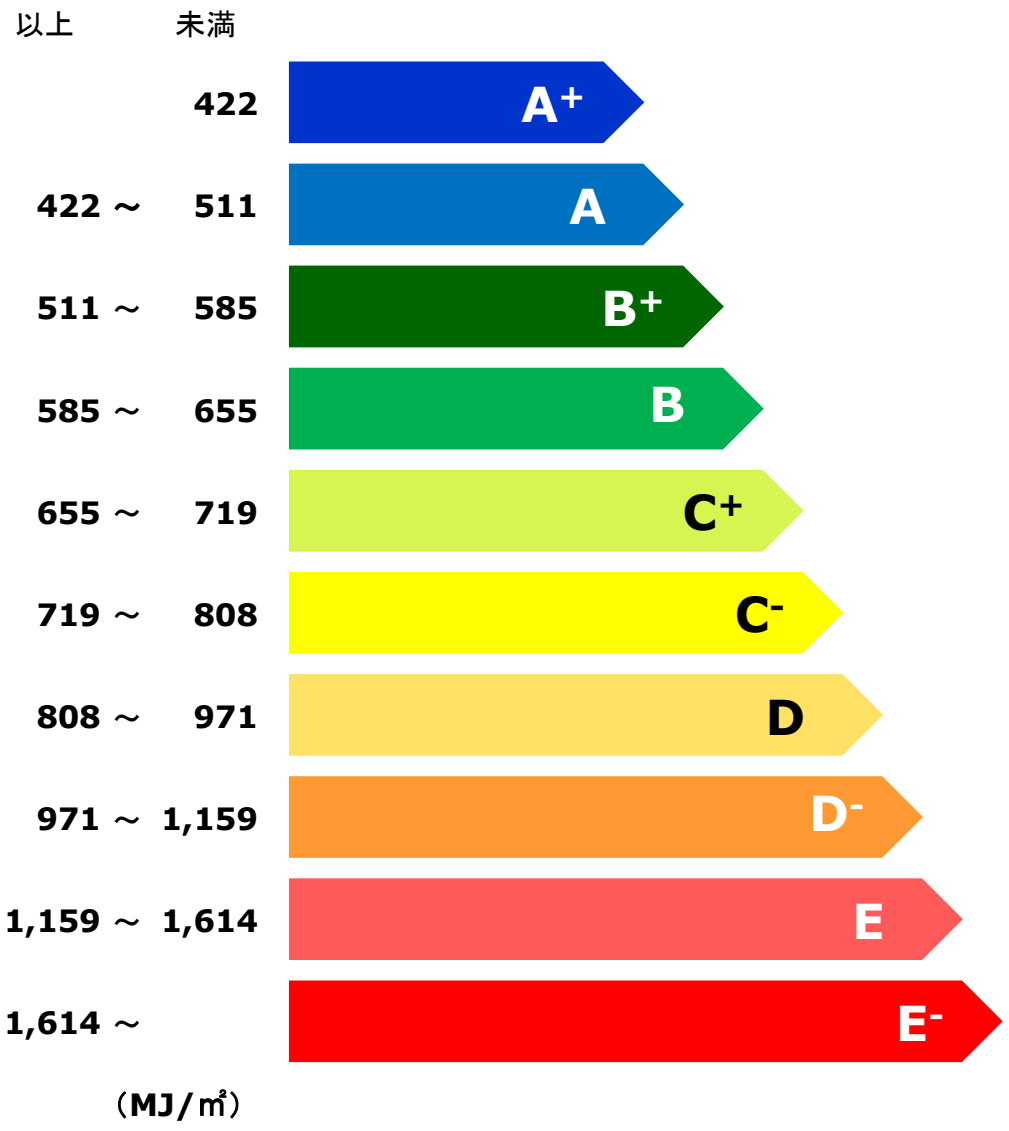


一般事務庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和5～7年度）

エネルギー消費原単位のベンチマーク指標【一般事務庁舎】



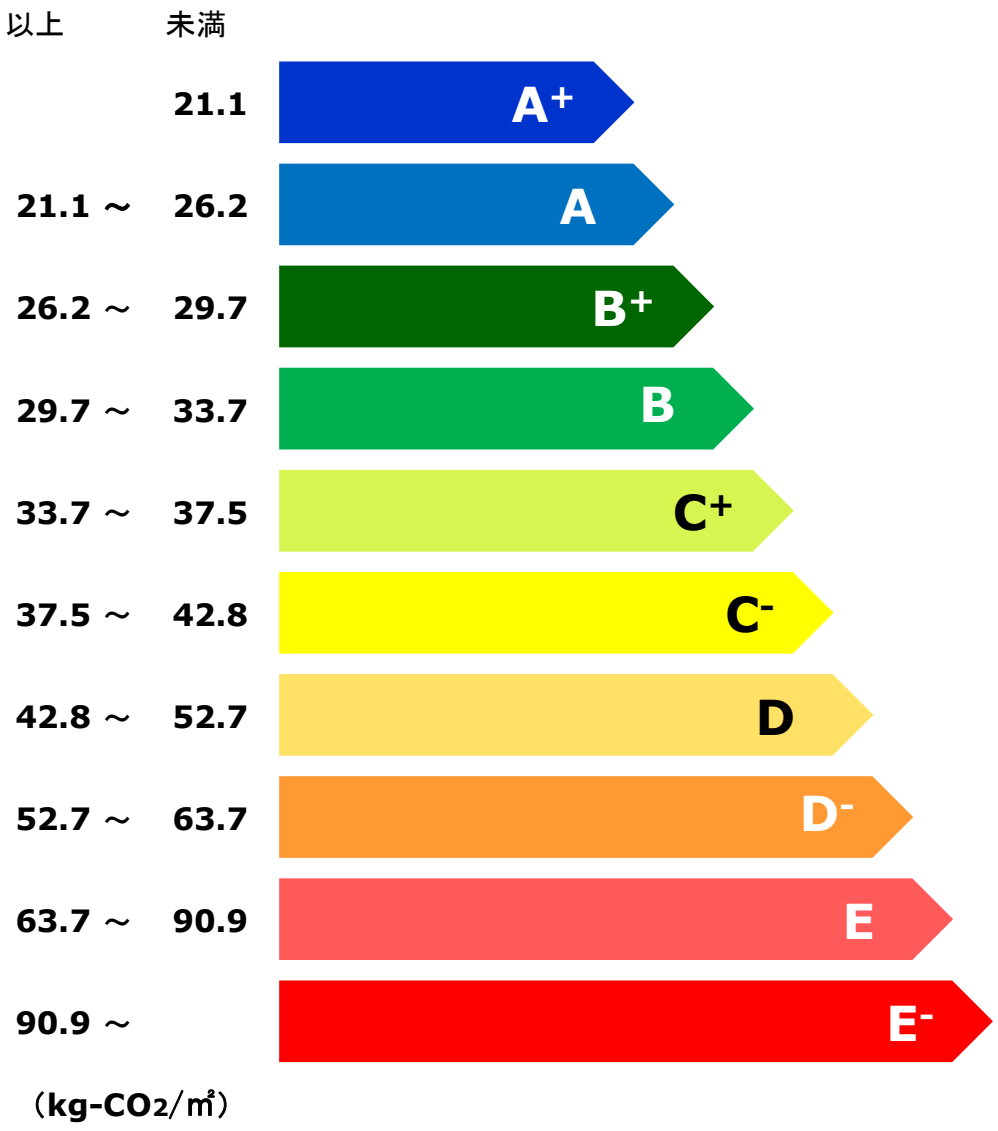
エネルギー消費原単位（令和5及び6年度）



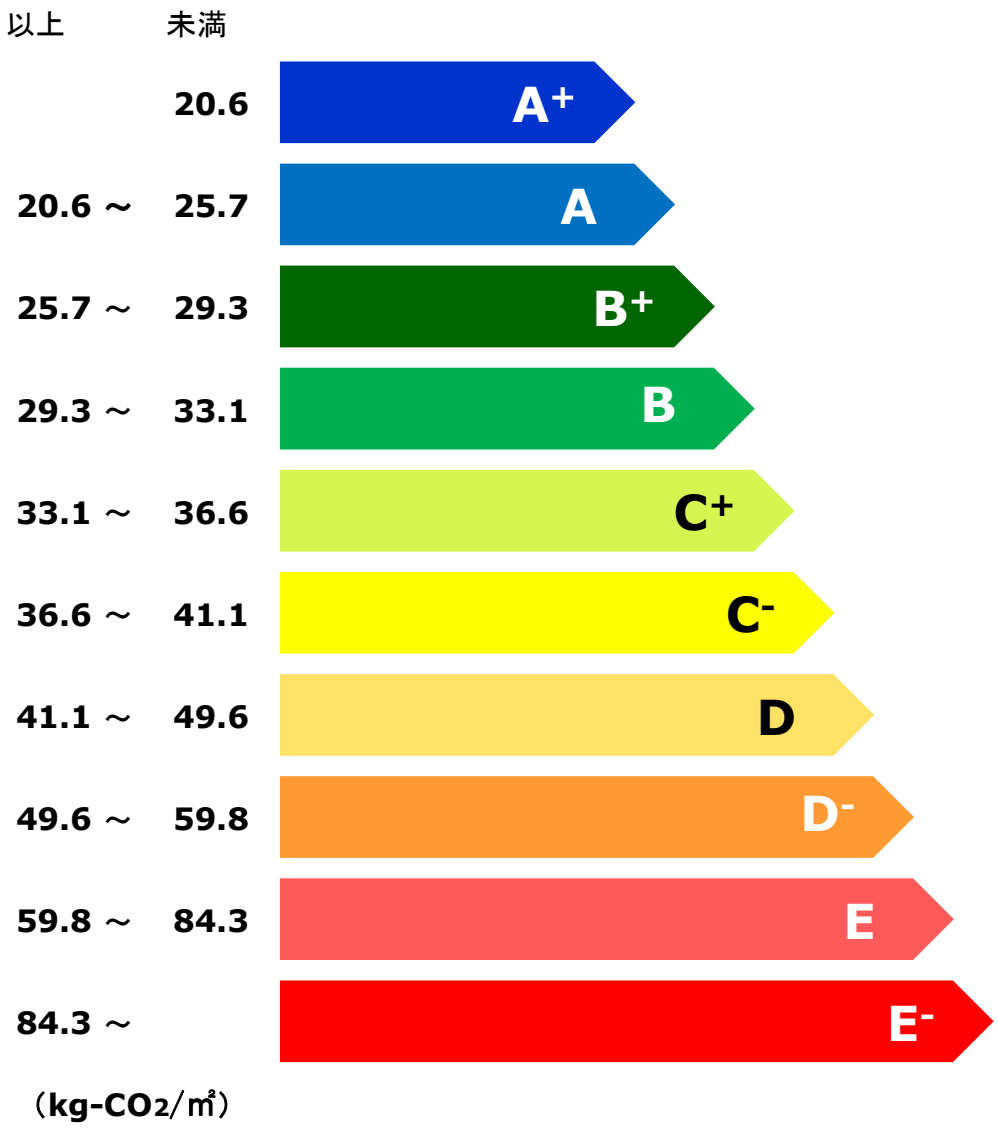
エネルギー消費原単位（令和5～7年度）

注：令和5年度及び6年度は対象1,912件、令和5～7年度は対象2,510件を各等級が**概ね10%**（191件程度、251件程度）となるように**10段階に等級区分**したもの（**A⁺～E⁻**）

温室効果ガス排出原単位のベンチマーク指標【一般事務庁舎】



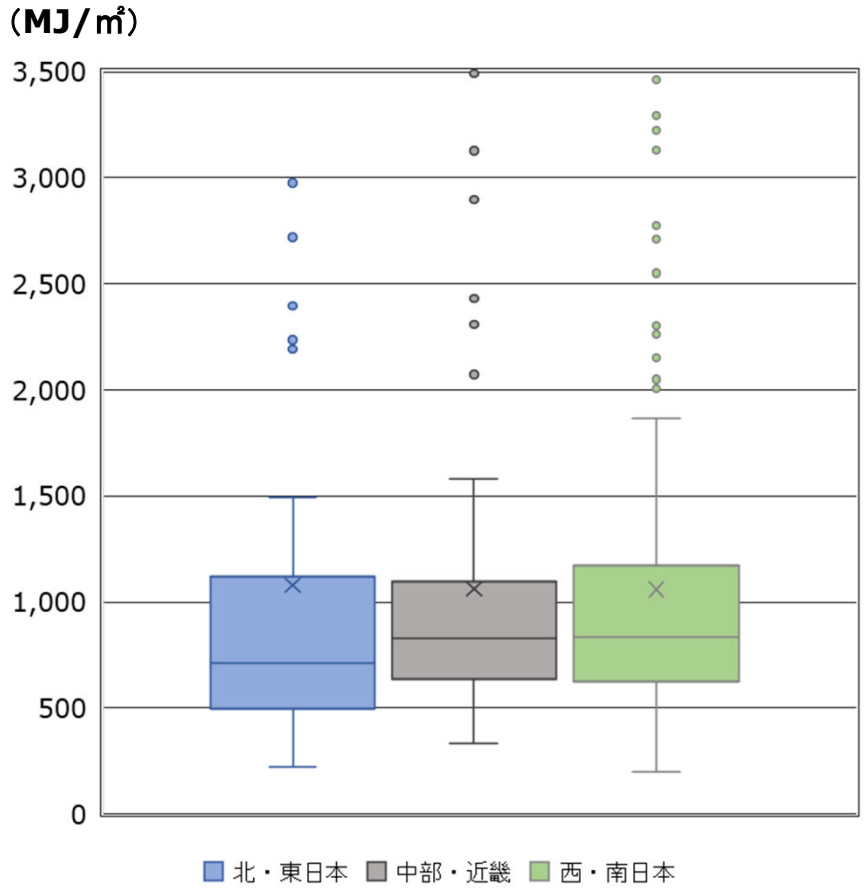
温室効果ガス排出原単位（令和5及び6年度）



温室効果ガス排出原単位（令和5～7年度）

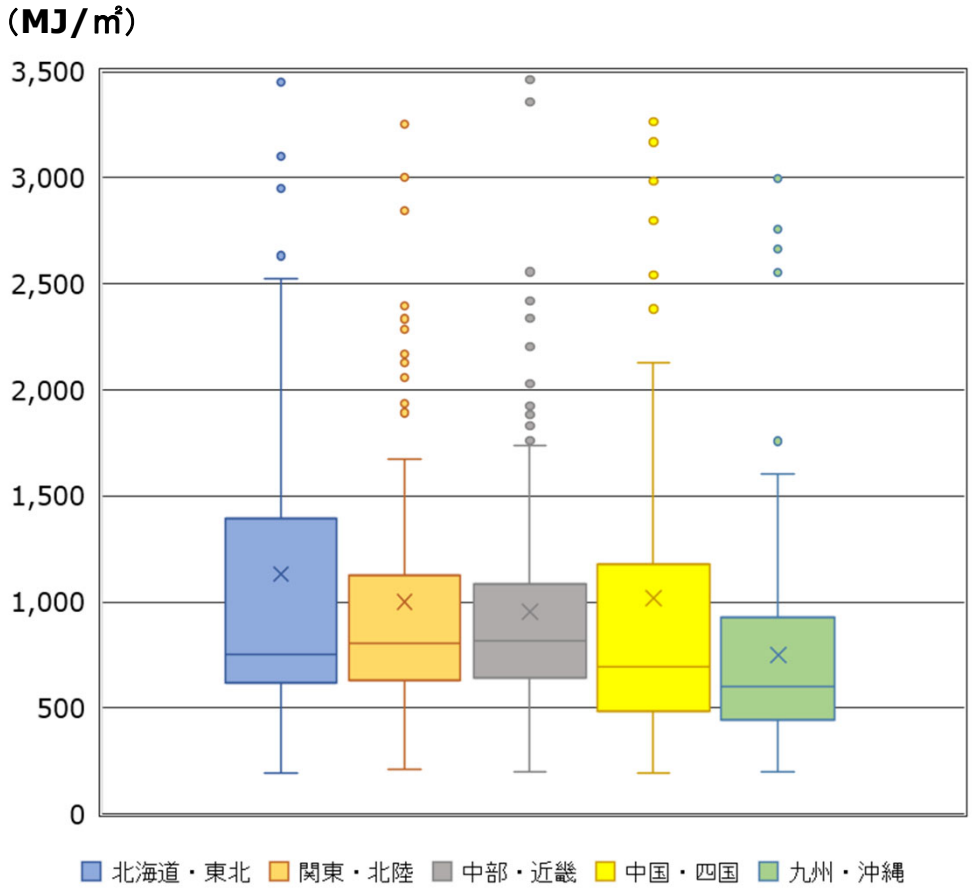
注：令和5年度及び6年度は対象1,910件、令和5～7年度は対象2,508件を各等級が**概ね10%**（191件程度、251件程度）となるように**10段階に等級区分**したもの（**A⁺～E⁻**）

エネルギー消費原単位：延床面積×地域【一般事務庁舎】



延床面積（1千㎡未満）

基本統計量	北・東日本	中部・近畿	西・南日本	全国
平均値	1,024	1,024	1,035	1,029
中央値	679	823	804	766
第１四分位数	437	599	609	551
第３四分位数	1,083	1,083	1,157	1,120
IQR	646	484	549	570
上内境界点	2,052	1,808	1,980	1,975
母数	125	84	143	352
中央値補正	0.887	1.075	1.050	1.000

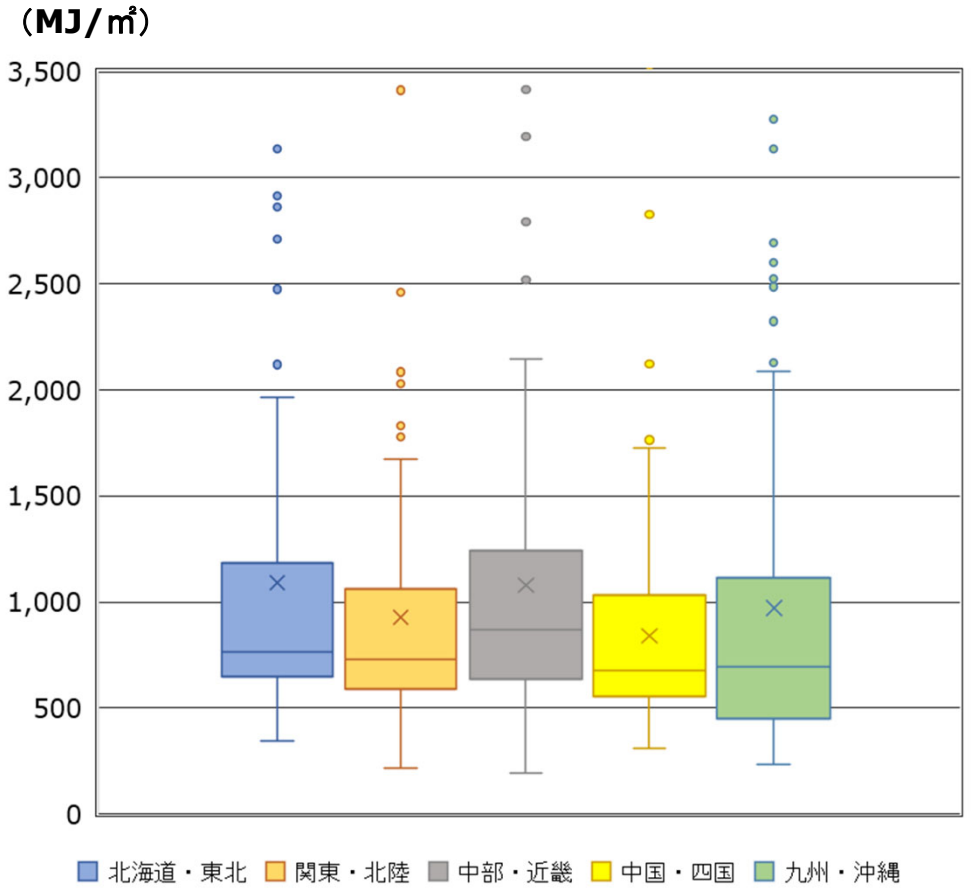


延床面積（1千㎡～3千㎡）

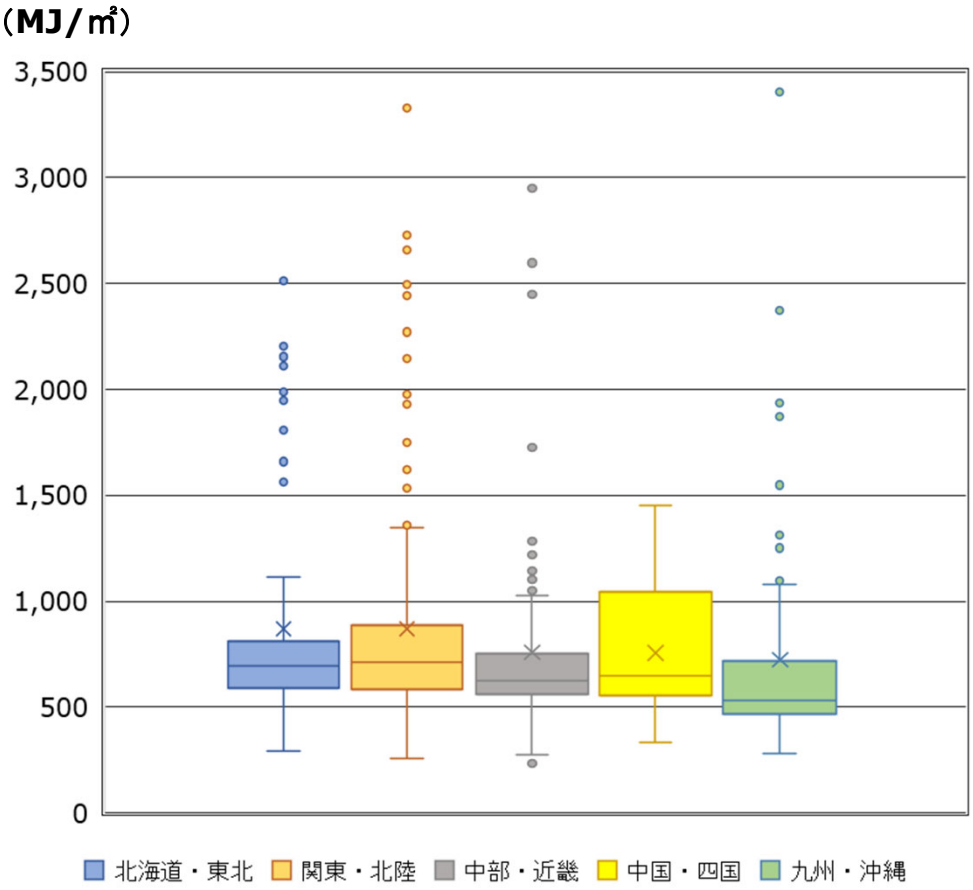
基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	1,080	962	946	1,018	728	952
中央値	751	806	809	694	574	753
第１四分位数	607	627	633	486	436	526
第３四分位数	1,329	1,096	1,077	1,178	908	1,107
IQR	722	469	444	692	472	581
上内境界点	2,412	1,800	1,744	2,216	1,617	1,978
母数	171	172	198	124	138	803
中央値補正	0.997	1.071	1.075	0.922	0.762	1.000

注１：以下の原単位データは**令和5～7年度のデータ**を合わせたもの
注２：「**中央値補正**」は全国の中央値（50%値）を1とした場合の比率であり、中央値で補正する場合の係数。以下同じ

エネルギー消費原単位：延床面積×地域【一般事務庁舎】



延床面積（3千㎡～1万㎡）

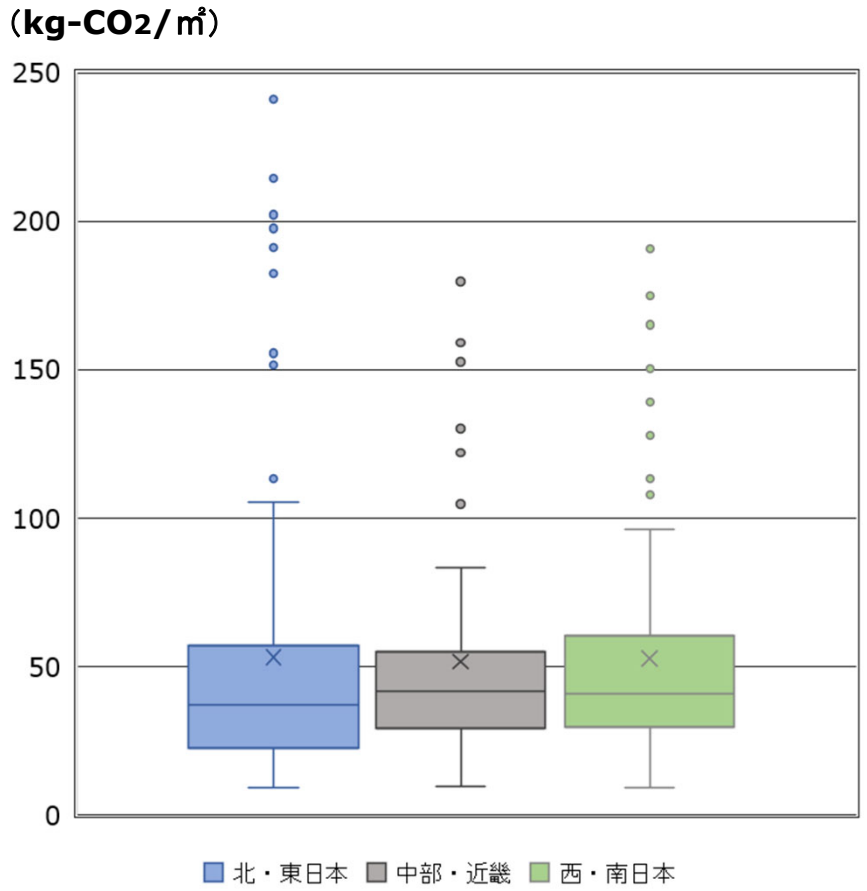


延床面積（1万㎡以上）

基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	1,090	926	1,079	839	970	987
中央値	764	730	869	679	693	752
第１四分位数	645	590	638	554	448	564
第３四分位数	1,183	1,059	1,242	1,032	1,112	1,115
IQR	538	469	604	478	665	551
上内境界点	1,991	1,762	2,148	1,750	2,109	1,942
母数	133	174	162	102	159	730
中央値補正	1.016	0.972	1.156	0.903	0.922	1.000

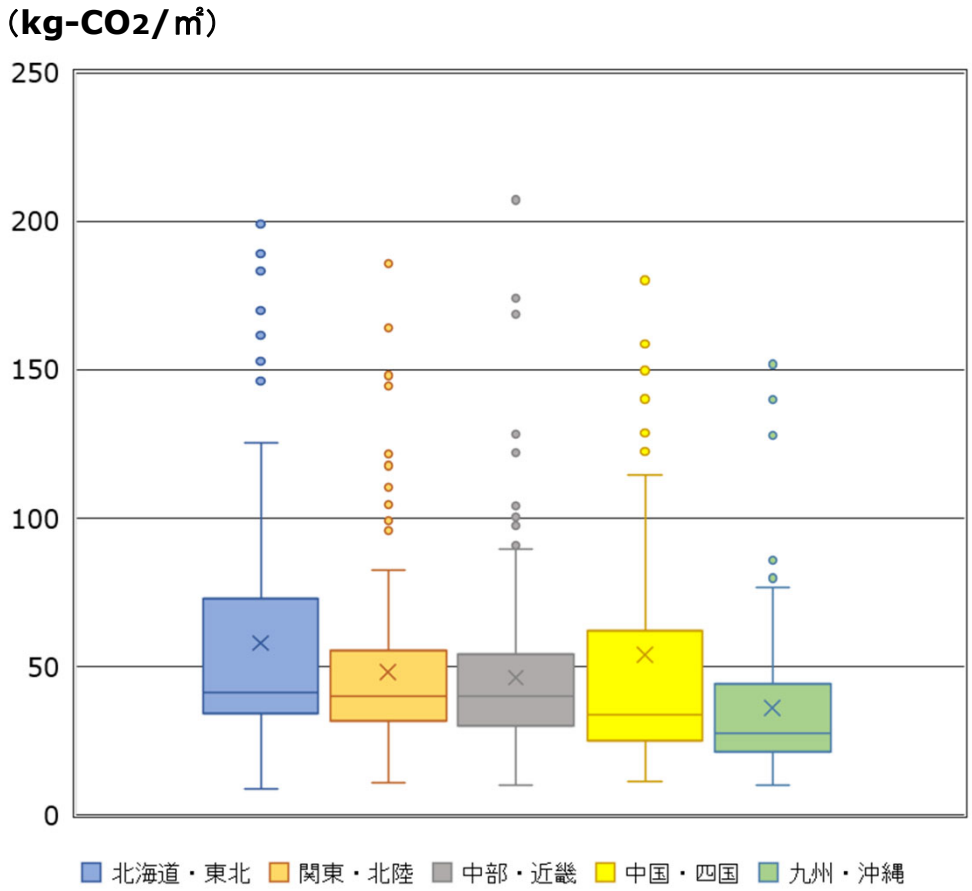
基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	868	831	758	756	724	793
中央値	692	710	626	648	533	652
第１四分位数	588	579	558	554	468	556
第３四分位数	809	877	755	1,046	718	839
IQR	221	299	197	492	250	282
上内境界点	1,141	1,325	1,050	1,785	1,093	1,262
母数	78	228	156	74	89	625
中央値補正	1.062	1.088	0.961	0.994	0.817	1.000

温室効果ガス排出原単位：延床面積×地域【一般事務庁舎】



延床面積（1千㎡未満）

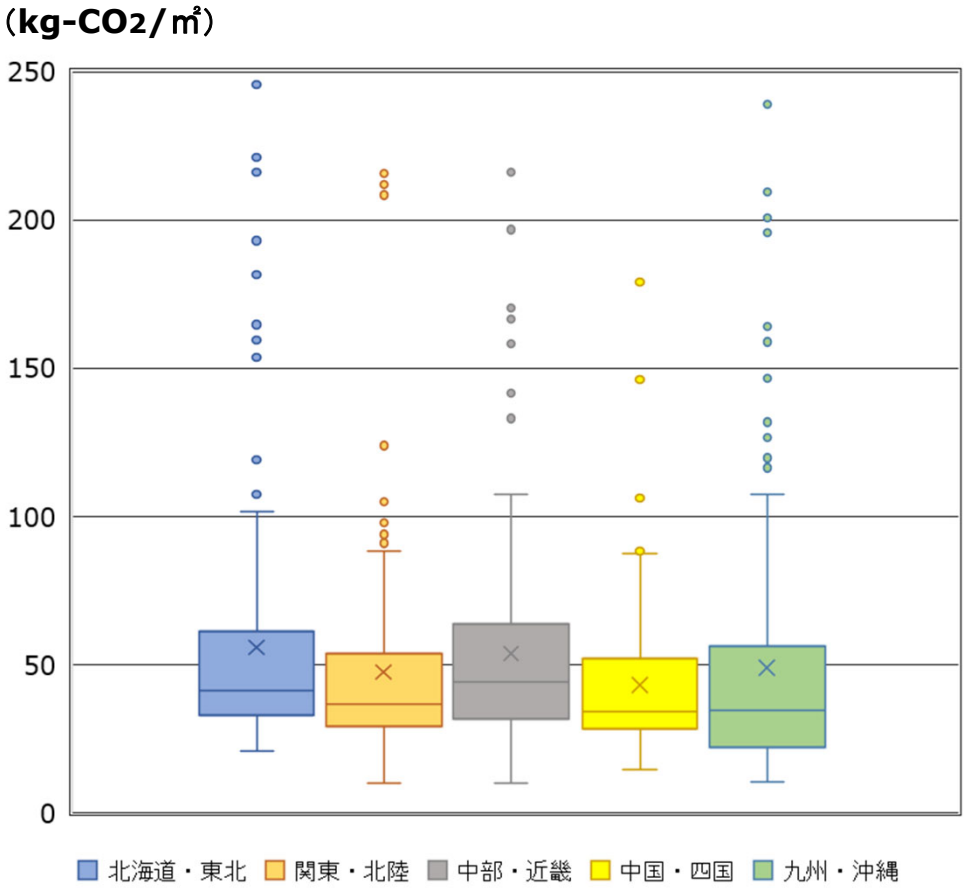
基本統計量	北・東日本	中部・近畿	西・南日本	全国
平均値	53.1	51.7	52.8	52.7
中央値	37.0	41.7	40.7	40.0
第１四分位数	22.6	29.0	29.7	27.7
第３四分位数	57.2	54.8	60.4	58.5
IQR	34.6	25.8	30.7	30.7
上内境界点	109.1	93.5	106.4	104.5
母数	125	84	142	351
中央値補正	0.925	1.040	1.017	1.000



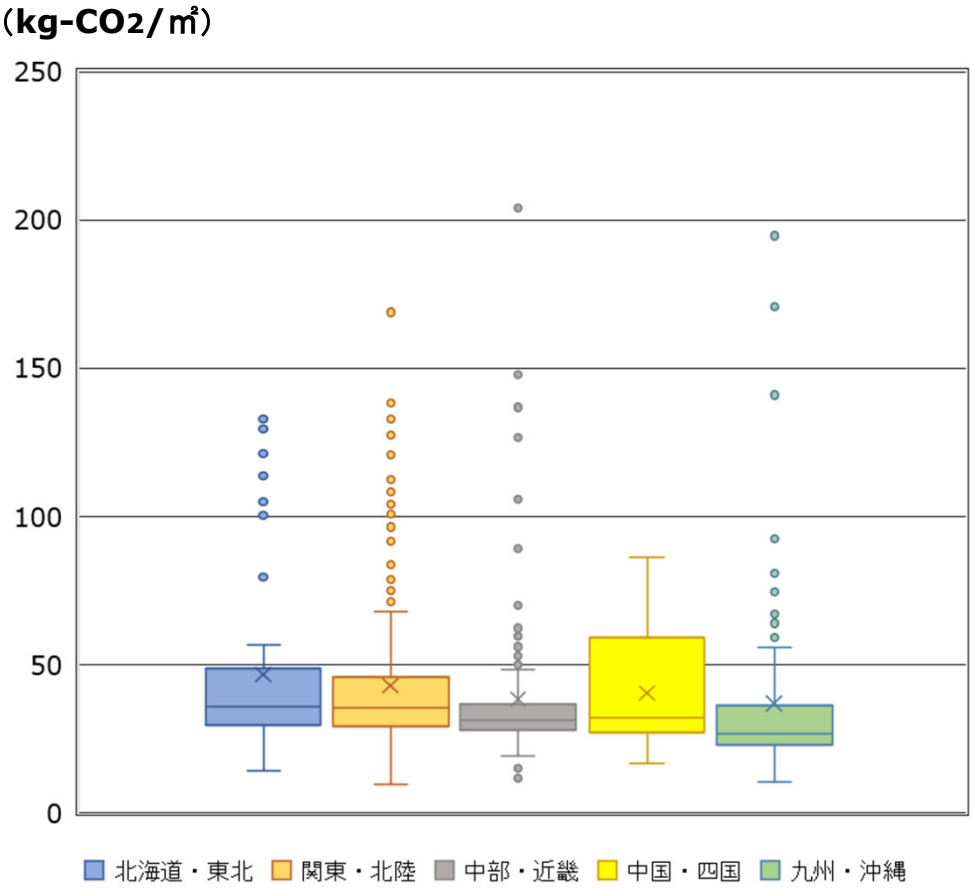
延床面積（1千㎡～3千㎡）

基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	57.9	48.1	46.2	53.9	36.0	48.6
中央値	41.1	40.1	39.8	33.9	27.7	38.3
第１四分位数	34.0	31.5	30.0	24.9	21.4	26.2
第３四分位数	72.8	55.2	54.2	62.0	44.2	56.0
IQR	38.8	23.7	24.2	37.1	22.8	29.8
上内境界点	130.9	90.8	90.5	117.6	78.3	100.7
母数	173	171	198	126	138	806
中央値補正	1.072	1.046	1.039	0.884	0.723	1.000

温室効果ガス排出原単位：延床面積×地域【一般事務庁舎】



延床面積（3千㎡～1万㎡）

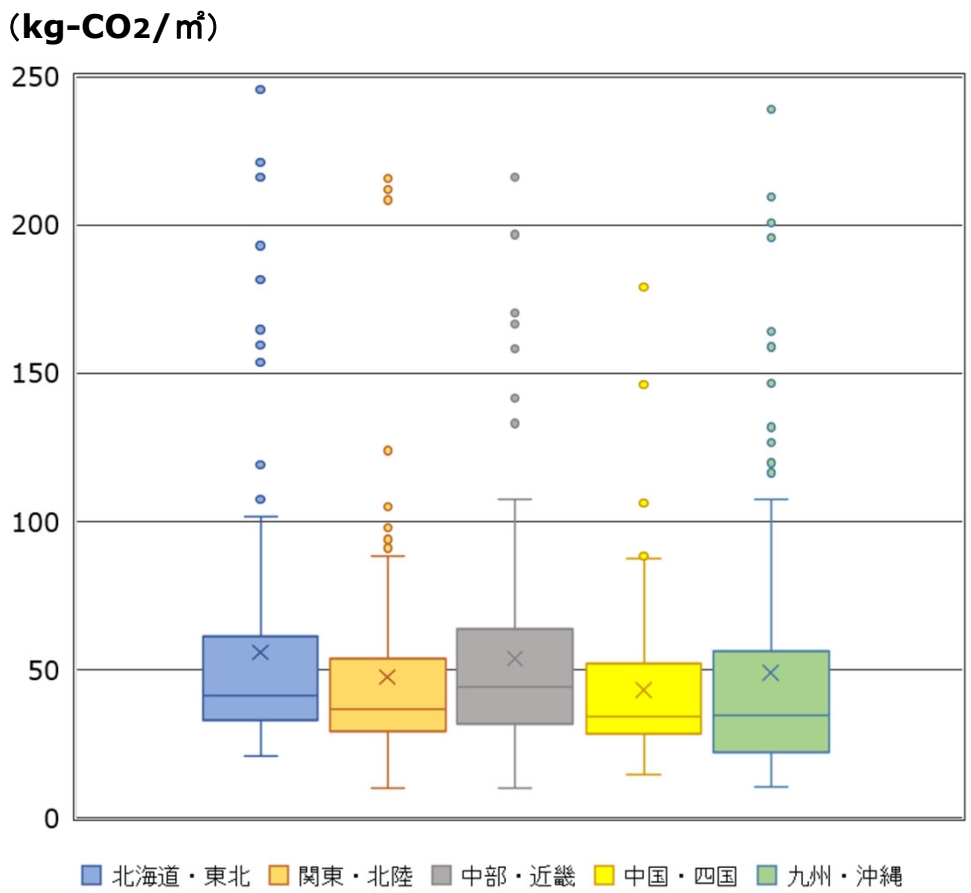


延床面積（1万㎡以上）

基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	55.8	47.6	53.8	43.2	48.9	50.1
中央値	41.3	36.9	44.1	34.3	34.7	38.3
第１四分位数	33.0	29.2	31.6	28.2	22.0	28.2
第３四分位数	61.1	53.7	63.6	52.3	56.2	56.9
IQR	28.1	24.5	32.0	24.0	34.2	28.7
上内境界点	103.2	90.5	111.7	88.3	107.5	99.9
母数	132	174	161	102	159	728
中央値補正	1.079	0.963	1.152	0.897	0.907	1.000

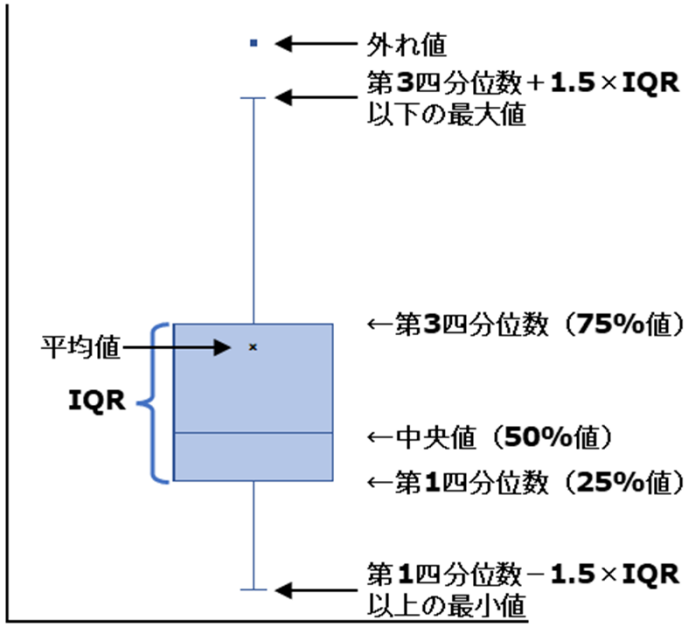
基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	46.7	42.8	38.4	40.5	37.0	41.1
中央値	36.0	35.2	31.4	32.1	26.6	33.0
第１四分位数	29.6	29.3	28.1	27.2	22.9	27.7
第３四分位数	48.8	45.7	36.5	59.3	36.2	43.6
IQR	19.3	16.4	8.4	32.1	13.4	15.9
上内境界点	77.7	70.3	49.2	107.4	56.3	67.4
母数	77	227	156	74	89	623
中央値補正	1.092	1.069	0.951	0.975	0.808	1.000

【参考】箱ひげ図（Box-and-Whisker Plot）の読取方法



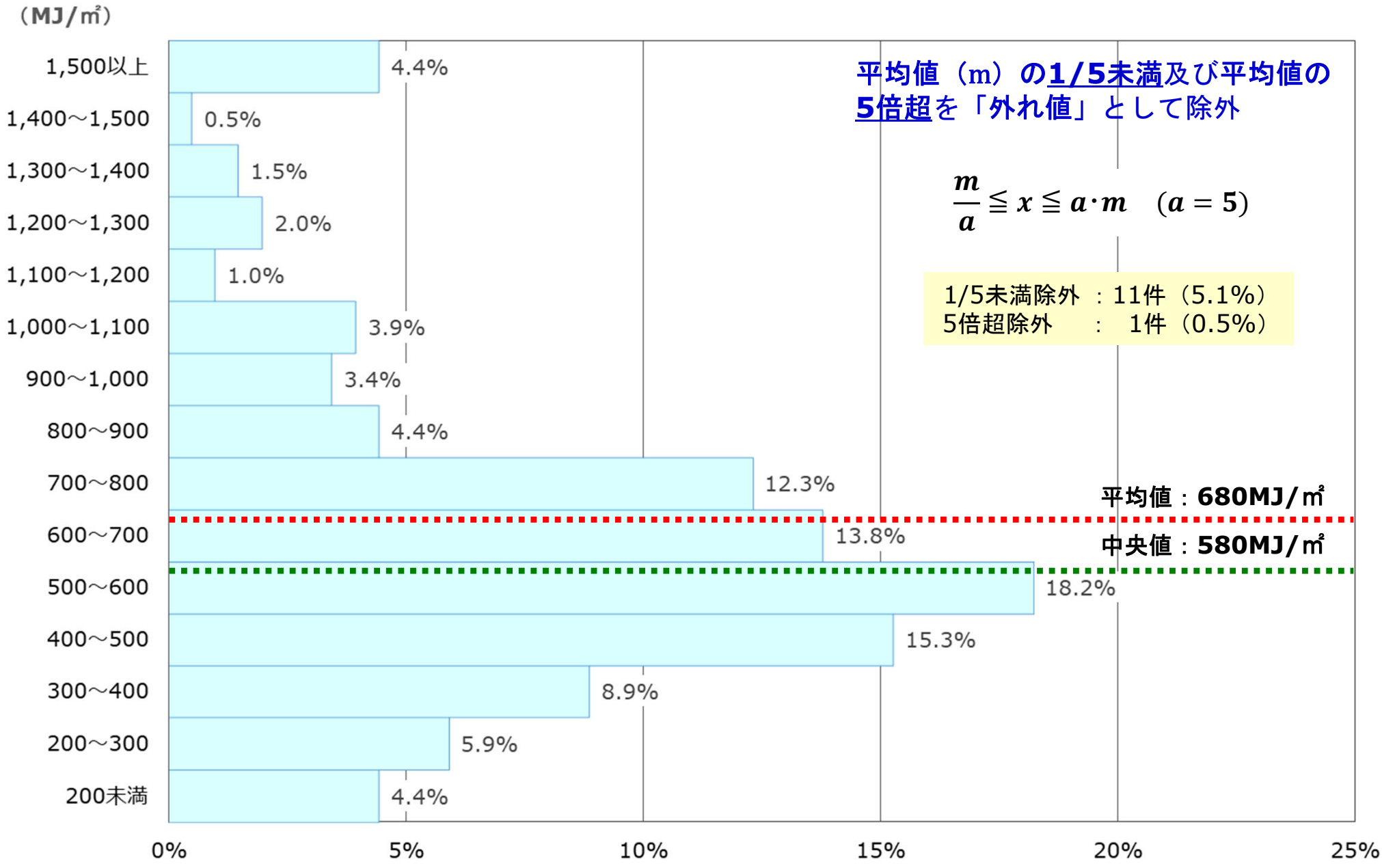
延床面積（3千㎡～1万㎡）

基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	55.8	48.0	54.1	43.5	49.6	50.5
中央値	41.3	37.2	44.1	34.4	35.2	38.5
第１四分位数	33.0	29.8	32.1	28.3	22.4	28.5
第３四分位数	61.1	53.7	64.2	52.5	56.4	56.9
IQR	28.1	24.0	32.1	24.2	34.0	28.4
上内境界点	103.2	89.7	112.4	88.9	107.4	99.6
母数	132	172	160	101	156	721
中央値補正	1.073	0.965	1.146	0.892	0.914	1.000



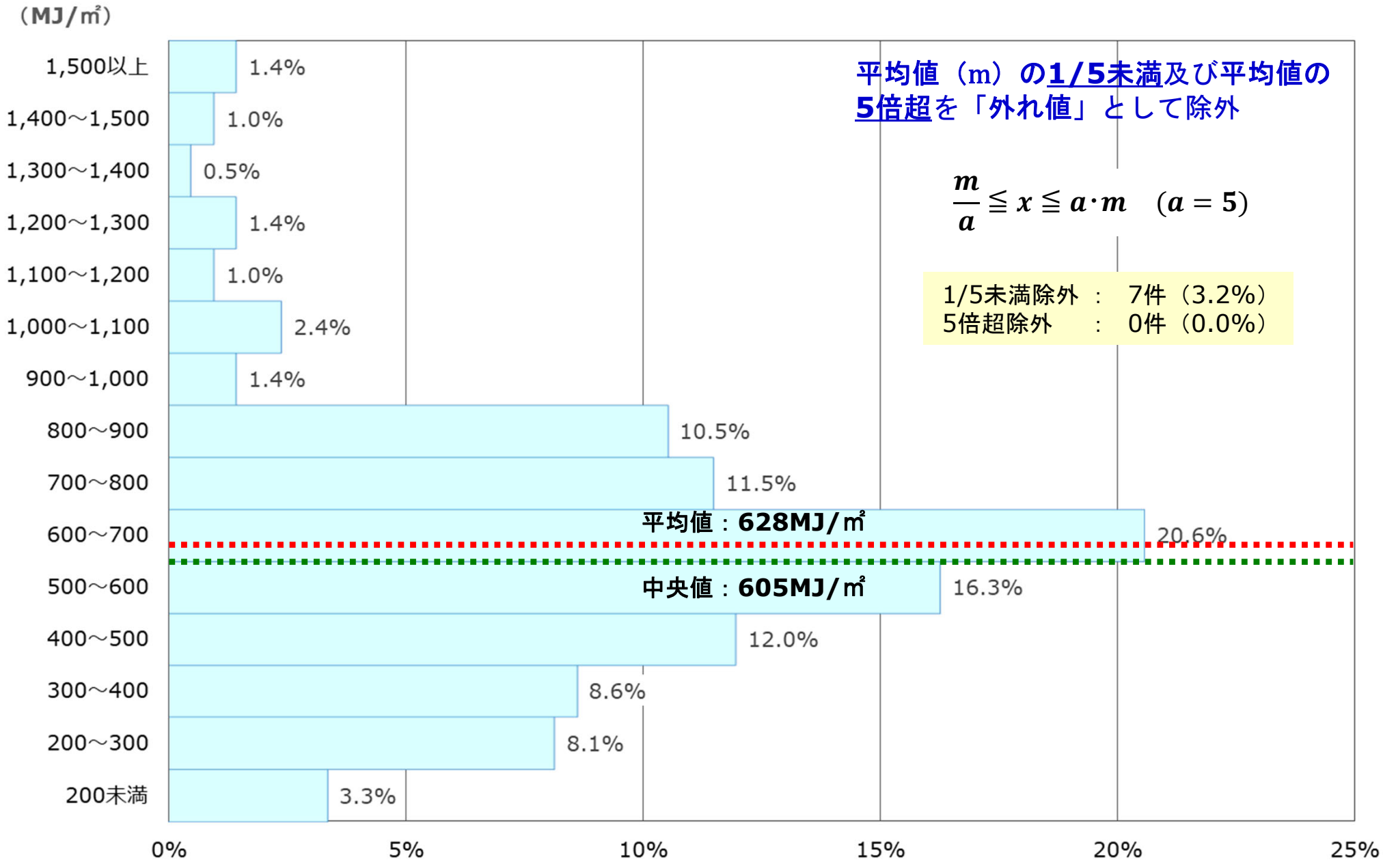
合同庁舎に係るベンチマーク指標

令和5年度エネルギー消費原単位の分布【合同庁舎】



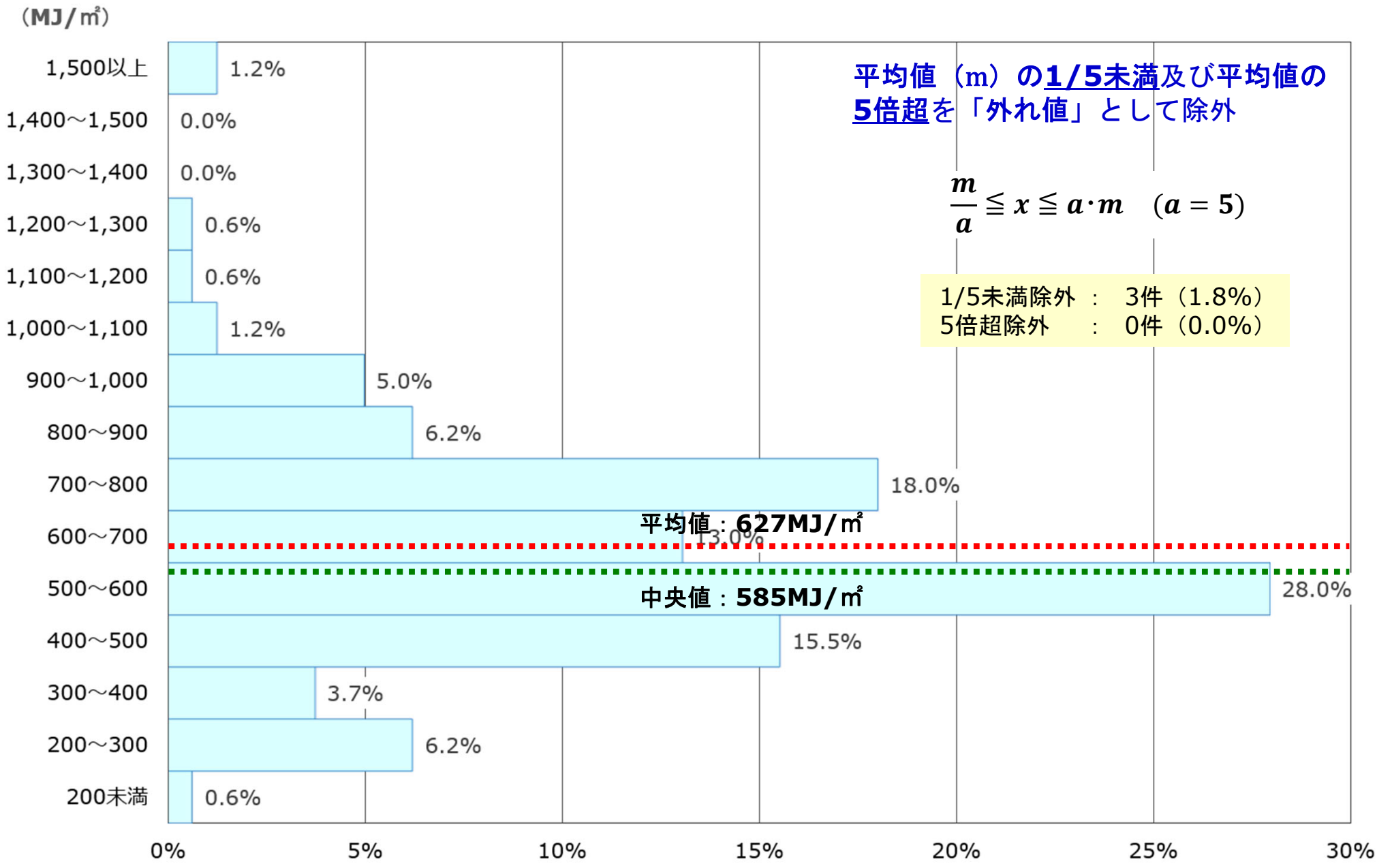
合同庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5年度）

令和6年度エネルギー消費原単位の分布【合同庁舎】



合同庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和6年度）

令和7年度エネルギー消費原単位の分布【合同庁舎】



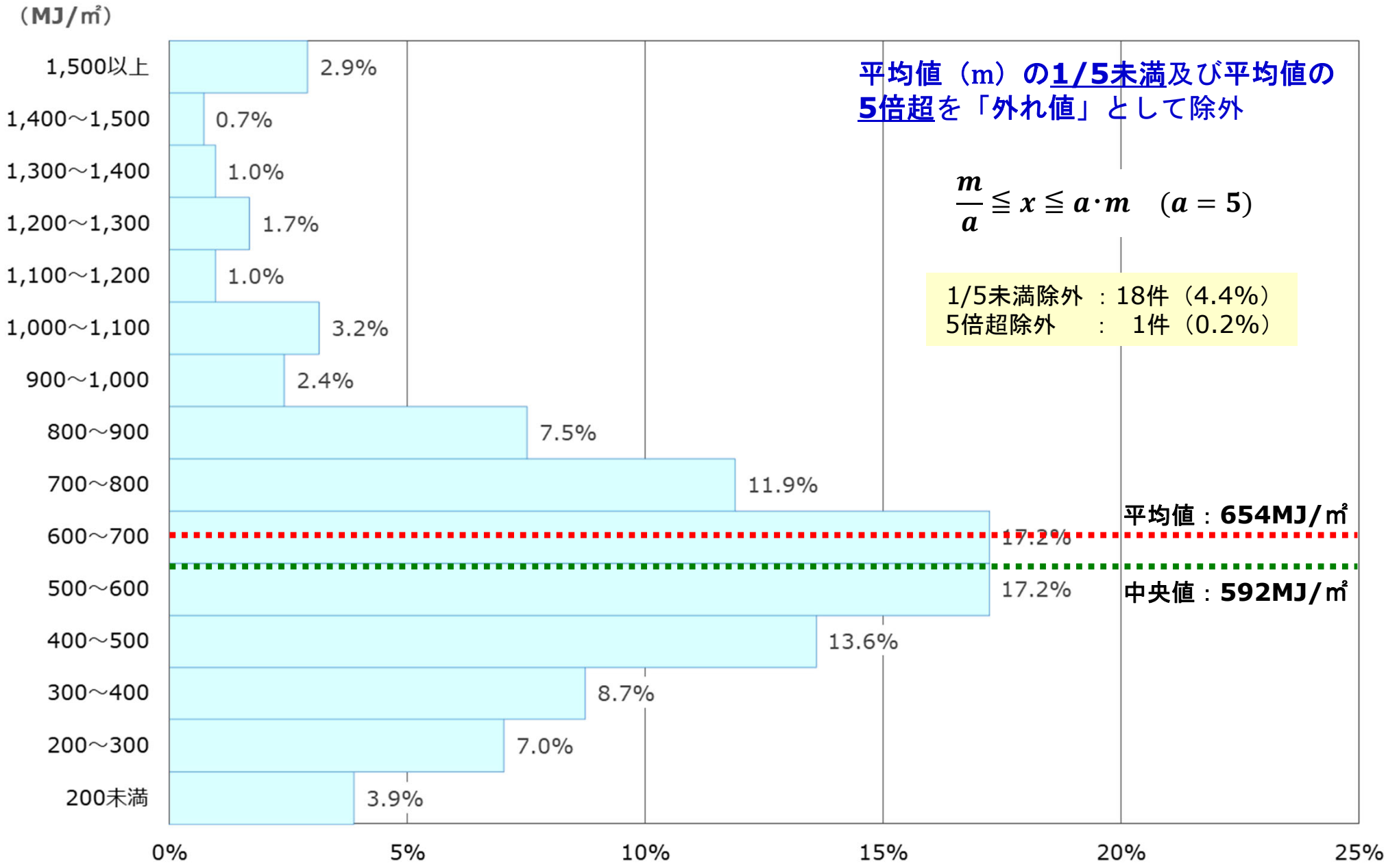
平均値（m）の1/5未満及び平均値の5倍超を「外れ値」として除外

$$\frac{m}{a} \leqq x \leqq a \cdot m \quad (a = 5)$$

1/5未満除外 ： 3件（1.8%）
5倍超除外 ： 0件（0.0%）

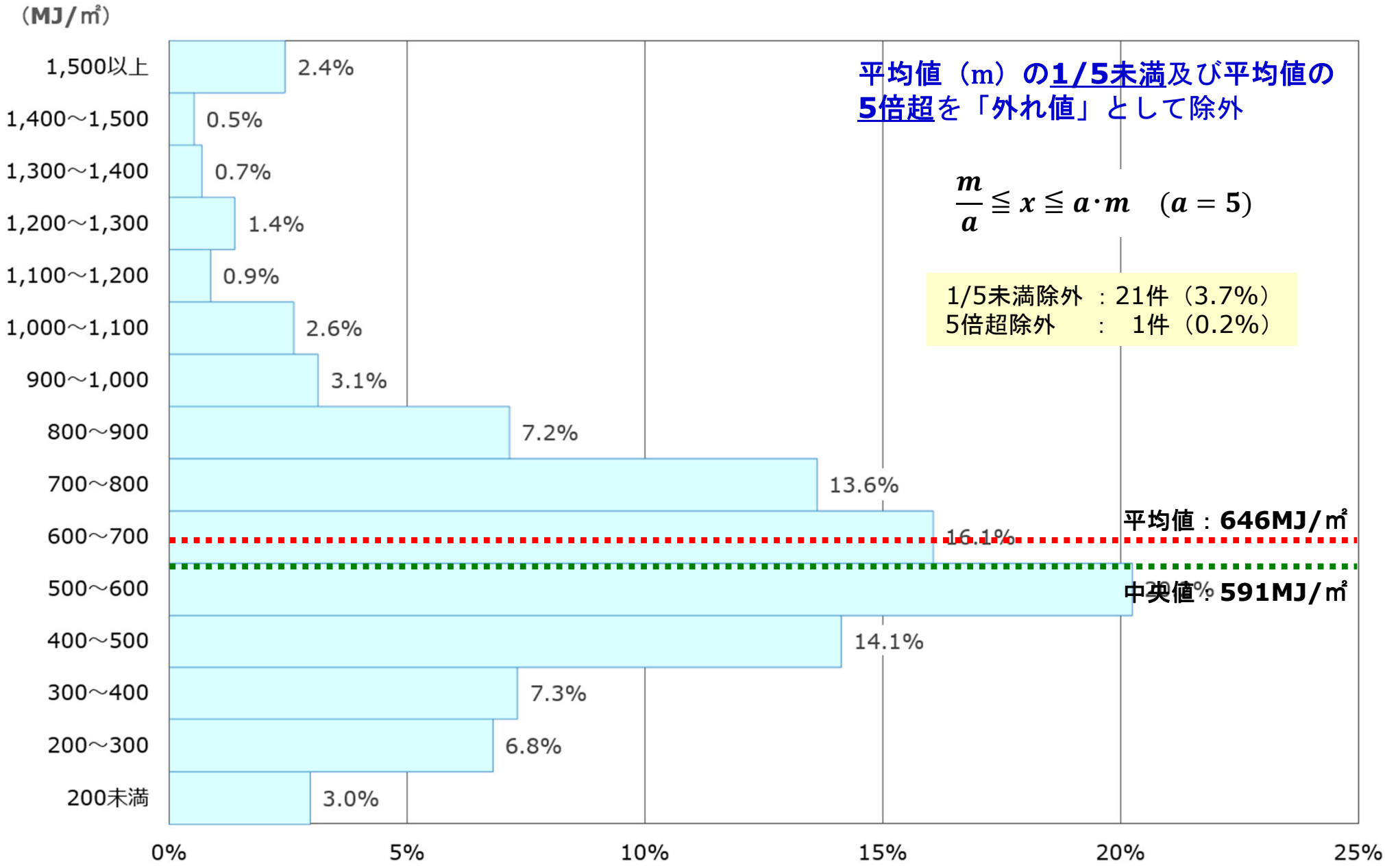
合同庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和7年度）

令和5及び6年度エネルギー消費原単位の分布【合同庁舎】



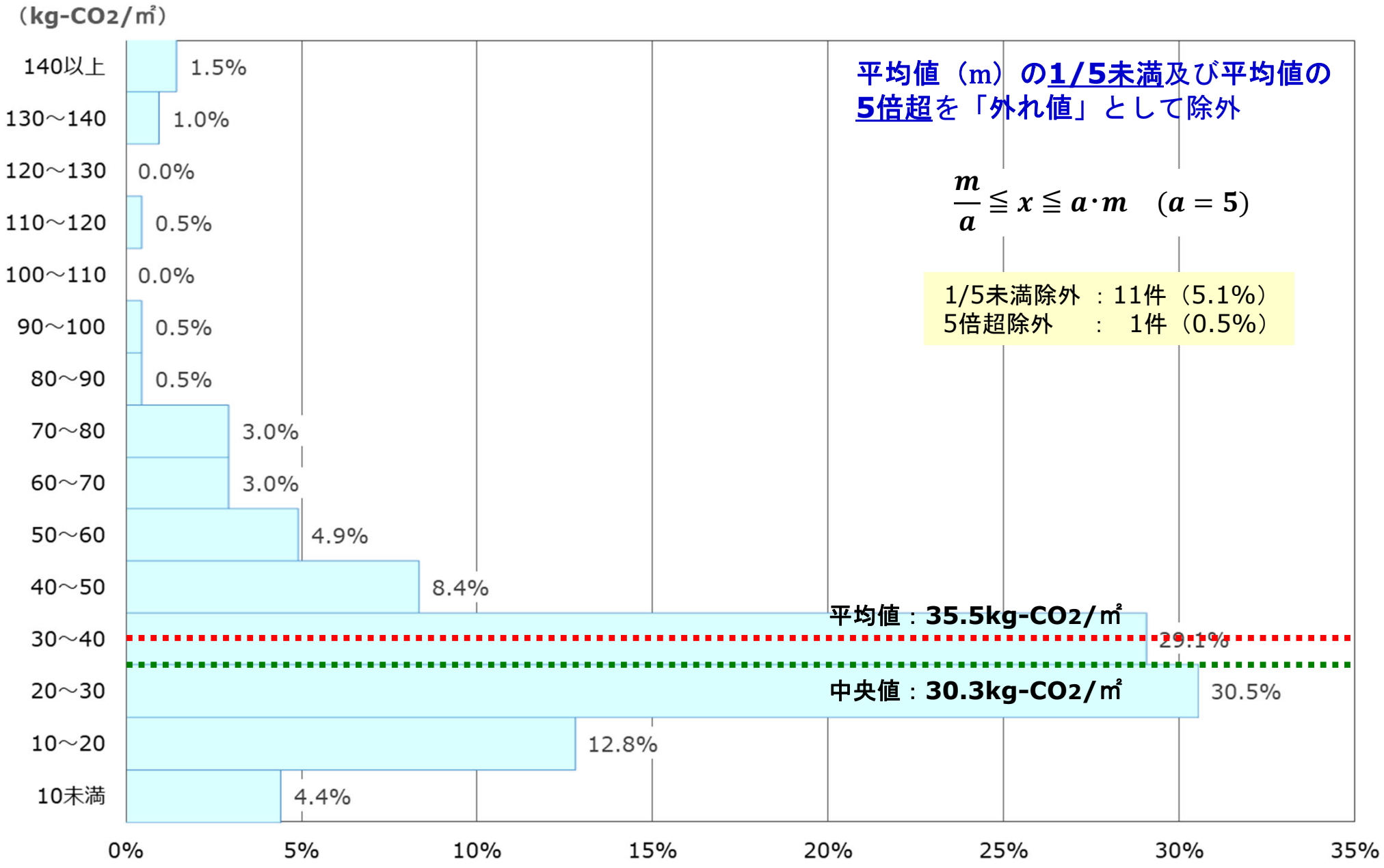
合同庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5及び6年度）

令和5～7年度エネルギー消費原単位の分布【合同庁舎】



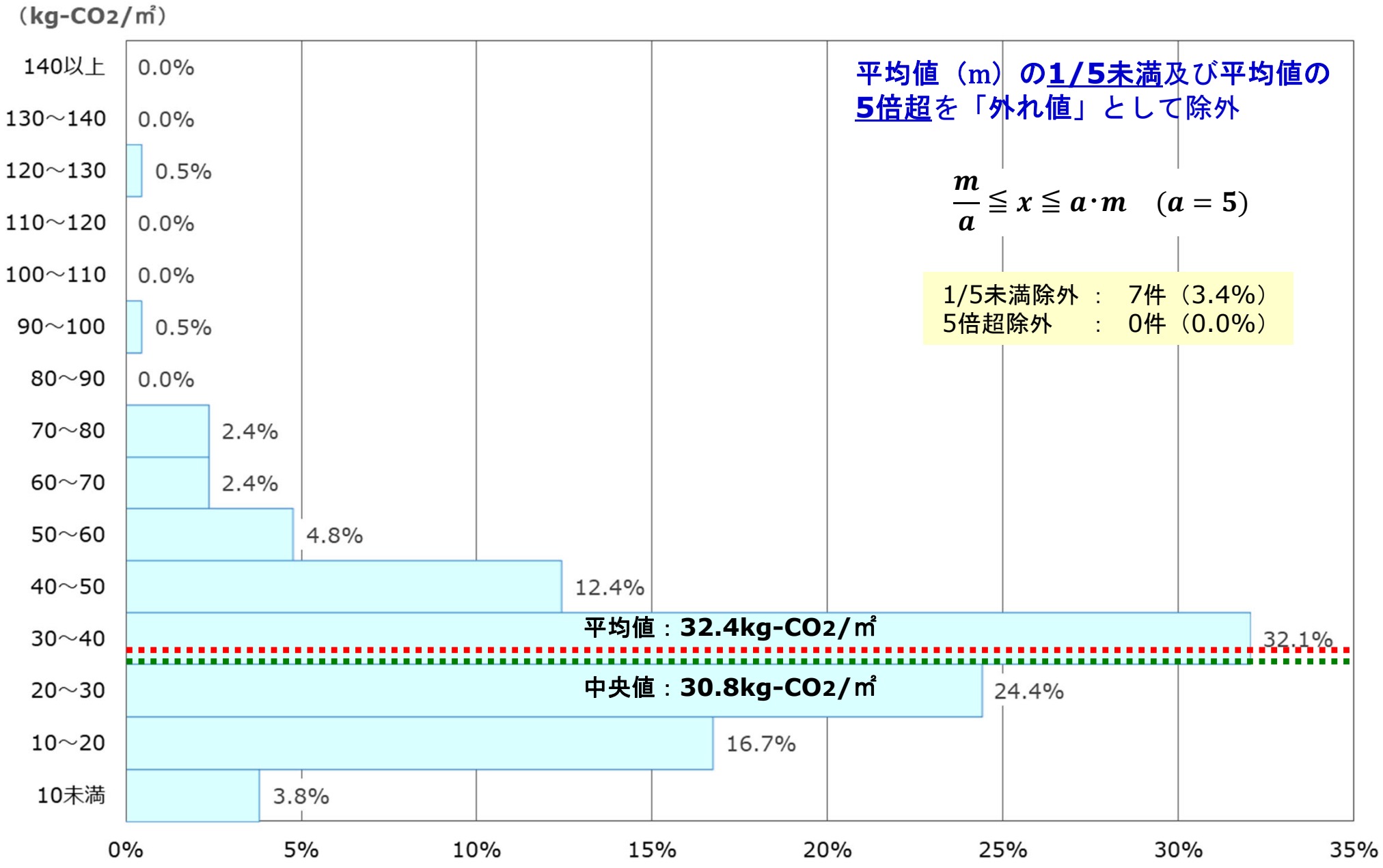
合同庁舎におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5～7年度）

令和5年度温室効果ガス排出原単位の分布【合同庁舎】



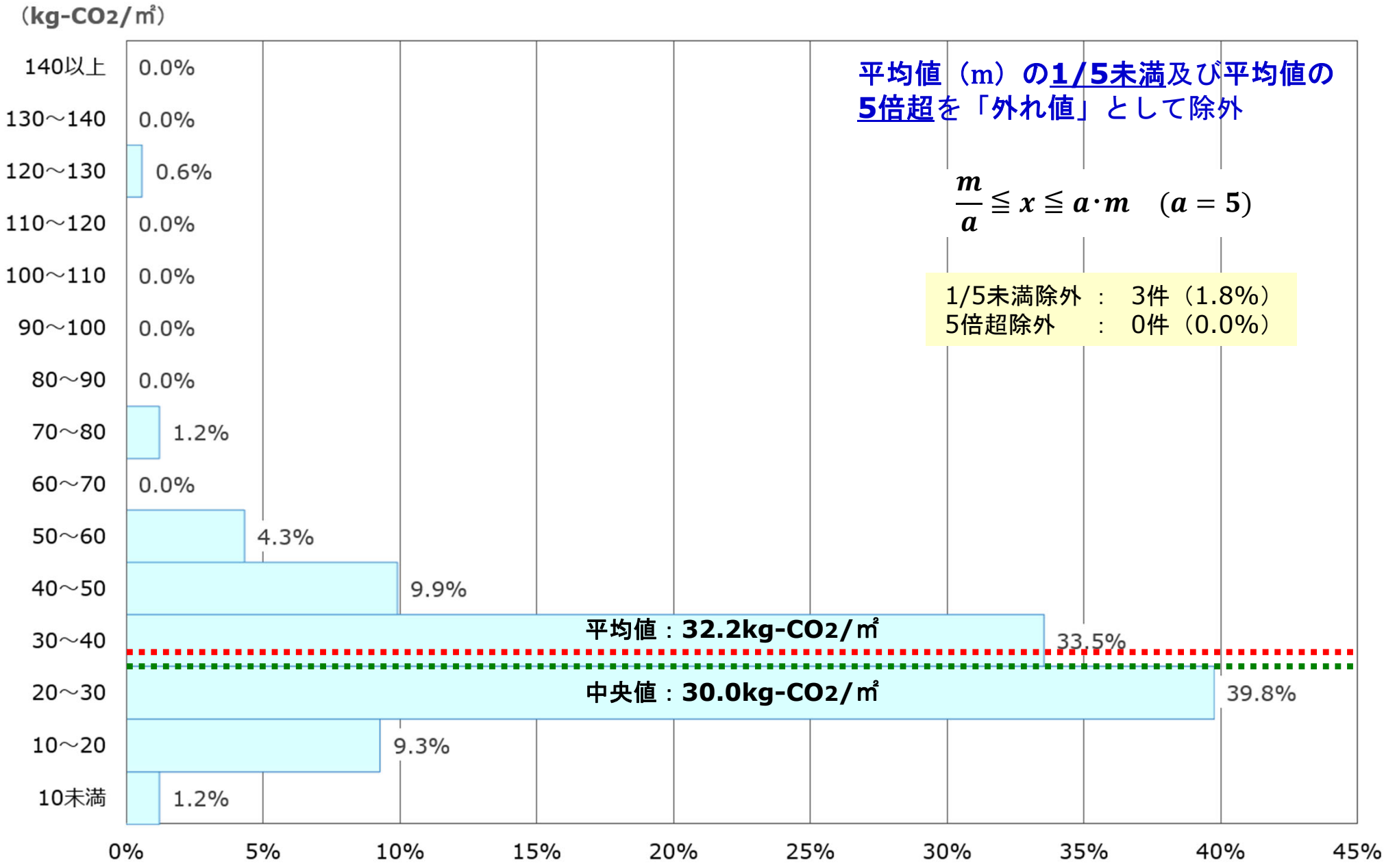
合同庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和5年度）

令和6年度温室効果ガス排出原単位の分布【合同庁舎】



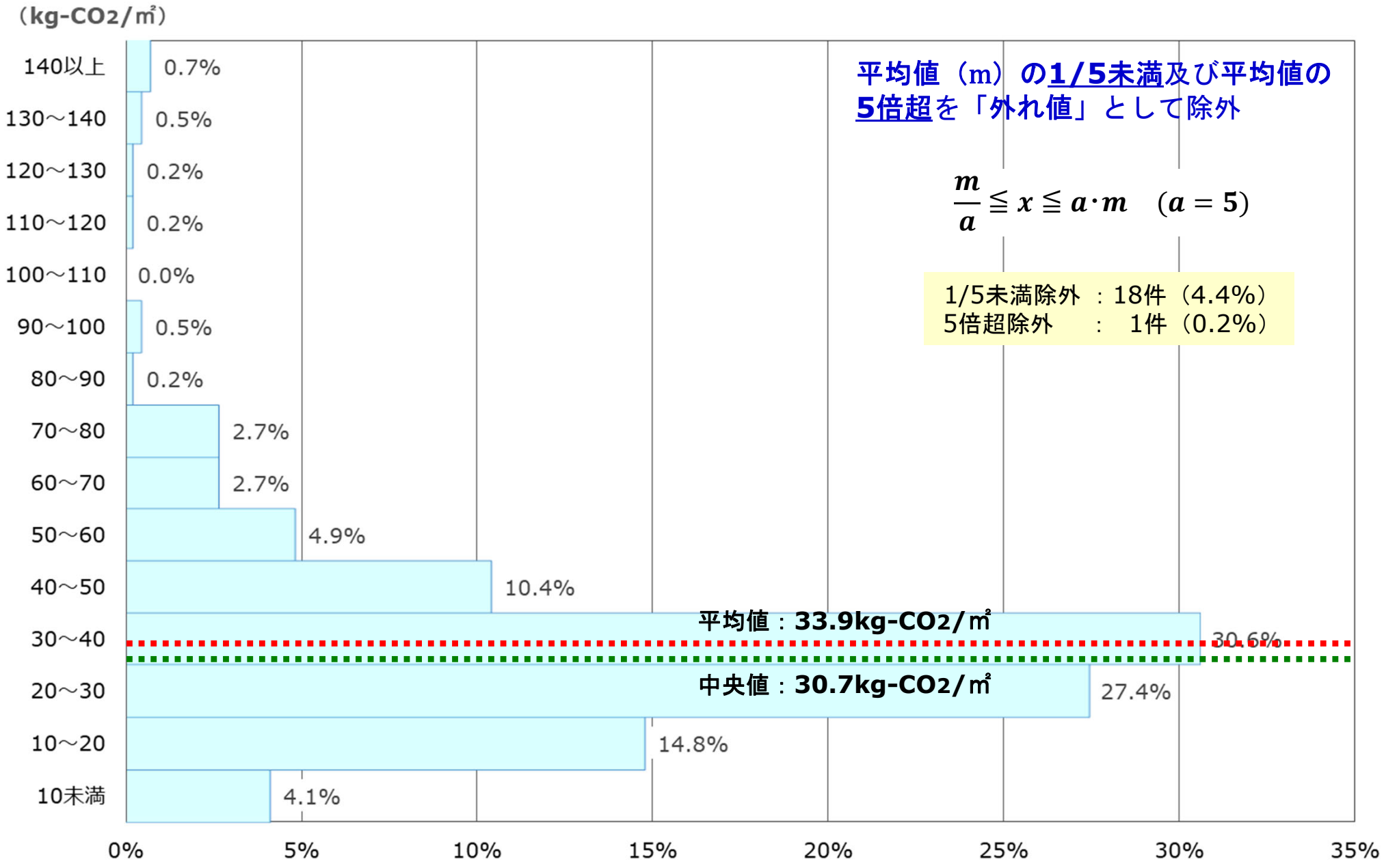
合同庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和6年度）

令和7年度温室効果ガス排出原単位の分布【合同庁舎】



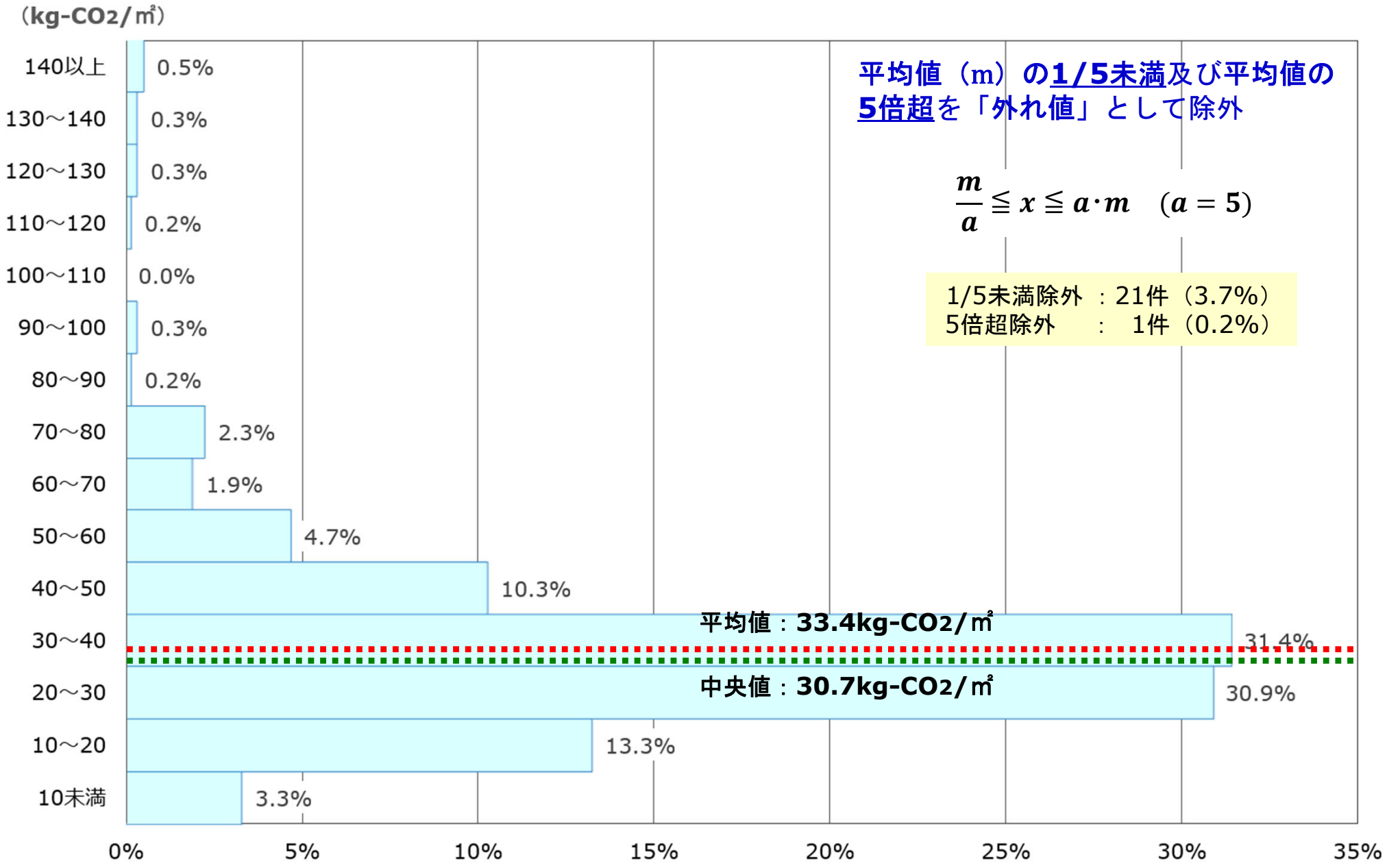
合同庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和7年度）

令和5及び6年度温室効果ガス排出原単位の分布【合同庁舎】



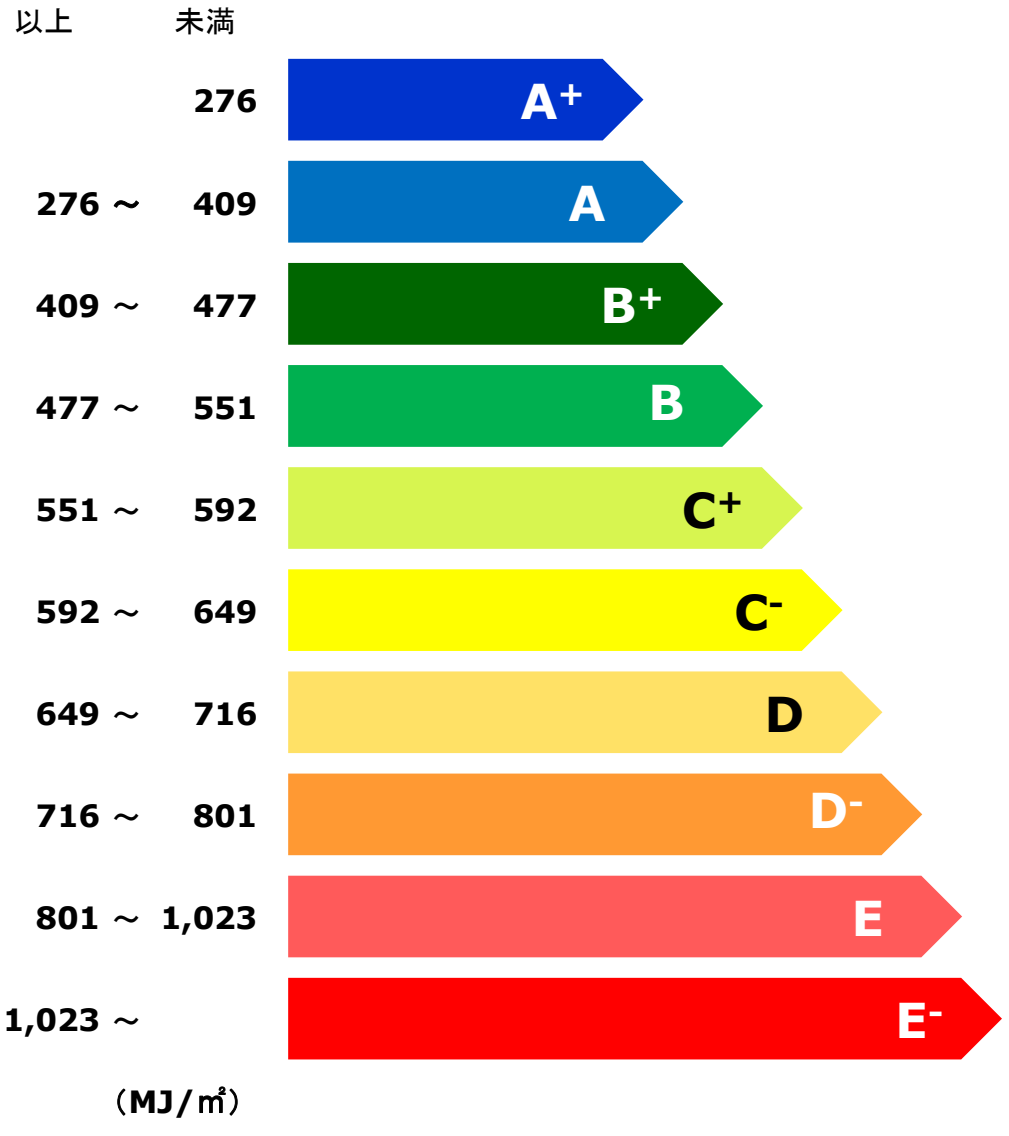
合同庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和5及び6年度）

令和5～7年度温室効果ガス排出原単位の分布【合同庁舎】

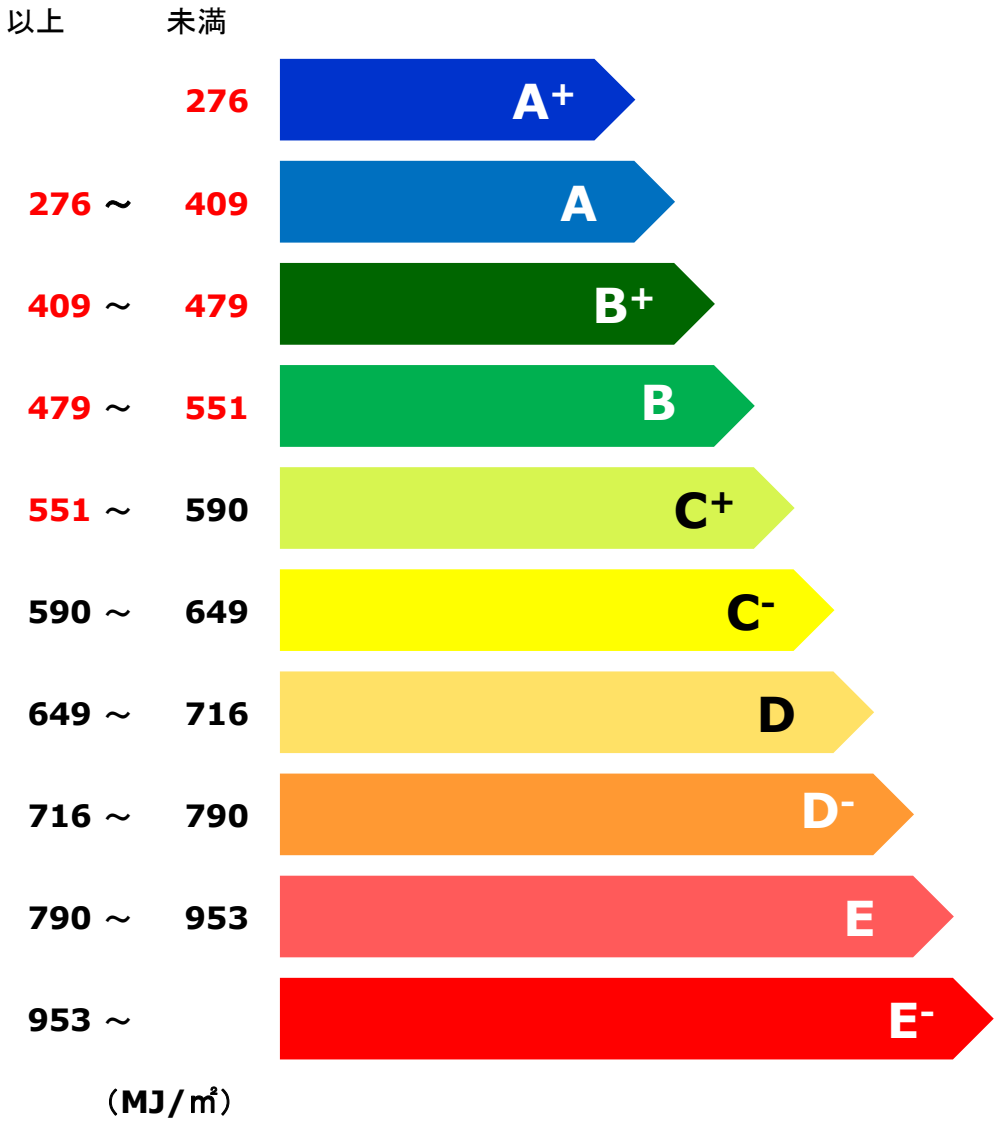


合同庁舎におけるGHG排出原単位の分布（令和5～7年度）

エネルギー消費原単位のベンチマーク指標【合同庁舎】



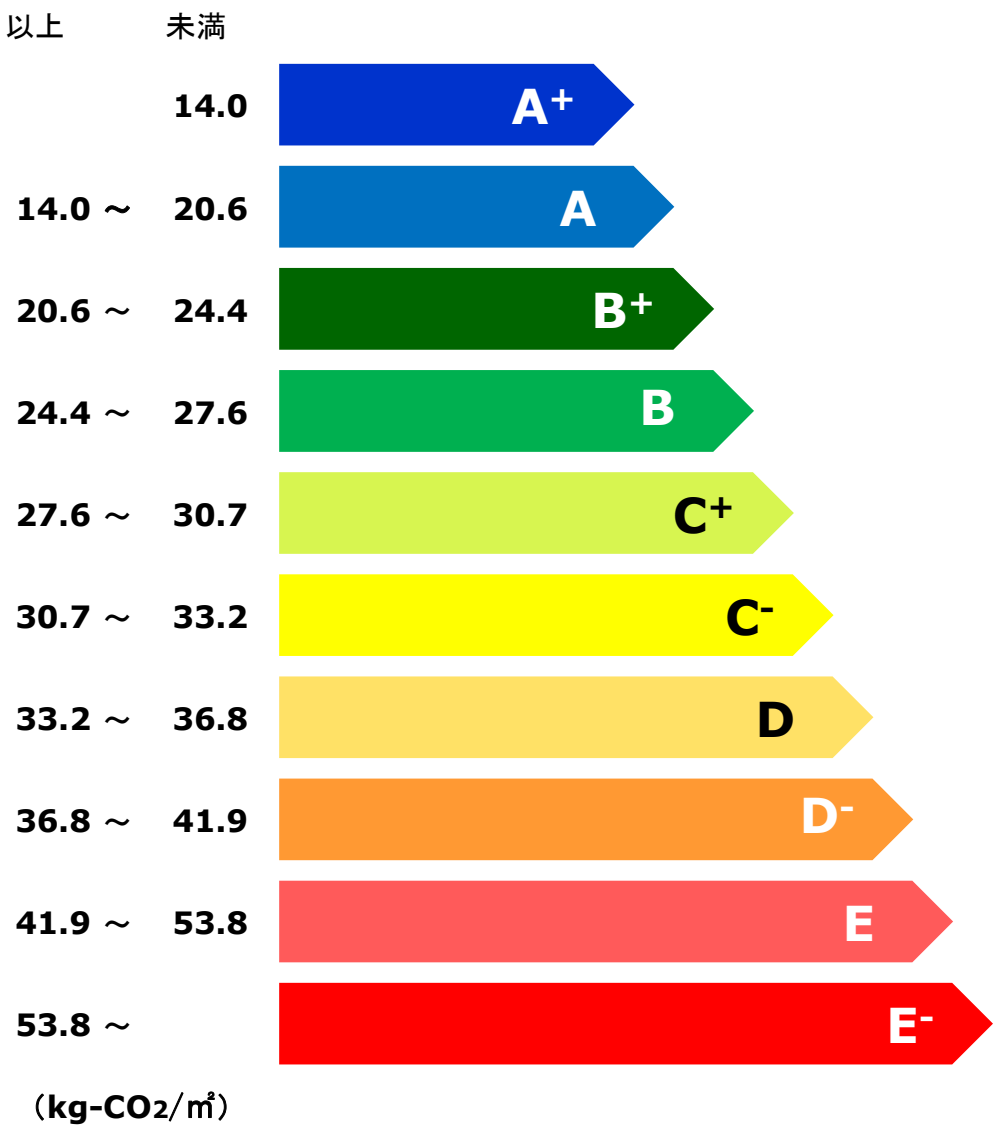
エネルギー消費原単位（令和5及び6年度）



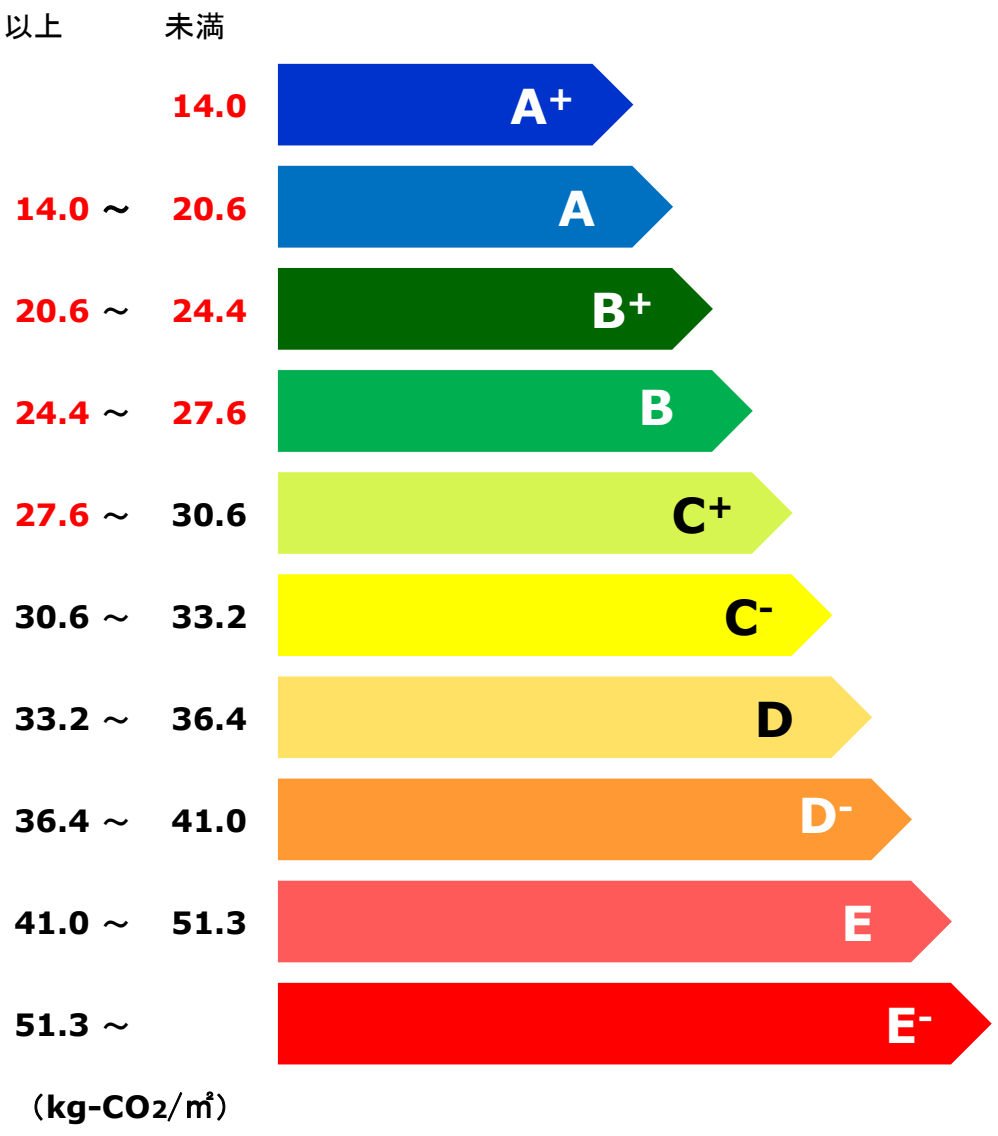
エネルギー消費原単位（令和5～7年度）

注：令和5年度及び6年度は対象412件、令和5～7年度は対象573件を各等級が**概ね10%**（41件程度、57件程度）となるように**10段階に等級区分**したもの（**A⁺～E⁻**）
ただし、令和5～7年度の等級境界値が令和5及び6年度の境界値を下回る場合（赤字）は、当該境界値を適用

温室効果ガス排出原単位のベンチマーク指標【合同庁舎】



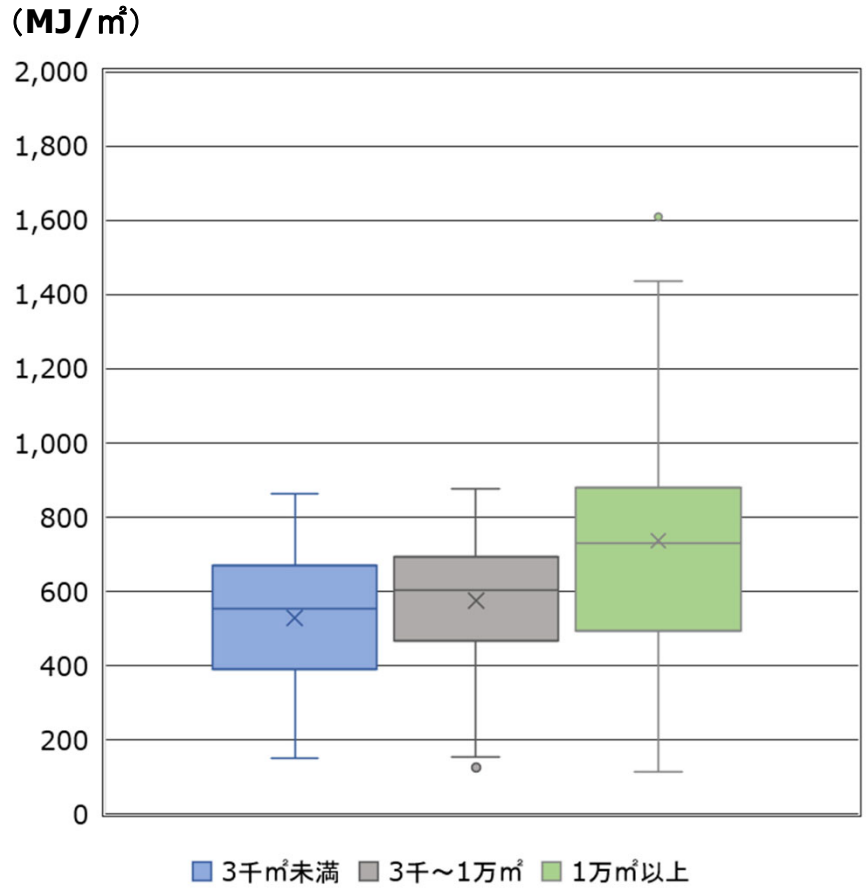
温室効果ガス排出原単位（令和5及び6年度）



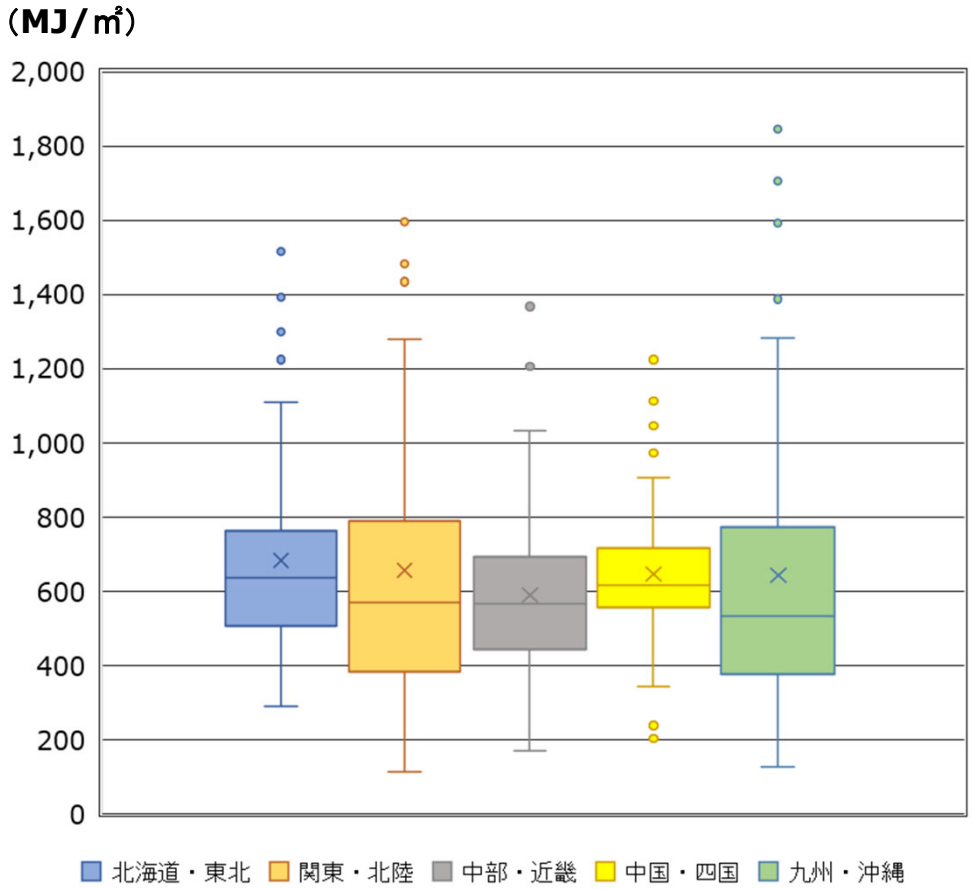
温室効果ガス排出原単位（令和5～7年度）

注：令和5年度及び6年度は対象412件、令和5～7年度は対象573件を各等級が**概ね10%**（41件程度、57件程度）となるように**10段階に等級区分**したもの（**A⁺～E⁻**）
ただし、令和5～7年度の等級境界値が令和5及び6年度の境界値を下回る場合（赤字）は、当該境界値を適用

エネルギー消費原単位：延床面積×地域【合同庁舎】



延床面積（3区分）

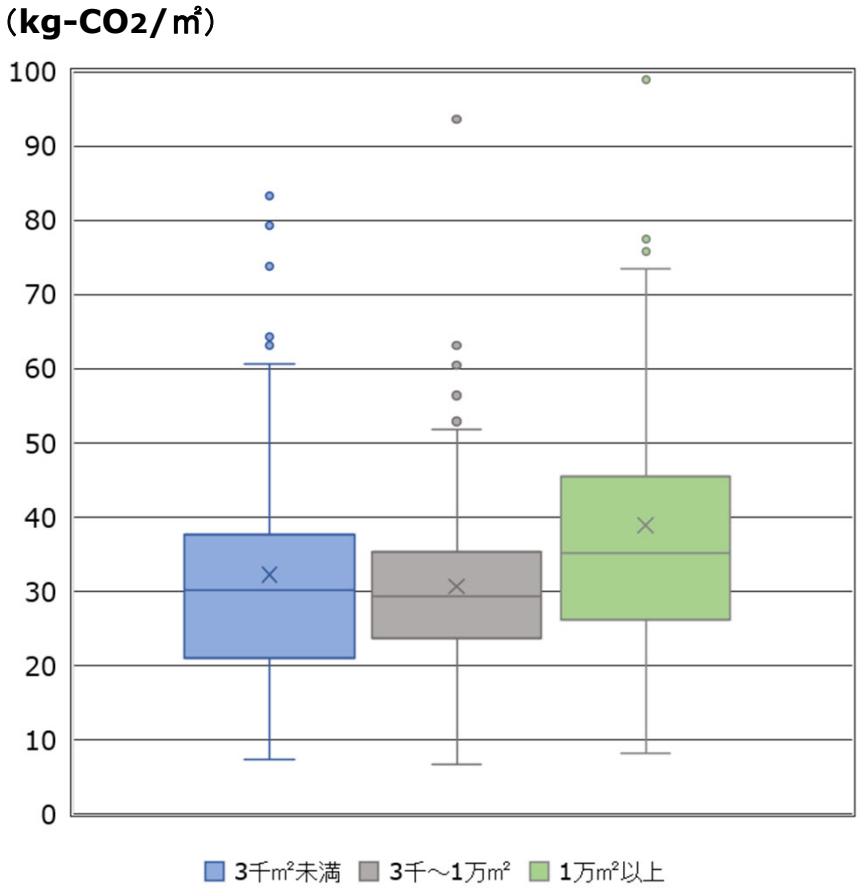


地域（5区分）

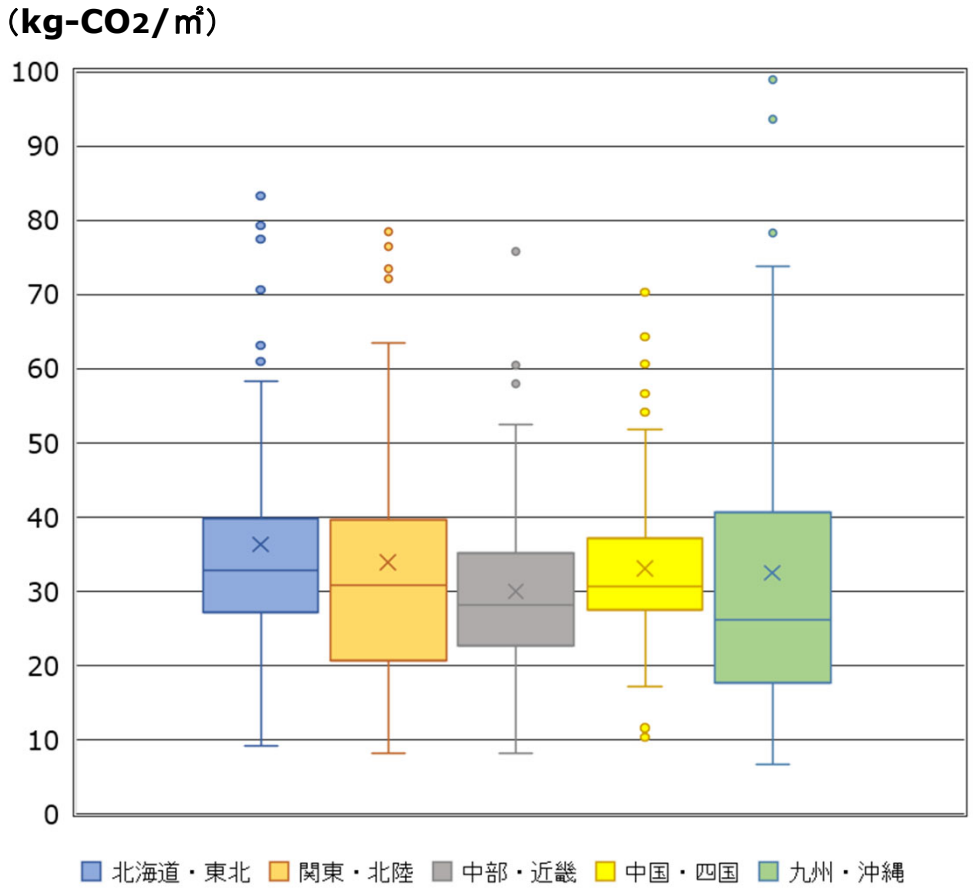
基本統計量	3千㎡未満	3千～1万㎡	1万㎡以上	全国
平均値	605	604	758	646
中央値	563	583	718	591
第１四分位数	428	472	504	461
第３四分位数	703	694	898	752
IQR	275	222	393	291
上内境界点	1,114	1,027	1,488	1,189
母数	199	218	156	573
中央値補正	0.952	0.986	1.216	1.000

基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	683	656	589	646	643	646
中央値	636	571	567	615	532	591
第１四分位数	505	382	442	557	375	461
第３四分位数	763	791	695	715	774	752
IQR	257	409	252	158	398	291
上内境界点	1,148	1,404	1,073	952	1,371	1,189
母数	177	88	121	79	108	573
中央値補正	1.076	0.966	0.960	1.041	0.900	1.000

温室効果ガス排出原単位：延床面積×地域【合同庁舎】



延床面積（3区分）



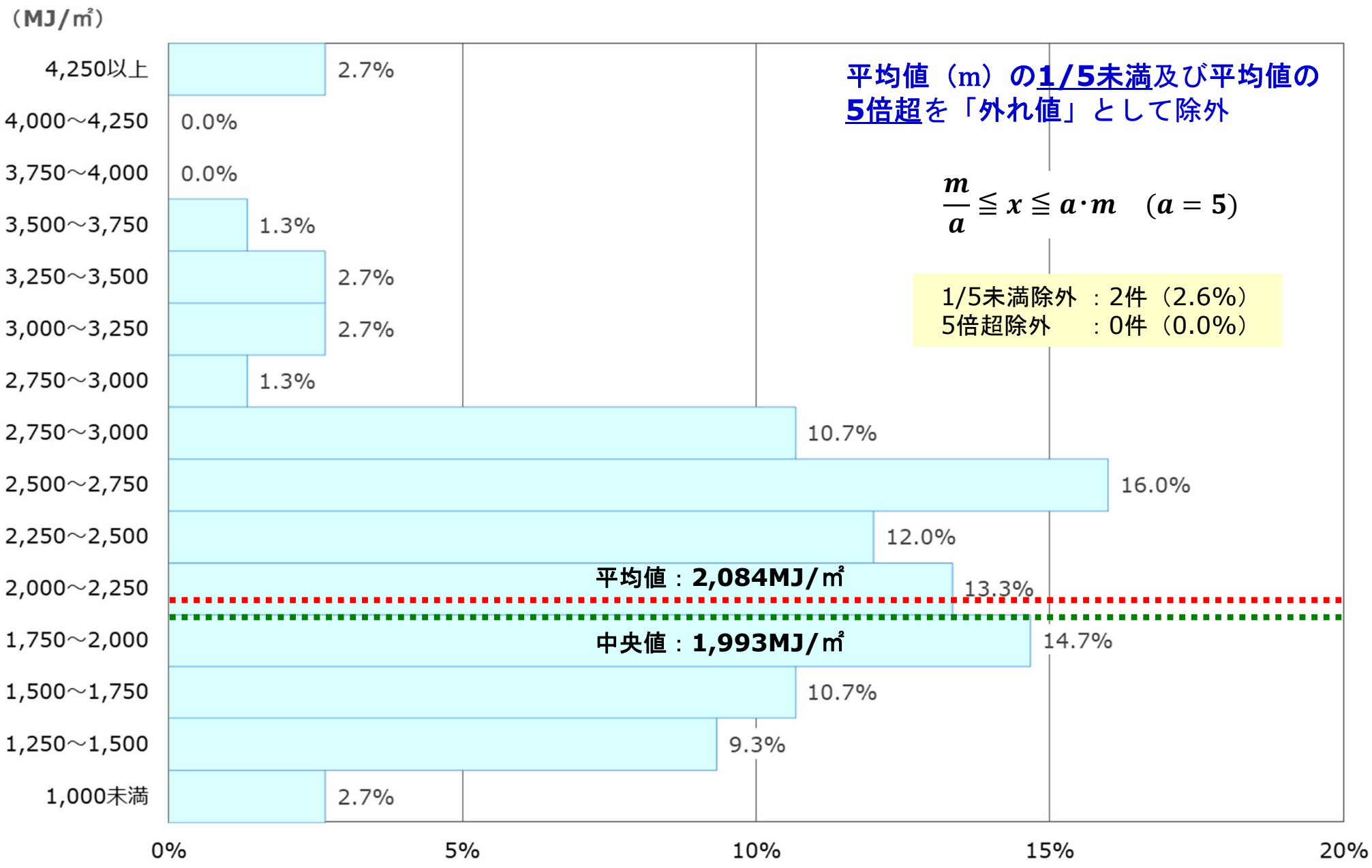
地域（5区分）

基本統計量	3千㎡未満	3千～1万㎡	1万㎡以上	全国
平均値	32.2	30.7	38.9	33.4
中央値	30.2	29.4	35.2	30.7
第１四分位数	21.0	23.7	26.2	23.4
第３四分位数	37.7	35.3	45.5	38.0
IQR	16.7	11.6	19.3	14.6
上内境界点	62.6	52.6	74.4	60.0
母数	199	220	154	573
中央値補正	0.983	0.957	1.147	1.000

基本統計量	北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
平均値	36.3	33.9	30.0	33.0	32.5	33.4
中央値	32.8	30.8	28.2	30.7	26.2	30.7
第１四分位数	27.2	20.7	22.6	27.5	17.6	23.4
第３四分位数	39.9	39.6	35.1	37.2	40.6	38.0
IQR	12.7	18.9	12.5	9.8	23.0	14.6
上内境界点	58.9	68.1	53.9	51.9	75.2	60.0
母数	177	86	121	79	110	573
中央値補正	1.070	1.004	0.918	1.000	0.852	1.000

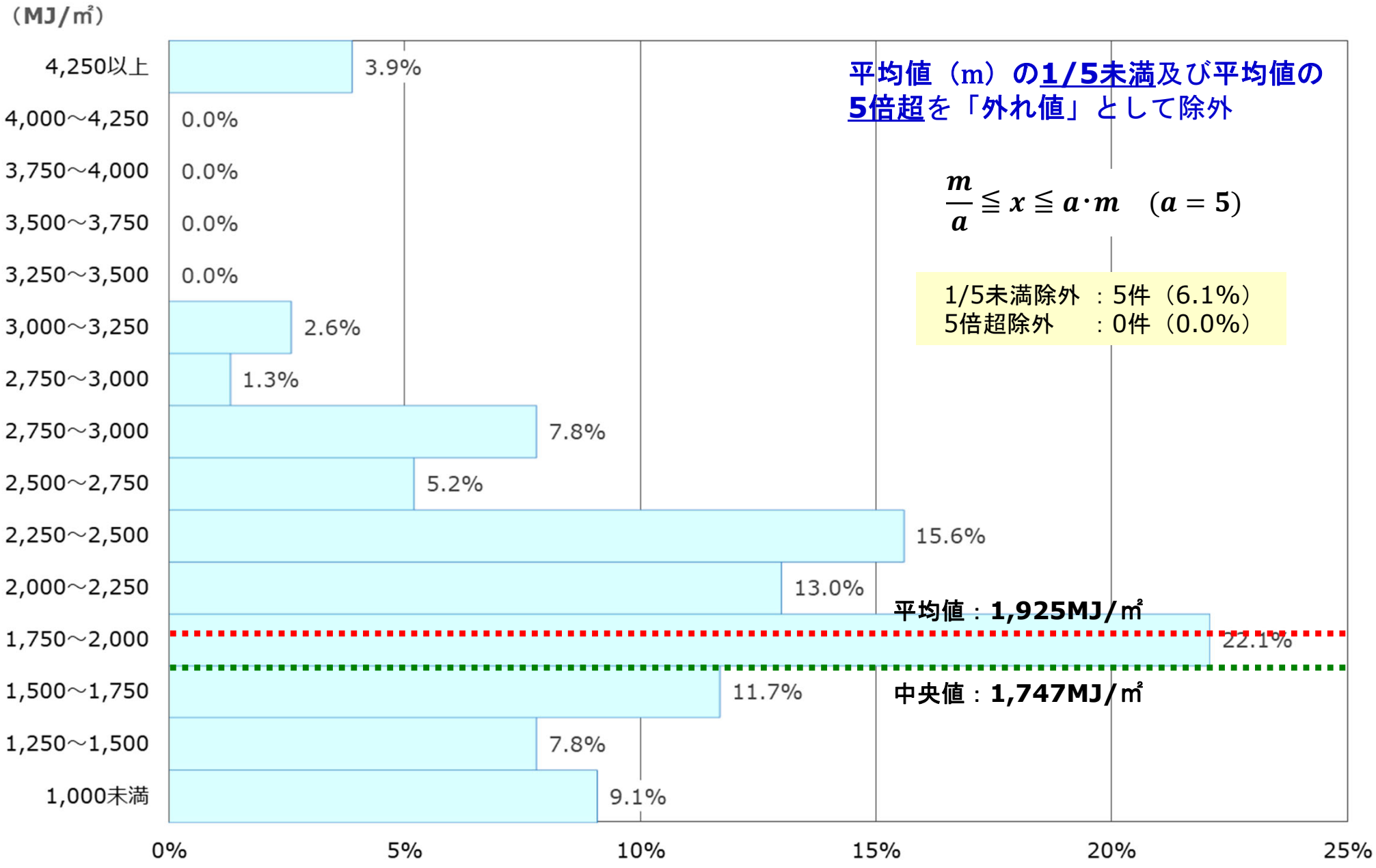
病院に係るベンチマーク指標

令和5年度エネルギー消費原単位の分布【病院】



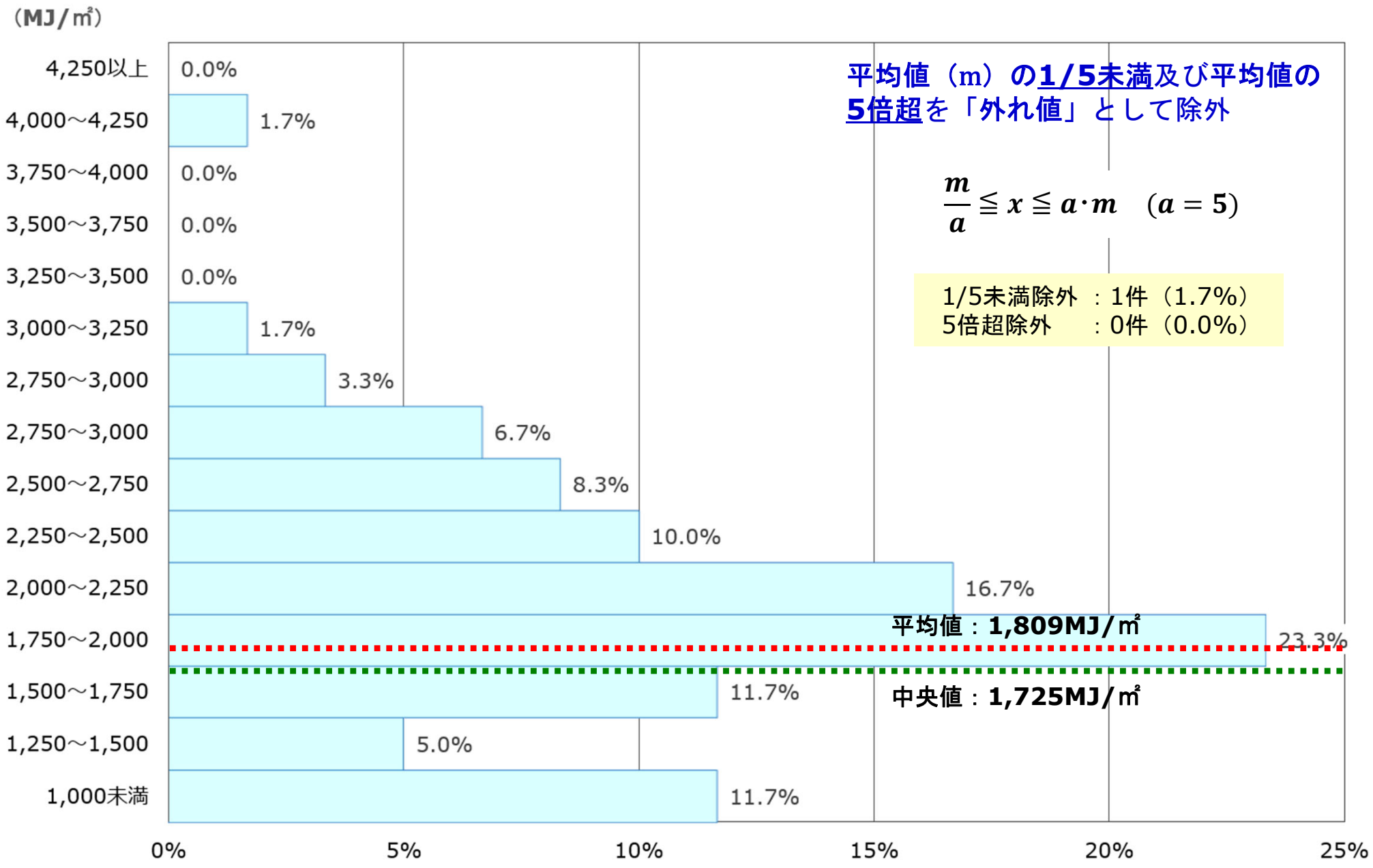
病院におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5年度）

令和6年度エネルギー消費原単位の分布【病院】



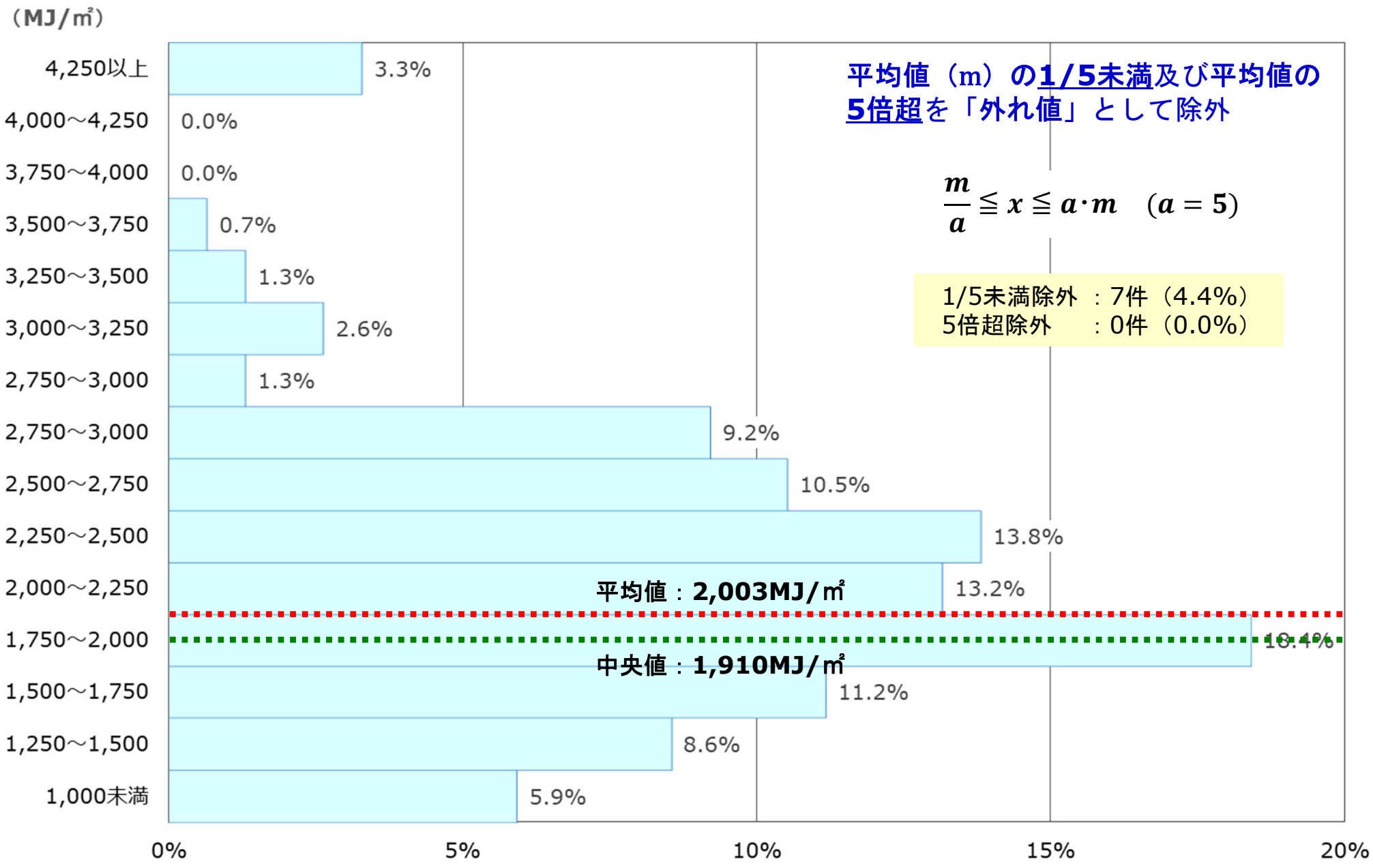
病院におけるエネルギー消費原単位の分布（令和6年度）

令和7年度エネルギー消費原単位の分布【病院】



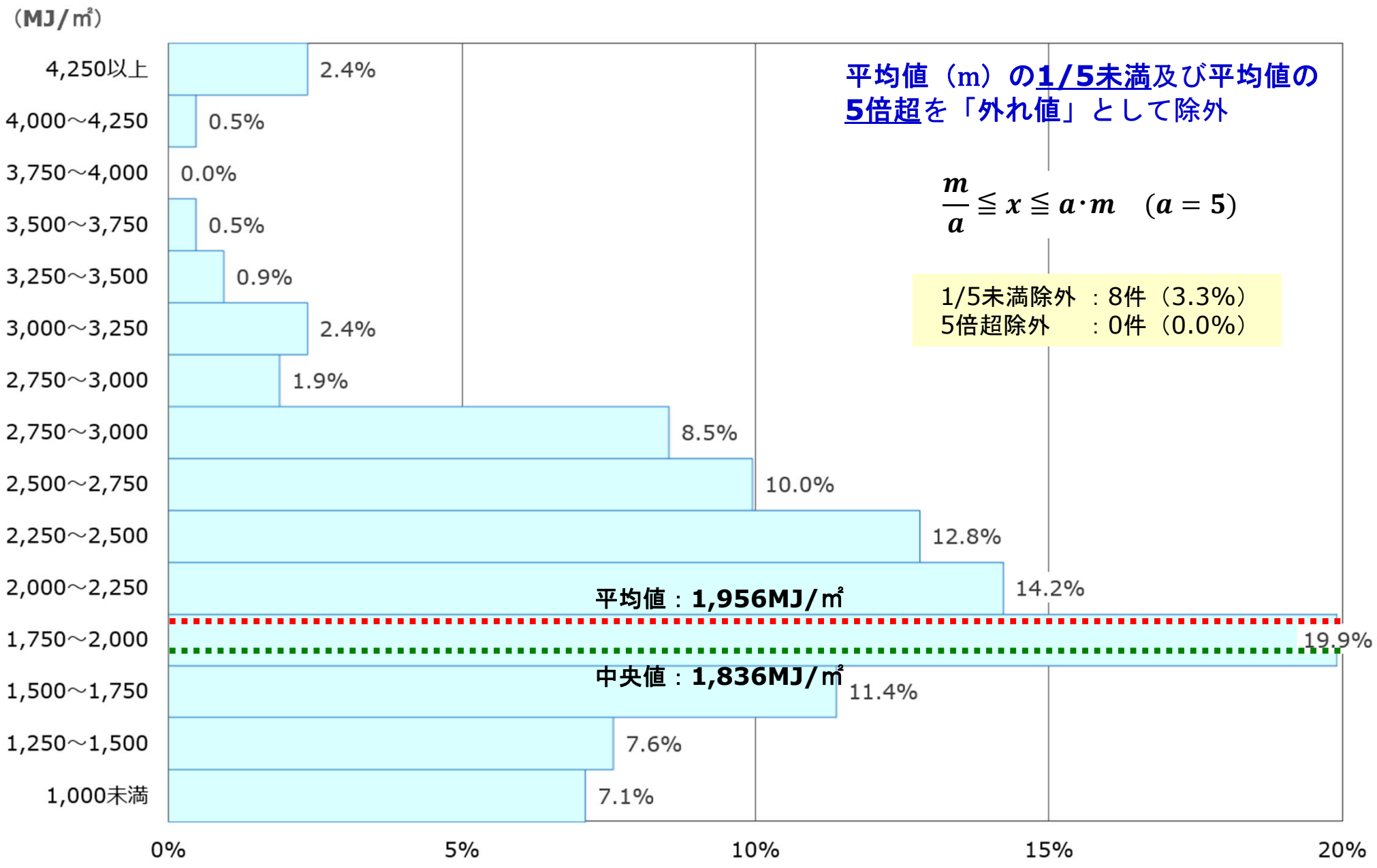
病院におけるエネルギー消費原単位の分布（令和7年度）

令和5及び6年度エネルギー消費原単位の分布【病院】



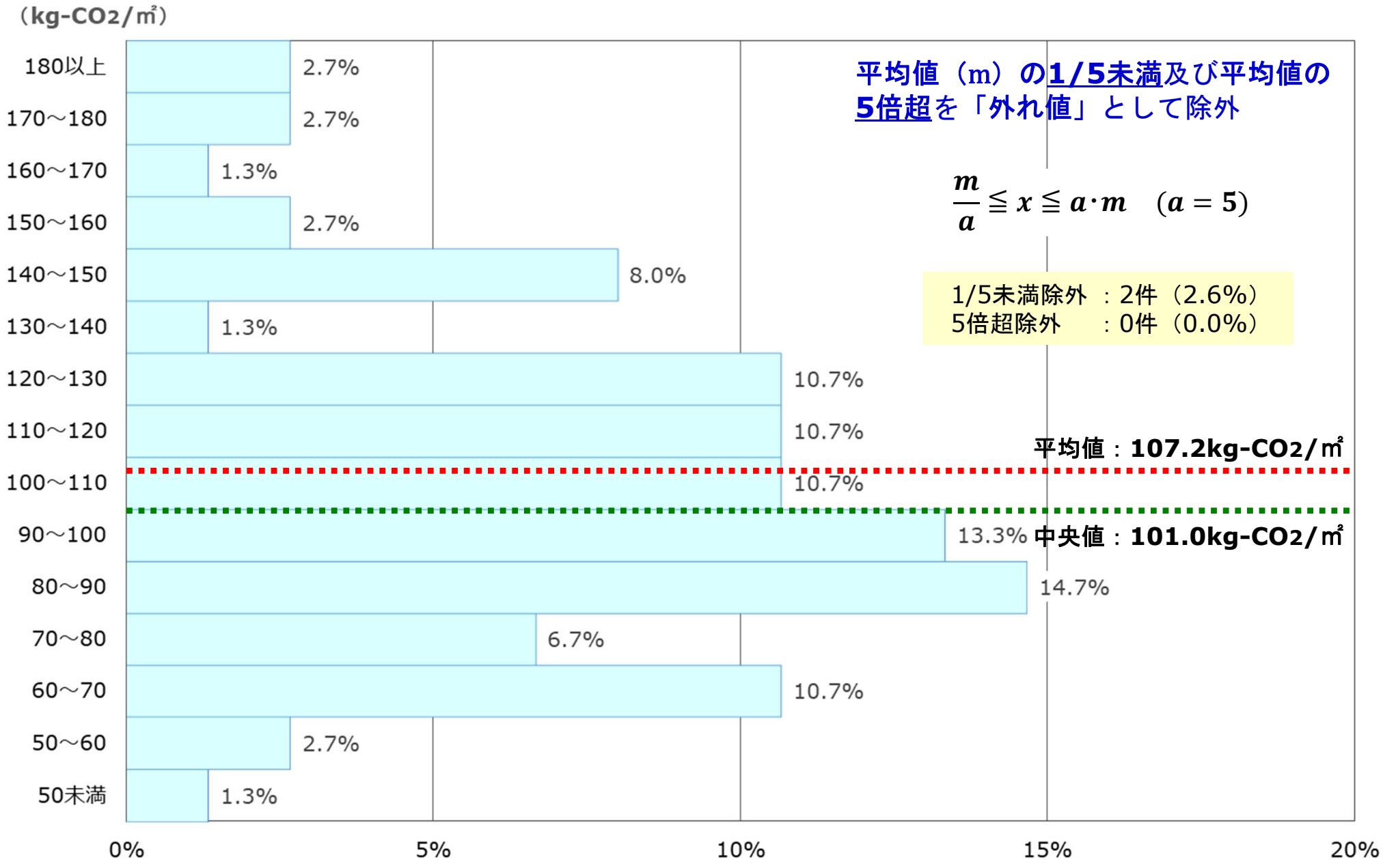
病院におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5及び6年度）

令和5～7年度エネルギー消費原単位の分布【病院】



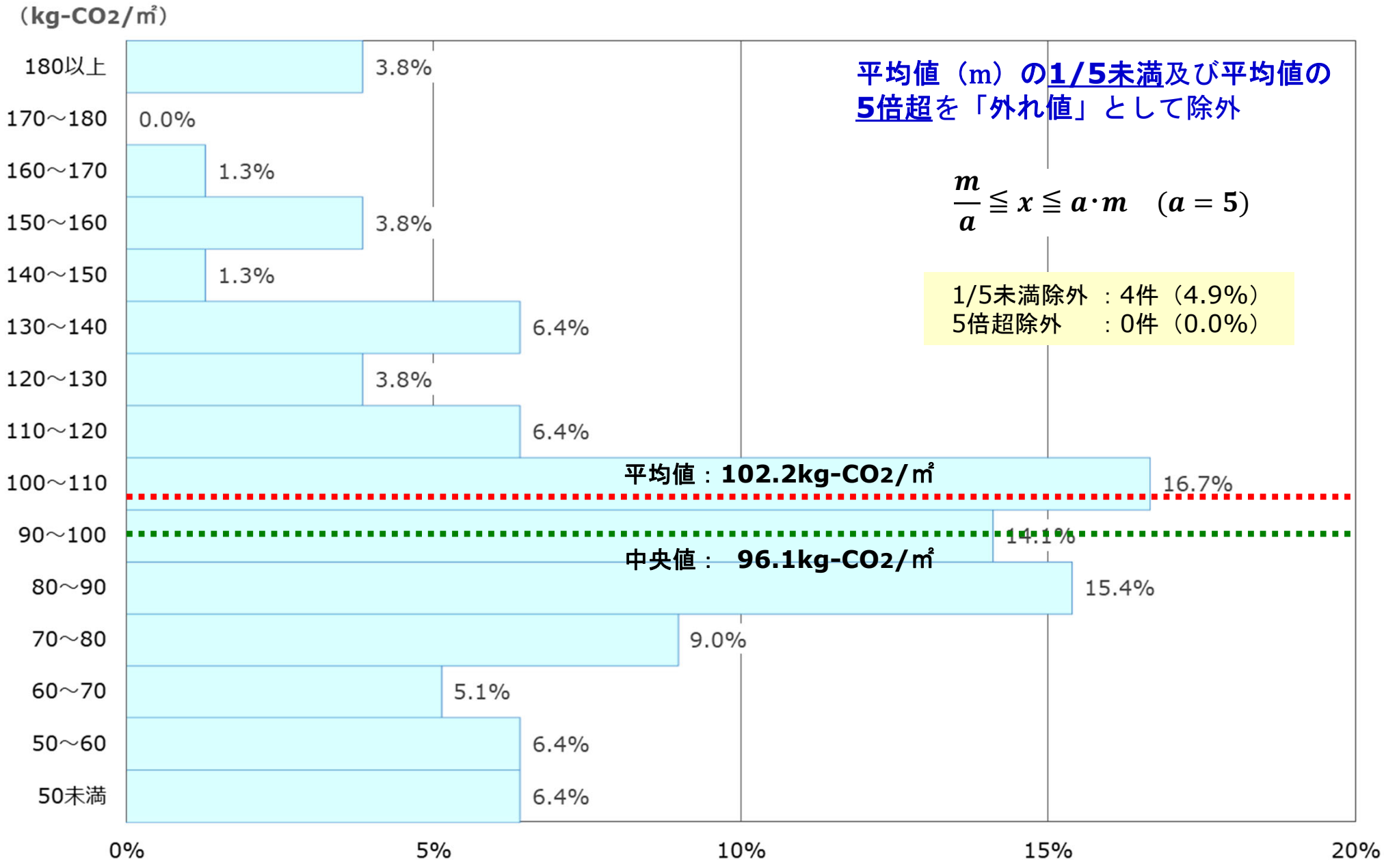
病院におけるエネルギー消費原単位の分布（令和5～7年度）

令和5年度温室効果ガス排出原単位の分布【病院】



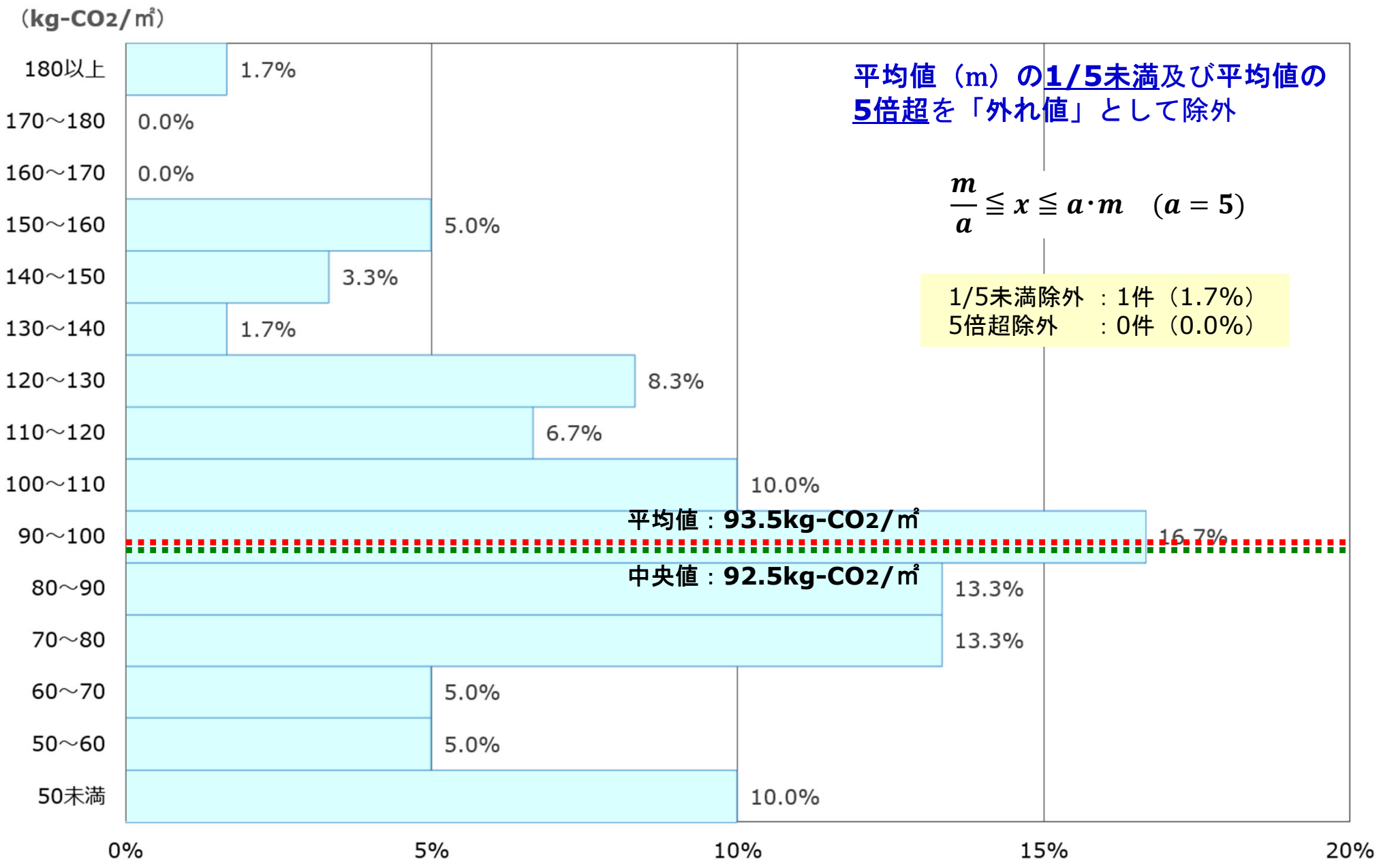
病院におけるGHG排出原単位の分布（令和5年度）

令和6年度温室効果ガス排出原単位の分布【病院】



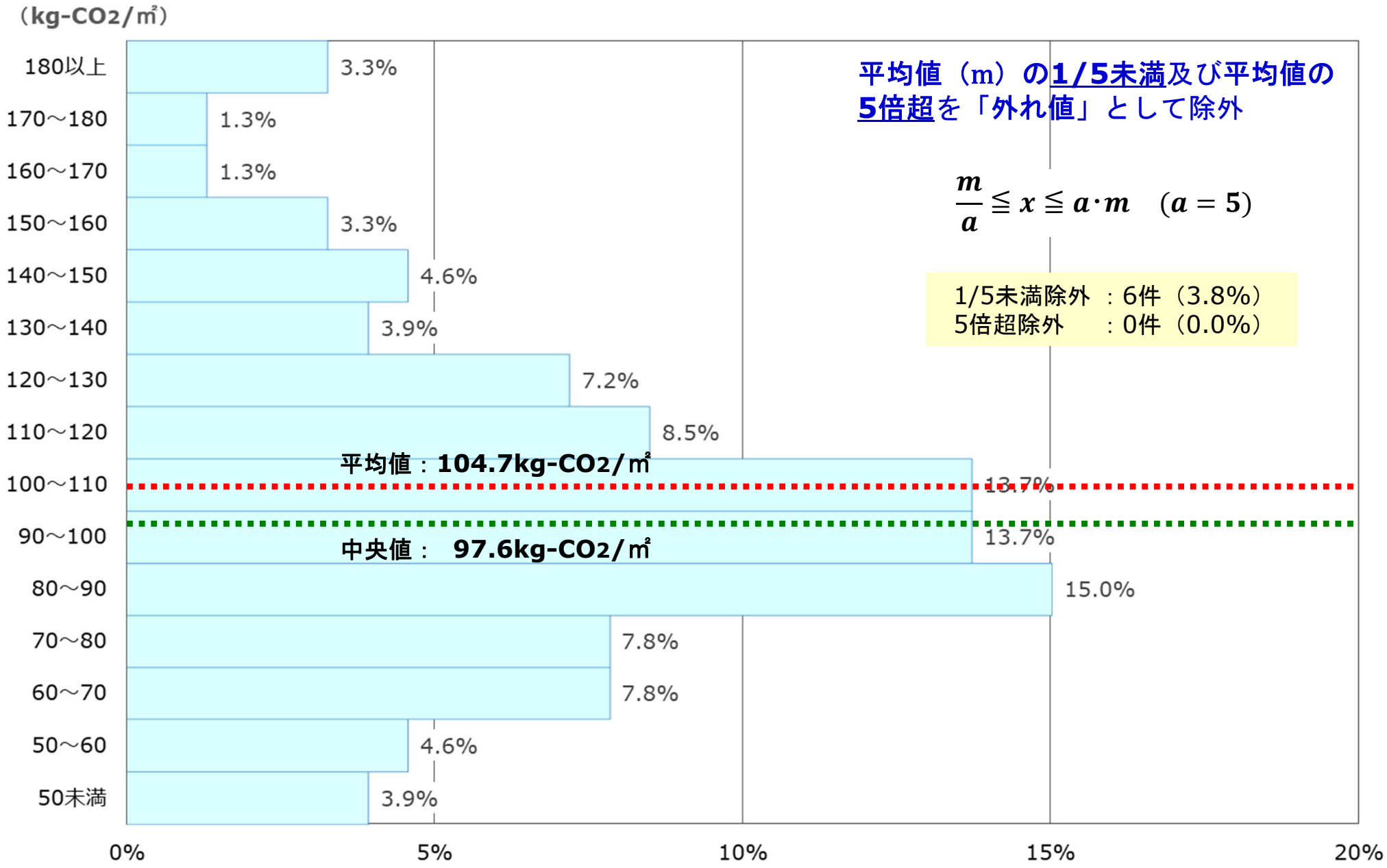
病院におけるGHG排出原単位の分布（令和6年度）

令和7年度温室効果ガス排出原単位の分布【病院】



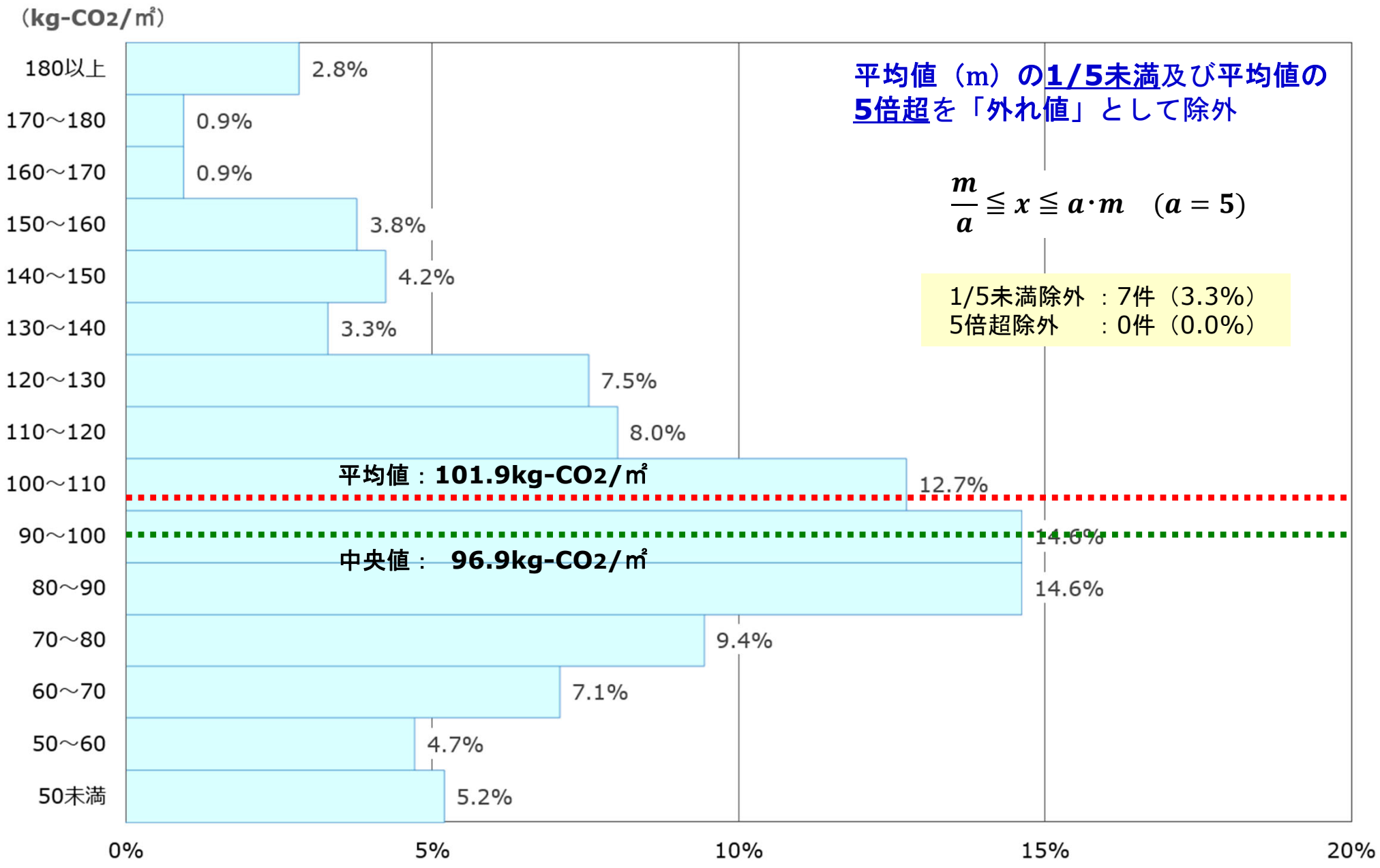
病院におけるGHG排出原単位の分布（令和7年度）

令和5及び6年度温室効果ガス排出原単位の分布【病院】



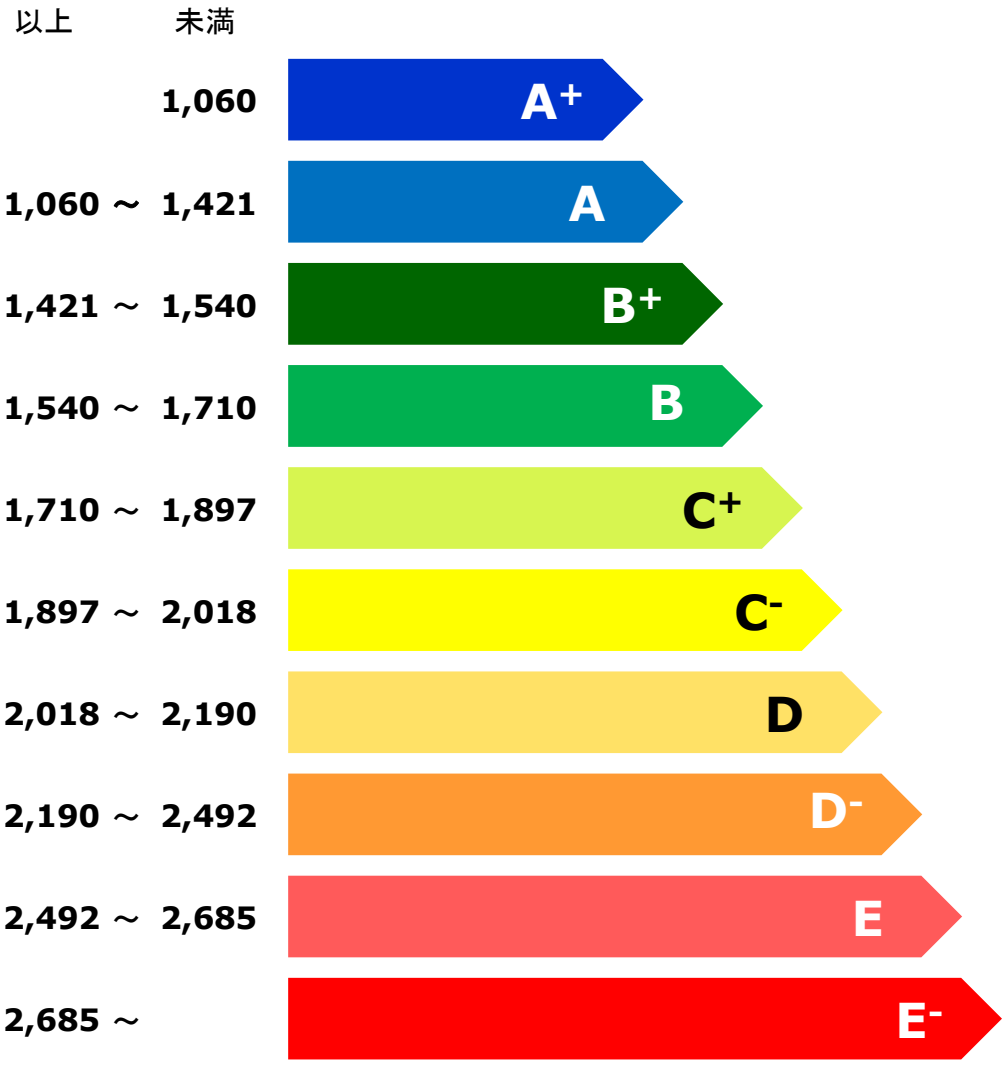
病院におけるGHG排出原単位の分布（令和5及び6年度）

令和5～7年度温室効果ガス排出原単位の分布【病院】

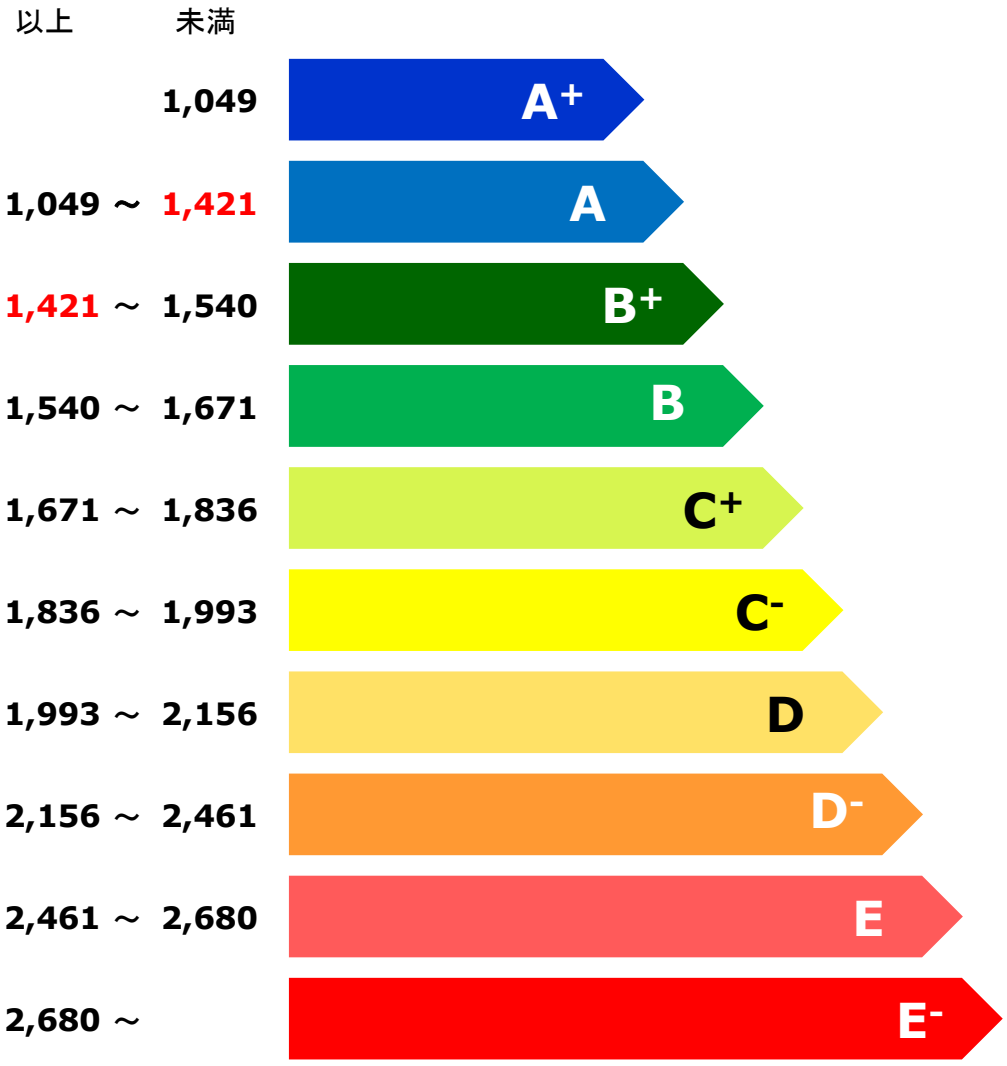


病院におけるGHG排出原単位の分布（令和5～7年度）

エネルギー消費原単位のベンチマーク指標【病院】



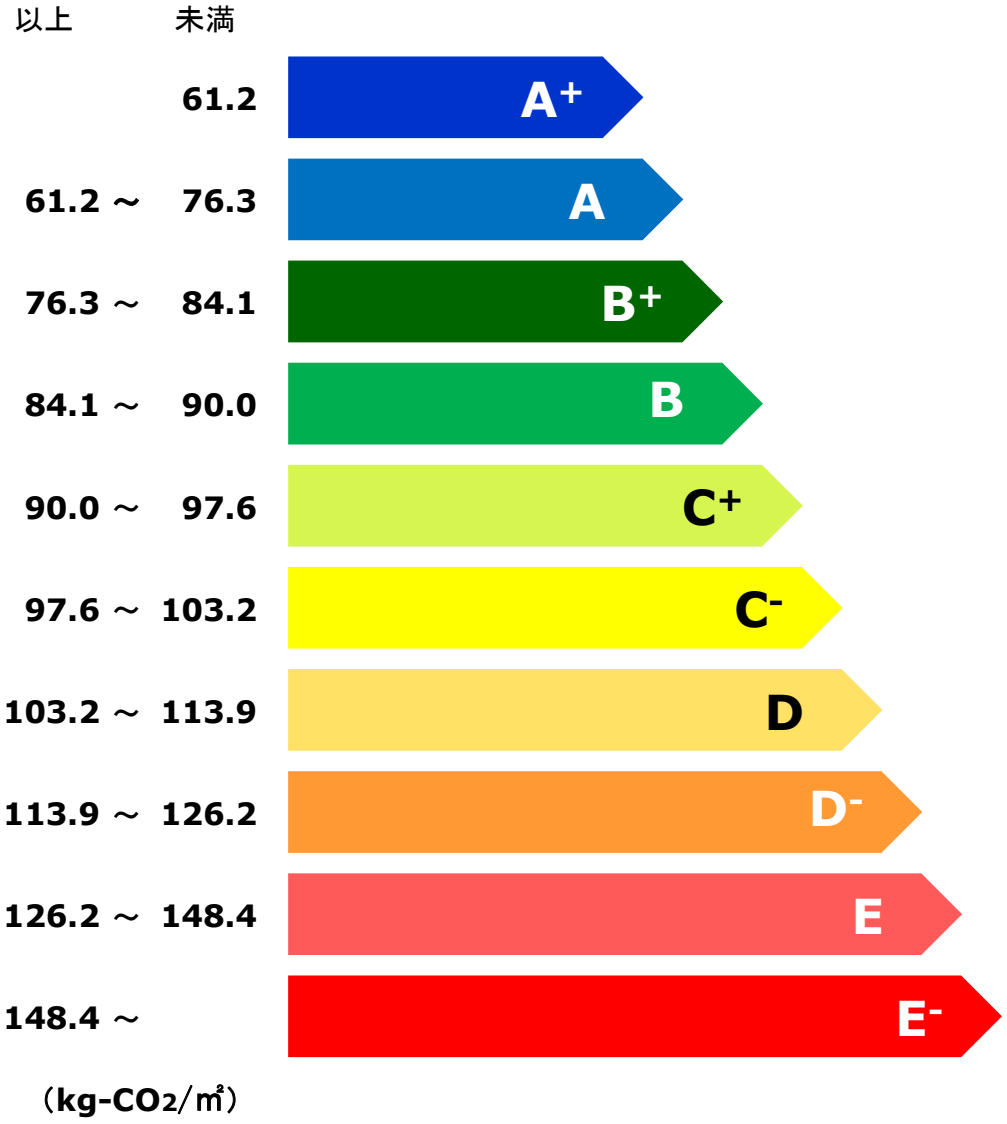
エネルギー消費原単位（令和5及び6年度）



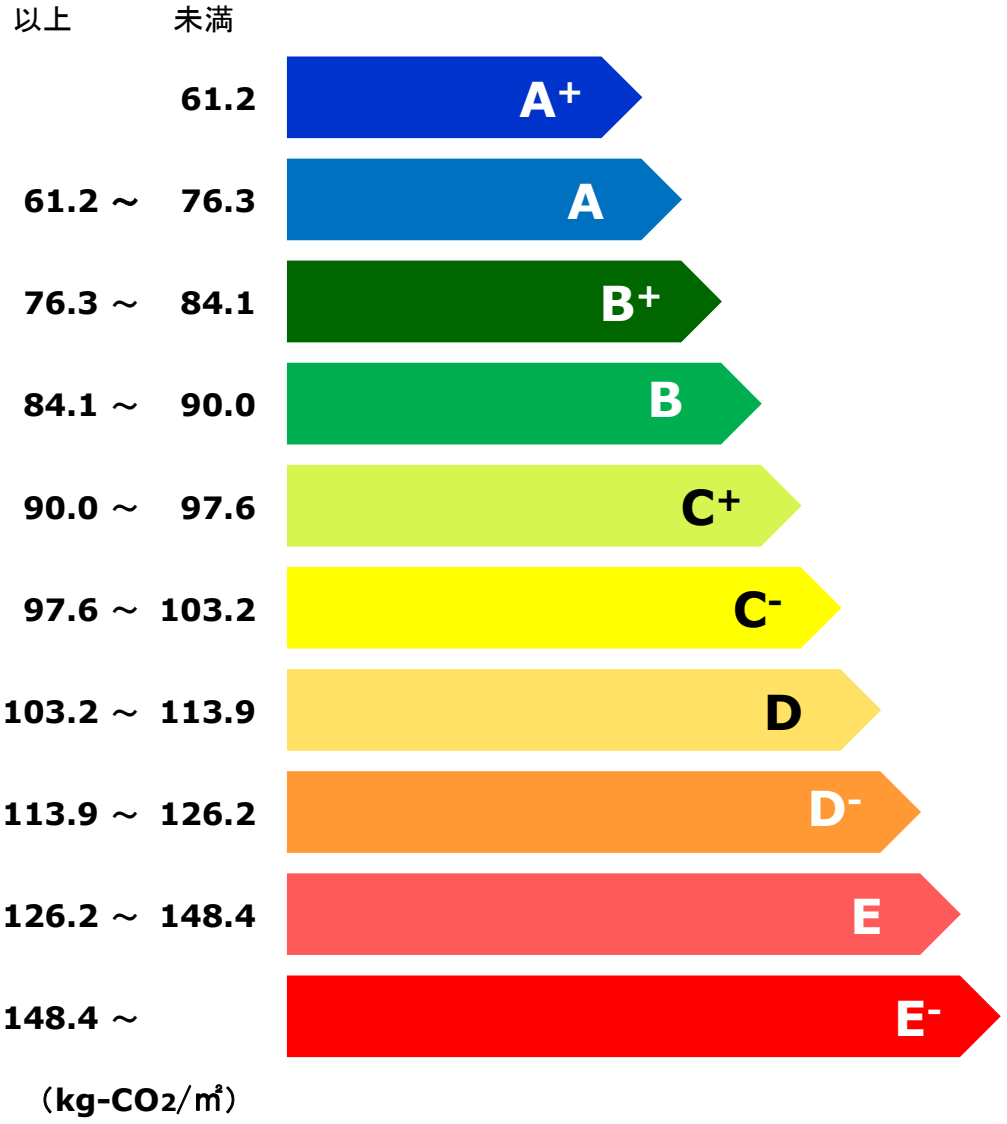
エネルギー消費原単位（令和5～7年度）

注：令和5年度及び6年度は対象152件、令和5～7年度は対象211件を各等級が**概ね10%**（15件程度、21件程度）となるように**10段階に等級区分**したもの（**A⁺～E⁻**）
ただし、令和5～7年度の等級境界値が令和5及び6年度の境界値を下回る場合（赤字）は、当該境界値を適用

温室効果ガス排出原単位のベンチマーク指標【病院】



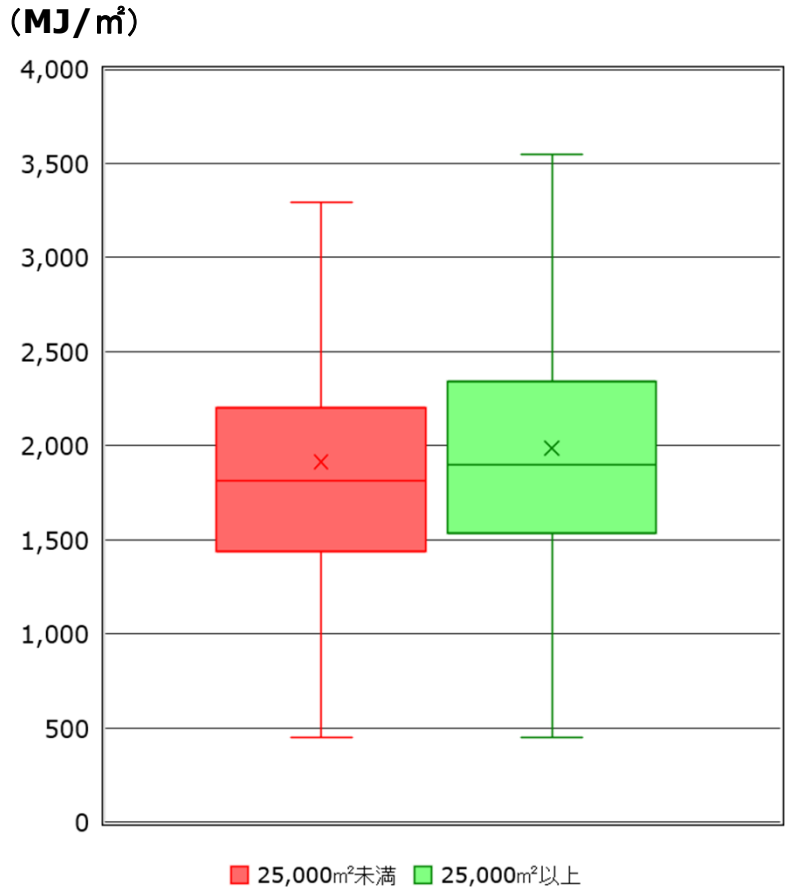
温室効果ガス排出原単位（令和5及び6年度）



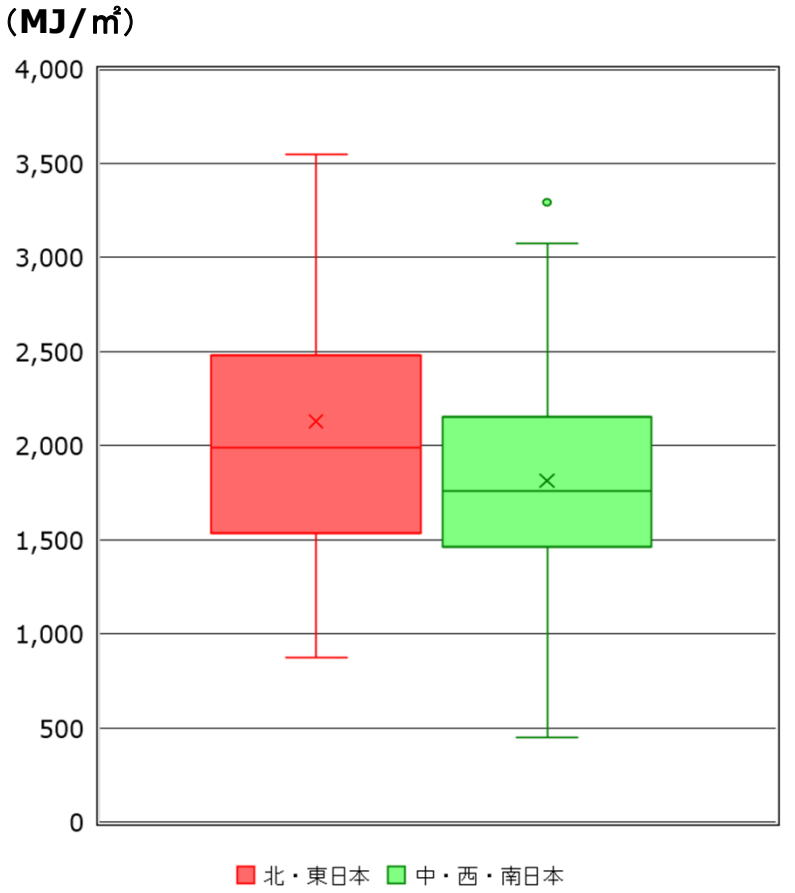
温室効果ガス排出原単位（令和5～7年度）

注：令和5年度及び6年度は対象153件、令和5～7年度は対象212件を各等級が**概ね10%**（15件程度、21件程度）となるように**10段階に等級区分**したもの（**A⁺～E⁻**）

エネルギー消費原単位：延床面積×地域【病院】



延床面積（2区分）

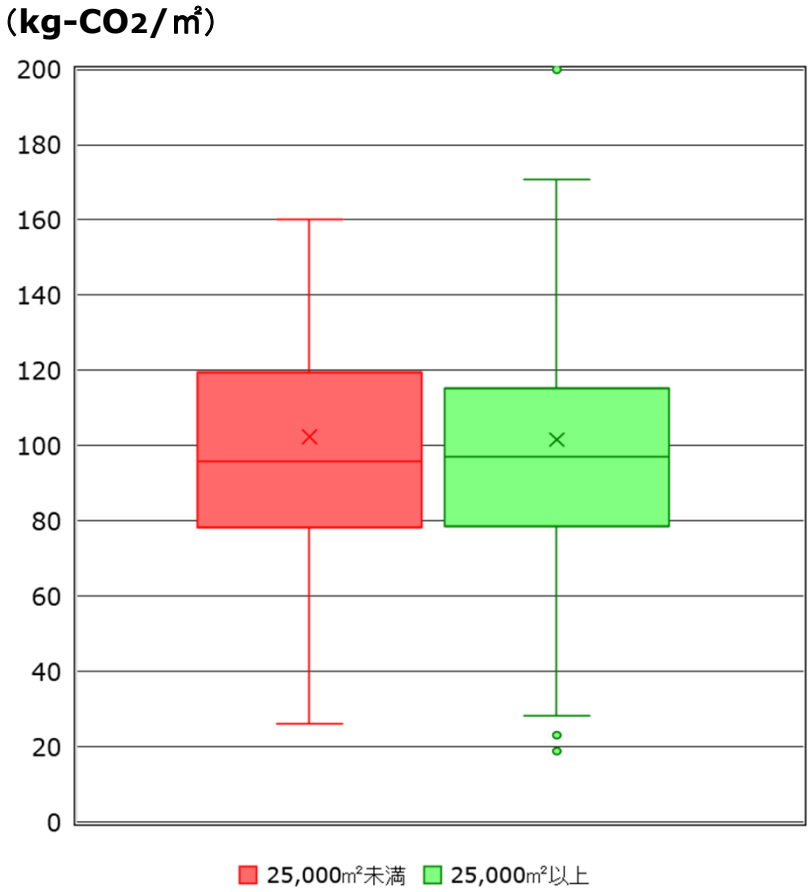


地域（2区分）

基本統計量	25,000㎡未満	25,000㎡以上	全国
平均値	1,915	1,987	1,956
中央値	1,816	1,897	1,836
第１四分位数	1,440	1,533	1,491
第３四分位数	2,204	2,340	2,293
IQR	764	807	802
上内境界点	3,349	3,551	3,496
母数	90	121	211
中央値補正	0.989	1.033	1.000

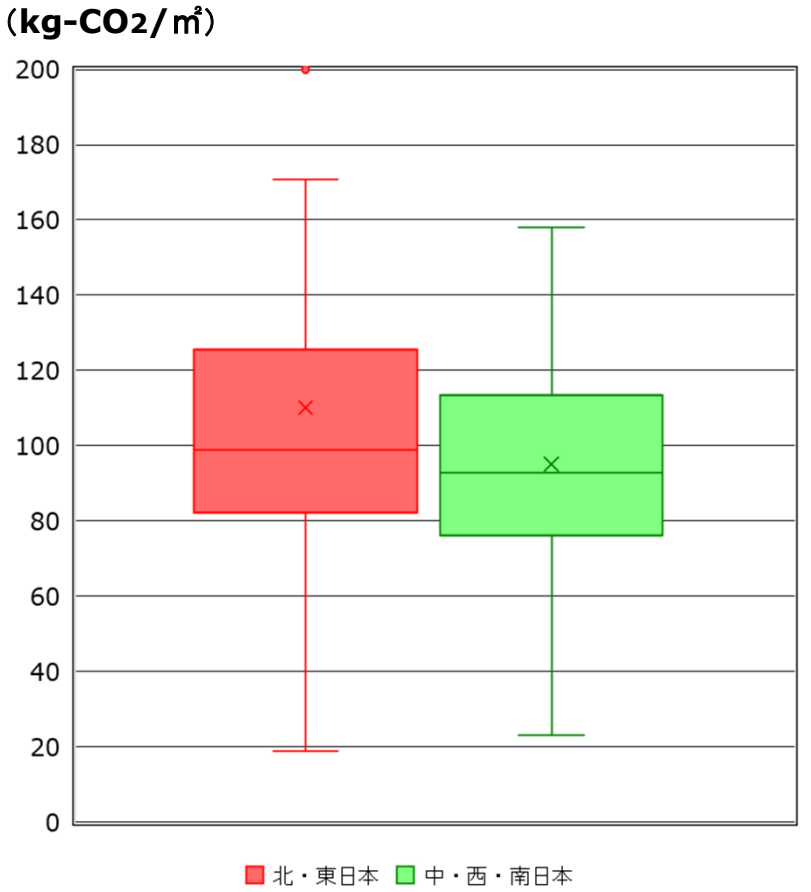
基本統計量	北・東日本	中・西・南日本	全国
平均値	2,129	1,815	1,956
中央値	1,992	1,759	1,836
第１四分位数	1,535	1,463	1,491
第３四分位数	2,484	2,151	2,293
IQR	949	688	802
上内境界点	3,907	3,183	3,496
母数	95	116	211
中央値補正	1.085	0.958	1.000

温室効果ガス排出原単位：延床面積×地域【病院】



延床面積（2区分）

基本統計量	北・東日本	中・西・南日本	全国
平均値	110.1	95.1	101.9
中央値	98.8	92.9	96.9
第１四分位数	82.1	76.1	78.0
第３四分位数	125.7	113.3	119.0
IQR	43.6	37.2	40.9
上内境界点	191.1	169.2	180.4
母数	96	116	212
中央値補正	1.019	0.959	1.000



地域（2区分）

基本統計量	25,000㎡未満	25,000㎡以上	全国
平均値	102.3	101.6	101.9
中央値	95.9	97.0	96.9
第１四分位数	78.4	78.5	78.0
第３四分位数	119.6	115.4	119.0
IQR	41.2	36.9	40.9
上内境界点	181.5	170.7	180.4
母数	90	122	212
中央値補正	0.989	1.001	1.000